

Shizuoka Financial Group

別冊 しずおかフィナンシャルグループ 統合報告書 2023 ～財務データ・自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項・地域密着型金融の推進



INDEX

【しずおかフィナンシャルグループ】			
【財務データ】			
当社の概要	1		
当グループの事業系統図	1		
組織図	2		
事業の概況	3		
連結決算の状況	4		
連結財務ハイライト	4		
連結財務諸表	5		
セグメント情報	18		
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	19		
資本の状況	20		
【自己資本の充実の状況】			
自己資本の構成に関する開示事項	23		
定性的な開示事項	25		
定量的な開示事項	45		
レバレッジ比率に関する開示事項	71		
流動性リスク管理に係る開示事項	73		
【流動性に係る経営の健全性の状況】			
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	74		
安定調達比率に関する定性的開示事項	75		
【報酬等に関する事項】			
【静岡銀行】			
【財務データ】			
当行の概要	80		
当行および当行の関係会社の事業系統図	80		
役員一覧	81		
主要業務内容	81		
組織図	82		
事業の概況	83		
連結決算の状況	84		
連結財務ハイライト	84		
連結財務諸表	85		
セグメント情報	97		
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	98		
単体決算の状況	99		
単体財務ハイライト	99		
財務諸表	100		
時価情報等	107		
デリバティブ取引関係	109		
損益の状況	112		
営業の状況	114		
信託業務	121		
その他業務の状況	122		
従業員の状況	122		
資本の状況	123		
【自己資本の充実の状況】			
自己資本の構成に関する開示事項	125		
定性的な開示事項	129		
定量的な開示事項	152		
レバレッジ比率に関する開示事項	193		
流動性リスク管理に係る開示事項	199		
【流動性に係る経営の健全性の状況】			
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	200		
安定調達比率に関する定性的開示事項	202		
【報酬等に関する事項】			
【地域密着型金融の推進】			
地域密着型金融の推進	209		
人的資本経営 関連データ	213		
店舗一覧	215		

しずおかフィナンシャルグループ

当社の概要

(2023年7月1日現在)

商号	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代表者	取締役会長 中西 勝 則 取締役社長 柴田 久
事業内容	・銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	900億円
設立日	2022年10月3日

当グループの事業系統図

(銀行業)

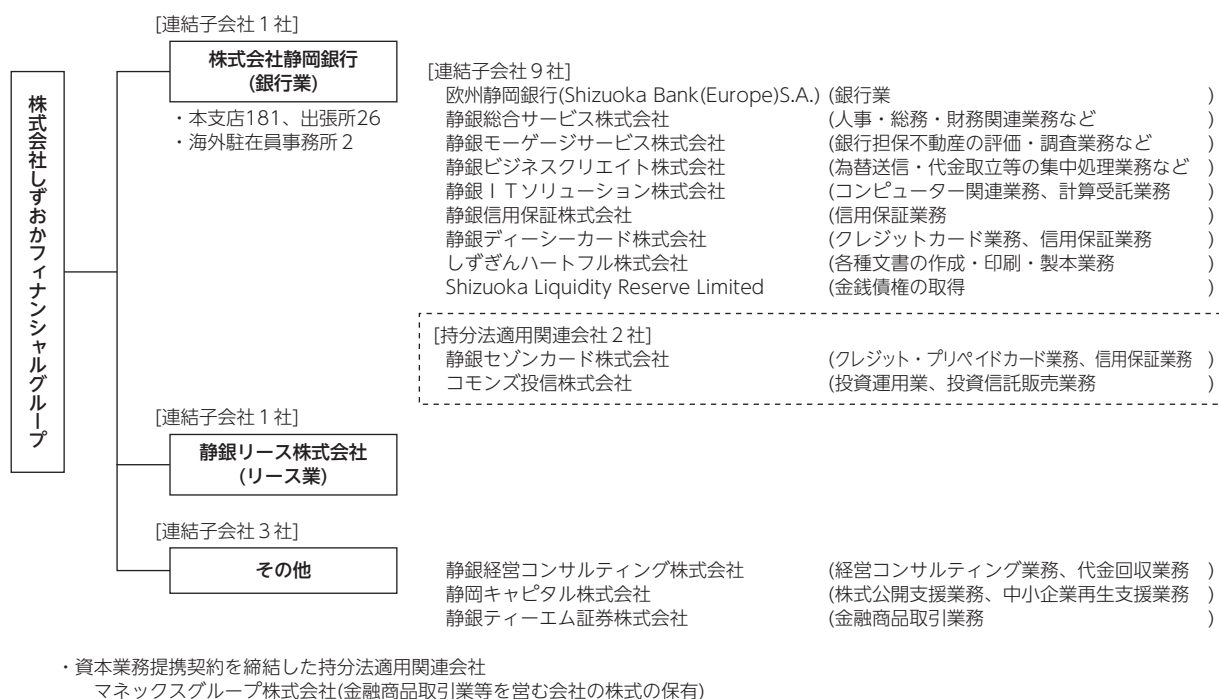
株式会社静岡銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

(リース業)

静銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

(その他)

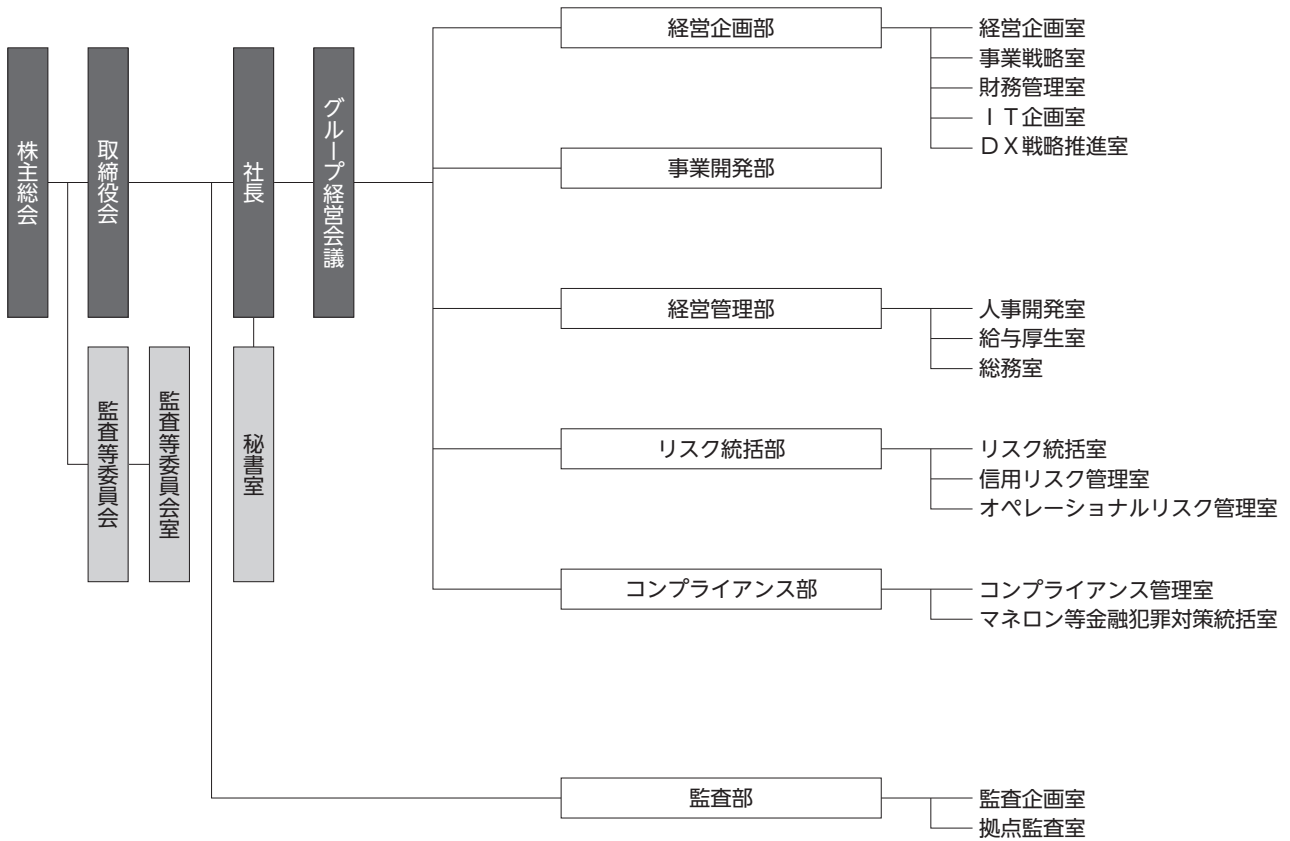
その他の子会社・関連会社において、経営コンサルティング業務・代金回収業務、株式公開支援業務・中小企業再生支援業務、金融商品取引業務等を行っております。



(注1) 2022年10月3日より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、株式会社静岡銀行子会社及び持分法適用関連会社のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション株式会社他5社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

(注2) 静銀ディーシーカード株式会社は、2023年8月1日より静銀カード株式会社へ社名変更を予定しております。

組織図



事業の概況

経営環境

2022年度の国内経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化など地政学的に不安定な国際情勢のなか、原材料価格の高騰やサプライチェーン面の制約、人手不足による人件費の上昇等が企業業績の下押し要因となった一方で、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む過程で、個人消費を中心に一部で持ち直しの動きもみられました。

こうした情勢下、日本銀行の金融緩和政策が継続するなかで、日経平均株価は概ね2万円台後半で底堅く推移しましたが、インフレ抑制に向けた各国中央銀行の金融緩和政策の見直し等を背景に、急激な為替変動や海外経済の減速懸念が生じるなど、不透明な景況感が続きました。

なお、静岡県経済は、コロナ禍で落ち込んだ消費活動の回復や全国旅行支援等の政策効果も相まって個人消費など一部で回復の動きが見られましたが、原材料価格の高騰や供給制約等を背景に企業活動に弱い動きが見られるなど、強弱入り混じった景況感となりました。

2020年度からスタートした第14次中期経営計画「COLORs～多彩～」においては、10年ビジョン「地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ」を掲げ、時代に適応した地域の未来の創造に向けて、「課題解決型企業グループへの変革」に取り組みました。

当年度は、第14次中期経営計画の最終年度として、3つの基本戦略の推進にくわえて、今後の経営環境の変化を見据え、持株会社体制の第1次中期経営計画のスタートに向けた取り組みも進捗させました。

連結ベースの業績

当グループの経常収益は2,873億86百万円、経常費用は2,134億22百万円となりました。

この結果、経常利益は739億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は523億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社静岡銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより724億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより4,267億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや新株予約権付社債の償還による支出などにより618億円のマイナスとなりました。

この結果、当年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1兆5,686億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益					287,386
うち連結信託報酬					2
連結経常利益					73,964
親会社株主に帰属する当期純利益					52,397
連結包括利益					82,234
連結純資産額					1,148,105
連結総資産額					15,654,886

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額					2,050.65
1株当たり当期純利益金額					92.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					91.01

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結総自己資本比率 (国際統一基準)					18.42
連結Tier1比率 (国際統一基準)					18.42
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)					18.42
連結自己資本利益率					4.69
連結株価収益率 (倍)					10.23

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー					△72,490
投資活動によるキャッシュ・フロー					△426,789
財務活動によるキャッシュ・フロー					△61,878
現金及び現金同等物の期末残高					1,568,687

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数					3,945
(外、平均臨時従業員数)					(2,202)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託財産額					820

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社静岡銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) には、株式会社静岡銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社静岡銀行1社です。

連結財務諸表

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)	
現金預け金	1,747,165
コールローン及び買入手形	200,866
買入金銭債権	49,184
特定取引資産	10,895
金銭の信託	110,095
有価証券	2,996,076
貸出金	10,037,128
外国為替	7,903
リース債権及びリース投資資産	84,379
その他資産	258,279
有形固定資産	54,338
建物	22,790
土地	18,910
リース資産	20
建設仮勘定	2,434
その他の有形固定資産	10,182
無形固定資産	42,199
ソフトウェア	41,819
その他の無形固定資産	380
退職給付に係る資産	13,844
繰延税金資産	3,242
支払承諾見返	91,672
貸倒引当金	△52,336
投資損失引当金	△49
資産の部合計	15,654,886
(負債の部)	
預金	11,705,070
譲渡性預金	65,104
コールマネー及び売渡手形	172,557
売現先勘定	385,270
債券貸借取引受入担保金	466,781
特定取引負債	6,319
借入金	1,325,573
外国為替	540
社債	44,932
信託勘定	141
その他負債	157,526
退職給付に係る負債	3,879
役員退職慰労引当金	439
睡眠預金払戻損失引当金	485
偶発損失引当金	1,324
ポイント引当金	288
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	78,860
支払承諾	91,672
負債の部合計	14,506,781
(純資産の部)	
資本金	90,000
資本剰余金	55,462
利益剰余金	805,354
自己株式	△33,607
株主資本合計	917,209
その他有価証券評価差額金	227,948
繰延ヘッジ損益	△1,387
為替換算調整勘定	3,242
退職給付に係る調整累計額	818
その他の包括利益累計額合計	230,622
新株予約権	272
純資産の部合計	1,148,105
負債及び純資産の部合計	15,654,886

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	287,386
資金運用収益	158,608
貸出金利	117,069
有価証券利息配当金	33,592
コールローン利息及び買入手形利息	1,572
買現先利息	△0
預け金利息	5,569
その他の受入利息	805
信託報酬	2
役員取引等収益	76,939
特定取引収益	3,723
その他業務収益	26,824
その他経常収益	21,287
償却債権取立益	31
その他の経常収益	21,256
経常費用	213,422
資金調達費用	39,719
預金利息	18,355
譲渡性預金利息	1,067
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,210
売現先利息	8,409
債券貸借取引支払利息	245
借入金利息	2,300
社債利息	1,365
新株予約権付社債利息	717
その他の支払利息	5,046
役員取引等費用	39,596
その他業務費用	26,616
営業経費	95,857
その他経常費用	11,631
貸倒引当金繰入額	4,543
その他の経常費用	7,088
経常利益	73,964
特別利益	186
固定資産処分益	186
特別損失	830
固定資産処分損失	571
減損	258
税金等調整前当期純利益	73,320
法人税、住民税及び事業税	20,060
法人税等調整額	808
法人税等合計	20,868
当期純利益	52,452
非支配株主に帰属する当期純利益	54
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397

(注) 減損損失は営業用店舗および遊休資産によるもの

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	52,452
その他の包括利益	29,782
その他有価証券評価差額金	34,530
繰延ヘッジ損益	△1,612
為替換算調整勘定	△1,552
退職給付に係る調整額	△1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	236
包括利益	82,234
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	82,215
非支配株主に係る包括利益	19

■ 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270			△270
剰余金の配当			△16,078		△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益			52,397		52,397
自己株式の取得				△4,705	△4,705
自己株式の処分		2		128	131
資本金から資本剰余金への振替	△845	845			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△845	578	36,318	△4,577	31,473
当期末残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△270
剰余金の配当								△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益								52,397
自己株式の取得								△4,705
自己株式の処分								131
資本金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	28,383
当期変動額合計	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	59,857
当期末残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	—	1,148,105

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	73,320
減価償却費	17,965
減損損失	258
持分法による投資損益 (△は益)	△417
貸倒引当金の増減 (△)	△1,046
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△360
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△129
資金運用収益	△158,608
資金調達費用	39,719
有価証券関係損益 (△)	△6,281
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△84
固定資産処分損益 (△は益)	385
特定取引資産の純増 (△) 減	3,861
特定取引負債の純増減 (△)	2,989
貸出金の純増 (△) 減	△482,517
預金の純増減 (△)	268,903
譲渡性預金の純増減 (△)	△97,368
借入金の純増減 (△)	△44,972
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△40,649
コールローン等の純増 (△) 減	△128,447
買入金銭債権の純増 (△) 減	△10,832
コールマネー等の純増減 (△)	△11,417
売現先勘定の純増減 (△)	61,471
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	387,775
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,444
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,861
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,066
普通社債発行及び償還による増減 (△)	4,367
信託勘定借の純増減 (△)	△56
資金運用による収入	156,157
資金調達による支出	△33,830
その他	△59,991
小計	△59,613
法人税等の支払額	△12,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,571,773
有価証券の売却による収入	1,987,567
有価証券の償還による収入	174,800
金銭の信託の増加による支出	△5,295
有形固定資産の取得による支出	△4,661
無形固定資産の取得による支出	△8,104
有形固定資産の売却による収入	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△16,043
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△4,705
自己株式の売却による収入	86
新株予約権付社債の償還による支出	△39,813
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,129,843
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,568,687

■ 注記事項 (2022年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

14社

会社名

株式会社静岡銀行
 静銀経営コンサルティング株式会社
 静銀リース株式会社
 静銀ITソリューション株式会社
 静銀信用保証株式会社
 静銀ディーシーカード株式会社
 静岡キャピタル株式会社
 静銀ティーエム証券株式会社
 静銀総合サービス株式会社
 静銀モーゲージサービス株式会社
 静銀ビジネススクレイト株式会社
 しずぎんハートフル株式会社
 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

(連結の範囲の変更)

当社設立に伴い、株式会社静岡銀行(以下、「静岡銀行」という)が完全子会社となり、また、静岡銀行が保有していた、静銀リース株式会社、静銀経営コンサルティング株式会社、静岡キャピタル株式会社、静銀ティーエム証券株式会社の全株式を、静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて取得したことから、当該4社及び静岡銀行と静岡銀行の連結子会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、当社の連結子会社数は14社となりました。

(2) 非連結子会社

17社

主要な会社名

株式会社ティージェイエス

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

6社

沼津石材株式会社 ほか

投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名

静銀セゾンカード株式会社
 マネックスグループ株式会社
 コモンズ投信株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

静岡銀行が保有していたマネックスグループ株式会社の全株式を、静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて取得したことから、マネックスグループ株式会社を当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

17社

主要な会社名

株式会社ティージェイエス

(4) 持分法非適用の関連会社

1社

主要な会社名

しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

7社

富士の国乳業株式会社
 メガバス株式会社
 株式会社はままつメディカルソリューションズ
 株式会社フォレスト
 つづくみらいエナジー株式会社 ほか

投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 14社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む国内連結子会社の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~50年
その他	2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当グループで定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを見積もる約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- ③ 要管理先及び要注先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- (注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注先3区分（要注先上位、要注先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。
- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注先は約3～4年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております）。
- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について
当連結会計年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引等による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。銀行業を営む国内連結子会社以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金の計上

- (1) 連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 52,336百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

a) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、銀行業を営む国内連結子会社の前連結会計年度の統合報告書における重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更を行っておりません。

b) 債務者区分の判定やキャッシュ・フロー見積法による将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込において仮定をおいております。事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込は、新型コロナウイルス感染症の影響や債務者の属する業種・業界における市場の成長性や価格動向等に基づき決定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度における影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 20,943百万円
出資金 3,252百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,515百万円
危険債権額	76,904百万円
三月以上延滞債権額	191百万円
貸出条件緩和債権額	13,110百万円
合計額	106,723百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,739百万円であります。	
4 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,712,628百万円
貸出金	785,785百万円
計	2,501,414百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,518百万円
売現先勘定	385,270百万円
債券貸借取引受入担保金	466,781百万円
借入金	1,290,365百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,130百万円
保証金	1,863百万円
金融商品等差入担保金	30,369百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,709,470百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,603,006百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額は118,854百万円であります。
- 7 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 9,033百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,566百万円であります。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託141百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 13,911百万円 |
|--------|-----------|
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 33,959百万円 |
| 減価償却費 | 16,962百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	44,306百万円
組替調整額	5,616百万円
税効果調整前	49,923百万円
税効果額	△15,392百万円
その他有価証券評価差額金	34,530百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△7,304百万円
組替調整額	5,005百万円
税効果調整前	△2,299百万円
税効果額	686百万円
繰延ヘッジ損益	△1,612百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,377百万円
組替調整額	△5,115百万円
税効果調整前	△1,738百万円
税効果額	185百万円
為替換算調整勘定	△1,552百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,669百万円
組替調整額	△925百万円
税効果調整前	△2,594百万円
税効果額	775百万円
退職給付に係る調整額	△1,818百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	236百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	236百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	236百万円
その他の包括利益合計	29,782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	30,980	4,546	137	35,390 (注) 1、2	
合計	30,980	4,546	137	35,390	

(注) 1. 自己株式の増加4,546千株は、自己株式取得等による増加であります。
2. 自己株式の減少137千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分91千株及びストック・オプションの権利行使45千株等による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	272
合計		—	—	—	272

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は2022年10月3日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は以下の株式会社静岡銀行の定時株主総会または取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	静岡銀行 普通株式	7,615	13.5	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月7日 取締役会	静岡銀行 普通株式	8,462	15	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	8,396	利益剰余金	15	2023年3月31日	2023年6月19日

なお、当配当の実施にあたり当社は臨時決算を行い、利益を分配可能額(利益剰余金)に算入し、配当原資は利益剰余金としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,747,165百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△178,477百万円
現金及び現金同等物	1,568,687百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	428
1年超	578
合計	1,007

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	81,475
見積残存価額部分	3,046
受取利息相当額	△6,625
合計	77,896

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の取期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	1,503	22,765
1年超2年内	1,213	18,241
2年超3年内	912	14,004
3年超4年内	728	11,809
4年超5年内	635	6,215
5年超	2,107	8,438
合計	7,102	81,475

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	479
1年超	665
合計	1,144

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心にリース業務、金融商品取引業務などの総合金融サービスを提供しております。

グループの中核となる銀行業務においては、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。

貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約5割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や巨大地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損又は評価損の発生により、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、短期金融市場からの調達により構成されております。これらの負債は、当社の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、当グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)及び個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理体制

当グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「グループリスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続きなど、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上及び健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部門に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

② 信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産などの健全性を確保するため、リスク統括部信用リスク管理室を信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、静岡銀行企業サポート部審査企画グループ(2023年4月3日以後、信用サポート部審査企画グループ)が「運用」、与信部門(企業サポート部(2023年4月3日以後、信用サポート部))から機能的に独立したリスク統括部信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、リスク統括部リスク統括グループが制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部が監査する体制としております。

また、信用リスク管理室は、当グループ全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法等により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口与信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、以下に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、社長を議長とする月次の「グループ統合リスク・予算管理会議」などを通じて経営に報告する体制となっております。

③ 市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引において、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設けることで、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部事業戦略室は金利リスクの状況や金利見通しに基づくALMヘッジの取組方針について、「グループ統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部門と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査部が検証を行っております。

当グループでは、トレーディング勘定で保有している「有価証券」、「デリバティブ取引」など及びバンキング勘定で保有している「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」などの金融資産及び金融負債について、市場リスク量(損失額の推計値)をバリュエーション・アット・リスク(VaR)(注)を用いて計測し、市場の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当グループの市場リスク量は、2023年3月31日現在で160,028百万円です。

VaRの計測にあたっては、統計的手法であるヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、当グループではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(注) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間：5年 信頼区間：99% 保有期間：バンキング取引125日間、トレーディング取引10日間
- ・なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として推計し、市場リスク計測に反映しております。

④ 流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、及び資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである静岡銀行市場営業部資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括部リスク統括室では、資金化可能な高流動性資産の保有状況を含めた資産負債構造の安定性評価や資金繰りポジションの状況のほか、資金繰り管理部門の管理状況などをモニタリングしております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」及び「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策を予め定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	45	3,834	—	3,880
国債	45	—	—	45
地方債	—	481	—	481
社債	—	3,353	—	3,353
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券（*1）				
その他有価証券	1,444,452	1,157,755	191,947	2,794,155
国債	854,509	—	—	854,509
地方債	—	235,913	—	235,913
社債	—	246,444	191,868	438,312
株式	446,162	4,389	—	450,552
その他	143,779	671,008	79	814,867
うち外国債券	143,779	428,477	—	572,257
資産計	1,444,498	1,161,590	191,947	2,798,036
デリバティブ取引（*2）（*3）（*4）				
金利関連	—	△1,427	—	△1,427
通貨関連	—	△9,060	—	△9,060
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△10,488	—	△10,488

（*1）有価証券には、時価算定適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は10,300百万円であります。なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（*）					
15,647	—	△101	△5,244	10,300	—	10,300	—

（*）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

（*3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△21,659百万円であります。

（*4）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動リスクまたは為替変動リスクの減殺のためのヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	14,764	57,701	72,465	72,903	△438
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	8,617	—	8,617	8,744	△127
社債	—	2,054	57,701	59,755	59,840	△85
その他	—	4,092	—	4,092	4,318	△225
うち外国債券	—	4,092	—	4,092	4,318	△225
貸出金					10,037,128	
貸倒引当金（*）	—	—	—	—	△47,946	
	—	—	9,955,186	9,955,186	9,989,181	△33,994
資産計	—	14,764	10,012,887	10,027,652	10,062,085	△34,432
預金	—	11,705,100	—	11,705,100	11,705,070	30
譲渡性預金	—	65,104	—	65,104	65,104	0
借入金	—	1,289,210	29,412	1,318,623	1,325,573	△6,950
負債計	—	13,059,415	29,412	13,088,828	13,095,748	△6,920

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品(信託受益権)は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当社及び連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%~2.0%	0.6%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	31,430	—	△104	△2,301	—	—	29,024	—
証券化商品 (信託受益権)	108,028	△37	△694	55,546	—	—	162,843	—
新株予約権	25	△7	10	51	—	—	79	—

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他の経常費用」に含まれております。
 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品 (信託受益権) の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加 (減少) は、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加 (減少) は、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇 (下落) は時価の著しい上昇 (低下) を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	10,472
組合出資金等 (*3)	90,224

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金3,252百万円等を含んでおります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,656,893	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	200,866	—	—	—	—	—
有価証券	101,636	125,496	304,989	126,429	531,993	1,168,434
満期保有目的の債券	1,000	9,096	28,643	1,364	1,100	31,602
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,000	2,700	3,000	—	—	2,000
社債	—	5,668	22,000	1,364	1,100	29,602
その他	—	728	3,643	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	100,636	116,399	276,345	125,064	530,893	1,136,832
うち国債	—	—	180,000	20,000	350,000	320,000
地方債	21,578	55,599	22,618	28,742	110,696	—
社債	23,139	40,542	45,937	7,747	2,894	320,948
その他	55,918	20,257	27,789	68,574	67,302	495,884
貸出金 (*)	2,162,432	1,811,687	1,457,401	917,043	1,003,438	2,487,986
合計	4,121,828	1,937,184	1,762,390	1,043,472	1,535,432	3,656,421

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93,366百万円、期間の定めのない103,771百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	11,376,656	295,379	26,327	2,936	3,770	—
譲渡性預金	65,104	—	—	—	—	—
コールマネー及び先渡し手形	172,557	—	—	—	—	—
売現先勘定	385,270	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	466,781	—	—	—	—	—
借入金	373,279	209,016	742,457	821	—	—
合計	12,839,649	504,395	768,785	3,757	3,770	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

区分	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—
	地方債	3,704	3,727
	社債	491	491
	その他	—	—
	小計	4,196	4,218
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	5,040	4,890
	社債	59,349	59,263
	その他	4,318	4,092
	小計	68,707	68,246
合計	72,903	72,465	△438

3 その他の有価証券 (単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	448,436	91,497	
	債券	656,884	650,540	
	国債	567,414	561,675	
	地方債	19,215	19,180	
	社債	70,254	69,684	
	その他	277,914	258,960	
	うち外国債券	45,755	45,249	
	小計	1,383,235	1,000,998	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,115	2,460
		債券	871,851	888,136
国債		287,095	294,337	
地方債		216,698	220,196	
社債		368,058	373,602	
その他		616,537	658,069	
うち外国債券		526,502	562,205	
小計		1,490,504	1,548,666	
合計		2,873,740	2,549,665	

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,093	12,889	16
債券	1,477,432	3,187	9,728
国債	1,471,669	3,187	9,720
地方債	5,264	—	5
社債	497	0	3
その他	333,848	6,145	18,836
合計	1,828,374	22,221	28,582

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式63百万円、その他有価証券7百万円です。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち時価が連結 貸借対照表 計上額を超える もの	うち時価が連結 貸借対照表 計上額を超えない もの
満期保有目的 の金銭の信託	4,800	4,802	2	2	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	324,075
その他有価証券	324,075
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	95,645
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	228,430
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△481
その他有価証券評価差額金	227,948

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先渡し契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	595,725	573,770	909	909
	受取固定・支払変動	317,513	306,153	2,677	2,677
	受取変動・支払固定	278,211	267,616	△1,767	△1,767
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	1,216	642	0	0	
売建	608	321	△4	△4	
買建	608	321	5	5	
合計	—	—	909	909	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	254,053	225,987	△47	△47
	為替予約	688,567	301,559	10,356	10,356
	売建	386,158	151,432	△3,492	△3,492
	買建	302,408	150,126	13,848	13,848
	通貨オプション	310,314	310,314	△82	3,086
	売建	155,157	155,157	△4,745	958
	買建	155,157	155,157	4,662	2,128
	その他	3,139	3,139	34	34
	売建	1,569	1,569	△162	△162
	買建	1,569	1,569	196	196
	合計	—	—	10,261	13,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び借入金	569,632	410,599	△2,337
	受取固定・支払変動	—	159,000	—	79
	受取変動・支払固定	—	410,632	410,599	△2,416
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	86,794	58,625	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	86,794	58,625	—	
合計	—	—	—	—	△2,337

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	147,486	139,294	△19,321
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△19,321

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む国内連結子会社は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

銀行業を営む国内連結子会社を除く国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、銀行業を営む国内連結子会社を除く国内連結子会社のうち一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職一時金制度において割り増し退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

退職給付債務の期首残高	61,155
勤務費用	1,671
利息費用	596
数理計算上の差異の発生額	278
退職給付の支払額	△4,137
過去勤務費用の発生額	—
その他	141
退職給付債務の期末残高	59,707

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

年金資産の期首残高	71,696
期待運用収益	1,242
数理計算上の差異の発生額	△1,390
事業主からの拠出額	727
退職給付信託の設定	—
退職給付の支払額	△2,727
その他	123
年金資産の期末残高	69,672

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

積立型制度の退職給付債務	57,982
年金資産	△69,672
	△11,689
非積立型制度の退職給付債務	1,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,964

退職給付に係る負債	3,879
退職給付に係る資産	△13,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,964

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

勤務費用	1,671
利息費用	596
期待運用収益	△1,242
数理計算上の差異の費用処理額	△925
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	19
確定給付制度に係る退職給付費用	119

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△2,594
その他	—
合計	△2,594

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△1,172
その他	—
合計	△1,172

(7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	14%
現金及び預金	1%
生保一般勘定	26%
その他	8%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	0.8%~2.0%
予想昇給率	8.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は456百万円でありませす。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 該当ありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第1回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第2回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第3回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第4回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第5回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第6回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第7回 新株予約権(注1)
付与対象者の 区分及び人数	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名	静岡銀行取締役 1名
株式の種類別の 銘柄(注2)	当社普通株式 13,000株	当社普通株式 13,000株	当社普通株式 20,000株	当社普通株式 27,000株	当社普通株式 27,000株	当社普通株式 30,000株	当社普通株式 13,000株
付与日(注3)	2007年 7月27日	2008年 7月18日	2009年 7月24日	2010年 7月23日	2011年 7月22日	2012年 7月24日	2013年 7月23日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 10月3日から 2032年 7月27日まで	2022年 10月3日から 2033年 7月18日まで	2022年 10月3日から 2034年 7月24日まで	2022年 10月3日から 2035年 7月23日まで	2022年 10月3日から 2036年 7月22日まで	2022年 10月3日から 2037年 7月24日まで	2022年 10月3日から 2038年 7月23日まで

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第8回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第9回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第10回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第11回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第12回 新株予約権(注1)	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第13回 新株予約権(注1)
付与対象者の 区分及び人数	静岡銀行取締役 3名	静岡銀行取締役 3名	静岡銀行取締役 3名	静岡銀行取締役 3名	静岡銀行取締役 3名	静岡銀行取締役 3名
株式の種類別の 銘柄(注2)	当社普通株式 38,000株	当社普通株式 17,000株	当社普通株式 24,000株	当社普通株式 28,000株	当社普通株式 26,500株	当社普通株式 29,000株
付与日(注3)	2014年 7月22日	2015年 7月21日	2016年 7月19日	2017年 7月18日	2018年 7月17日	2019年 7月16日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2022年 10月3日から 2039年 7月22日まで	2022年 10月3日から 2040年 7月21日まで	2022年 10月3日から 2041年 7月19日まで	2022年 10月3日から 2042年 7月18日まで	2022年 10月3日から 2043年 7月17日まで	2022年 10月3日から 2044年 7月16日まで

(注) 1 2022年6月17日開催の株式会社静岡銀行定時株主総会において、第4号議案「株式移転による完全親会社設立の件」が承認され、当該株式移転により、当社設立前に株式会社静岡銀行が発行した新株予約権に代わり、当社の新株予約権が交付されています。
 2 株式数に換算して記載しております。
 3 付与日は株式会社静岡銀行における当初の付与日であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第1回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第2回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第3回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第4回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第5回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第6回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第7回 新株予約権
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	22,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	9,000
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	13,000

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第8回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第9回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第10回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第11回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第12回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第13回 新株予約権
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	48,000	22,000	30,000	33,000	32,100	34,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	10,000	5,000	6,000	5,000	5,600	5,000
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	38,000	17,000	24,000	28,000	26,500	29,000

② 単価情報

(単位:円)

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第1回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第2回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第3回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第4回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第5回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第7回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—	801
付与日における公正 な評価単価(注)	1,153	1,057	875	704	709	743

	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第8回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第9回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第10回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第11回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第12回 新株予約権	株式会社しずおか フィナンシャル グループ第13回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	801	801	801	801	801	801
付与日における公正 な評価単価(注)	1,079	1,351	730	899	888	733

(注) 1株当たり換算して記載しております。また、株式会社静岡銀行が当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,765百万円
退職給付に係る負債	5,730百万円
有価証券償却	3,197百万円
その他	11,526百万円
繰延税金資産小計	35,219百万円
評価性引当額	△4,203百万円
繰延税金資産合計	31,015百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△95,622百万円
退職給付信託設定益	△5,079百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,724百万円
その他	△3,207百万円
繰延税金負債合計	△106,634百万円
繰延税金負債の純額	△75,618百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社静岡銀行	銀行業

② 企業結合日

2022年10月3日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社しずおかフィナンシャルグループ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ各社の自立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホルダーの価値の最大化」を目指して、設立されました。

当社は、株式会社静岡銀行が保有する子会社関連会社株式のうち、次の株式の全てを、株式会社静岡銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該5社を当社の直接出資の連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

- A 子会社
 静銀経営コンサルティング株式会社
 静銀リース株式会社
 静岡キャピタル株式会社
 静銀ティーエム証券株式会社

- B 関連会社
 マネックスグループ株式会社

また、株式会社静岡銀行が保有する当社株式は、本株式移転の効力発生時において株式会社静岡銀行が保有する自己株式1株に対して、その同数の当社の普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務

- ② 企業結合日
2022年10月4日
 ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
 ④ 結合後企業の名称
変更ありません
 ⑤ その他取引の概要に関する事項

持株会社体制移行に伴い、当グループ内の連携やシナジーの更なる強化の観点から、非支配株主が保有する株式を取得し完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
 ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
270百万円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	清川ビル 清川 栄一郎	—	—	—	被所有 直接0.00	—	資金の 貸付	(平均残高) 164	貸出金	162
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を所有 している会社	清川商事 株式会社	静岡県 浜松市 中区	30	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 200	貸出金	189
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を所有 している会社	清川不動産 株式会社	静岡県 浜松市 中区	90	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 1,106	貸出金	1,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

・貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,050円65銭
1株当たり当期純利益	92円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円01銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,148,105百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	272百万円 272百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,147,832百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	559,739千株

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	52,397百万円
普通株式の期中平均株式数	563,848千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	503百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	503百万円
普通株式増加数	17,377千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	17,061千株
(うち新株予約権)	315千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 3 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議しました。

- 1 消却する株式の種類 当社普通株式
 2 消却する株式の総数 10,000,000株
 3 消却予定日 2023年5月31日

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年10月3日の、当社設立およびグループ内組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直し、株式会社静岡銀行子会社および持分法適用関連会社のうち従来「その他」に含めていた静岡ITソリューション株式会社他5社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	242,547	35,069	277,617	9,769	287,386	—	287,386
セグメント間の内部経常収益	2,045	1,137	3,182	531	3,713	△3,713	—
計	244,592	36,206	280,799	10,300	291,100	△3,713	287,386
セグメント利益	70,506	1,566	72,073	2,108	74,182	△217	73,964
セグメント資産	15,546,547	120,659	15,667,207	851,157	16,518,364	△863,478	15,654,886
セグメント負債	14,485,918	97,506	14,583,424	18,665	14,602,089	△95,308	14,506,781
その他の項目							
減価償却費	16,812	1,022	17,834	137	17,972	△6	17,965
資金運用収益	159,603	9	159,613	62	159,675	△1,067	158,608
資金調達費用	39,253	259	39,512	448	39,960	△240	39,719
持分法投資利益	51	—	51	366	417	—	417
特別利益	459	—	459	2,265	2,724	△2,538	186
(固定資産処分益)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)	(—)	(186)
(新株予約権戻入益)	(272)	(—)	(272)	(—)	(272)	(△272)	(—)
(現物配当差益)	(—)	(—)	(—)	(2,265)	(2,265)	(△2,265)	(—)
特別損失	827	2	830	—	830	—	830
(固定資産処分損)	(569)	(2)	(571)	(—)	(571)	(—)	(571)
(減損損失)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)	(—)	(258)
持分法適用会社への投資額	1,267	—	1,267	18,019	19,287	—	19,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,057	569	12,626	149	12,776	△10	12,766

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△217百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△863,478百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△95,308百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△6百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,067百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2022年10月3日付で新規設立した当社は、「その他」に含めております。

(6) 資金調達費用の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額△2,538百万円は、新株予約権戻入益及び現物配当差益の調整であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、未実現損益に係る調整であります。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2023年3月31日	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	16,515	(0.16%)
危険債権	B	76,904	(0.75%)
要管理債権	C	13,302	(0.13%)
三月以上延滞債権		191	(0.00%)
貸出条件緩和債権		13,110	(0.12%)
小計	D=A+B+C	106,723	(1.04%)
正常債権		10,076,007	(98.95%)
総与信残高(末残)		10,182,730	

- (注) 1. ()内は総与信残高に対する比率です。
 2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する㈱静岡銀行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、静岡キャピタル㈱、欧州静岡銀行の6社連結ベースです。
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第34条の26」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

資本の状況

■ 資本金、発行済株式数

(2023年3月31日現在)

資 本 金	90,000百万円
発 行 済 株 式 数	595,129,069株 (うち普通株式595,129,069株)
上 場 証 券 取 引 所 名	東京証券取引所 (プライム市場)

■ 株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

		株主数	所有株式数	割 合
株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%
	金 融 機 関	67	2,324,831	39.08
	金 融 商 品 取 引 業 者	39	161,110	2.71
	そ の 他 の 法 人	816	1,040,182	17.49
	外 国 法 人 等	528	1,207,750	20.30
	個 人 以 外 個 人	7	34	0.00
	個 人 そ の 他	21,057	1,213,611	20.40
	計	22,521	5,948,241	100.00
単元未満株式の状況		—	304,969株	—

(注) 自己株式35,390,025株は「個人その他」に353,900単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2023年3月31日現在)

		株主数	割 合	所有株式数	割 合
株 式 の 状 況	1,000単元以上	380人	1.68%	4,959,090単元	83.36%
	500単元以上	211	0.94	141,356	2.38
	100単元以上	2,696	11.97	472,978	7.95
	50単元以上	2,753	12.22	173,393	2.92
	10単元以上	9,603	42.65	182,158	3.06
	5単元以上	1,588	7.05	9,962	0.17
	1単元以上	5,290	23.49	9,304	0.16
	計	22,521	100.00	5,948,241	100.00
単元未満株式の状況				304,969株	

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ353,900単元および25株含まれております。

■ 大株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,888	14.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,148	4.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	13,070	2.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,085	2.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.12
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	8,315	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	7,505	1.34
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	7,000	1.25
計	—	227,761	40.69

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式35,390千株があります。
2. 2022年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2022年10月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
 保有株券等の数：31,635,743株
 株券等保有割合：5.32%
3. 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者5名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：ブラックロック・ジャパン株式会社(他共同保有者5名)
 保有株券等の数：31,875,187株(共同保有者分を含む)
 株券等保有割合：5.36%(共同保有者分を含む)
4. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社他共同保有者1名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：日本生命保険相互会社(他共同保有者1名)
 保有株券等の数：30,506,136株(共同保有者分を含む)
 株券等保有割合：5.13%(共同保有者分を含む)
5. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者3名が2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2023年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：野村證券株式会社(他共同保有者3名)
 保有株券等の数：30,439,186株(共同保有者分を含む)
 株券等保有割合：5.07%(共同保有者分を含む)

■ 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 会社法第155条第3号及び第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当ありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況
会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年1月31日)での決議状況 (取得期間 2023年2月6日～2023年5月31日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,545,400	4,704,367,610
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,454,600	5,295,632,390
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.54	52.95

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

① 会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,048	985,771

② 会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,935,452	27,501,616,828

(注) 連結子会社からの現物配当による取得であります。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—
その他(株式報酬型ストック・オプションの権利行使)	—	—
その他の (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	91,875	85,811,250
その他の (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—
保有自己株式数	35,390,025	—

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	23
II 定性的な開示事項	25
一. 連結の範囲に関する事項	25
二. 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	25
三. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク 管理の方針、手続き及び体制の概要	26
四. 信用リスクに関する事項	28
五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性 並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	34
六. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の 相手方に対する信用リスク (以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に 関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、 手続き及び体制の概要	34
七. 証券化取引に関する事項	35
八. CVAリスクに関する事項	36
九. マーケット・リスクに関する事項	36
十. オペレーショナル・リスクに関する事項	37
十一. 株式及び株式と同等の性質を有するものに対する エクスポージャー又は株式等エクスポージャーに 関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続き及び体制の概要	39
十二. 金利リスクに関する事項	39
十三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	41
十四. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの 額と貸借対照表計上額との差異 及びその要因に関する説明	44
III 定量的な開示事項	45
一. 連結の範囲に関する事項	45
二. 信用リスクに関する事項 (派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方 に対する信用リスクに関するエクスポージャー、 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVA リスクに該当するものを除く)	45
三. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	47
四. 別紙様式による開示事項 〈用語解説〉	70
IV レバレッジ比率に関する開示事項	71
一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	71
二. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因	72

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当社ホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

I 流動性リスク管理に係る開示事項	73
一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の 概要に関する事項	73
二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	73
三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	73
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	74
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	74
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に 関する事項	74
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に 関する事項	74
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	74
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	75
一. 時系列における安定調達比率の変動に 関する事項	75
二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に 関する該当事項	76
三. その他安定調達比率に関する事項	76

報酬等に関する開示事項

以下に記載の開示事項は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示事項になります。

I. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に 関する組織体制の整備状況について	77
II. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の 設計および運用の適切性の評価について	78
III. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の 体系とリスク管理の整合性に関する事項、 及び当社（グループ）の対象役職員の報酬等と 業績の連動について	78
IV. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の 種類、支払総額および支払方法について	79
V. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の 体系に関し、その他参考となるべき事項について	79

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行持株）			
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2022年度末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	908,813	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,462	A+B
2	うち、利益剰余金の額	805,354	C
1c	うち、自己株式の額（△）	33,607	D
26	うち、社外流出予定額（△）	8,396	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	272	E
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	230,622	F
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,139,708	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	29,598	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	29,598	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	40	
12	適格引当金不足額	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,710	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	10	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,854	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	
27	その他Tier1 資本不足額	80,359	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	133,575	
普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,006,133	
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	150	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	
42	Tier2 資本不足額	80,209	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	80,359	
その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	
Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,006,133	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2022年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,287	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	856	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,431	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	4,287	
Tier2 資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	84,497	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	84,497	
Tier2 資本			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,006,133	
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,459,251	
連結自己資本比率及び資本バッファー			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	18.42%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.42%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.42%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	
68	連結資本バッファー比率	10.42%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	110,034	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	24,534	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	856	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,888	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,431	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,252	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第20号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2022年度末
連結子会社数	14社

（主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社静岡銀行	銀行業務
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

二. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・持株会社グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

イ. 自己資本管理方針

- ・当社グループでは、「自己資本管理規程」を定め、自己資本管理として「自己資本充実度の評価」、「資本計画の企画・推進」、「自己資本充実に関する施策の実施」及び「自己資本比率の算定」を行うこととし、業務の健全性及び適切性の観点から、当社グループの直面するリスクに見合う十分な自己資本を確保することを自己資本管理の基本方針としております。
- ・管理対象とするリスクの網羅性確保及びリスク量計測の精緻化を図ることで、自己資本充実度の評価手法の精度向上に努めることを、「自己資本充実度の評価」における方針として定めております。

ロ. 自己資本充実度の評価における定義

- ・「自己資本充実度の評価」については、内部管理（統合的

リスク管理）上のリスク量に対する自己資本充実度の評価を行うことと定義し、自己資本は中核的な自己資本（普通株式等Tier I 資本）を基本としております。

- ・「リスク」は信用リスク（与信集中リスクを含む）、市場リスク（金利・価格・為替等の変動リスク、銀行勘定の金利リスクを含む）、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクを対象としております。

ハ. 自己資本充実度の評価の実施

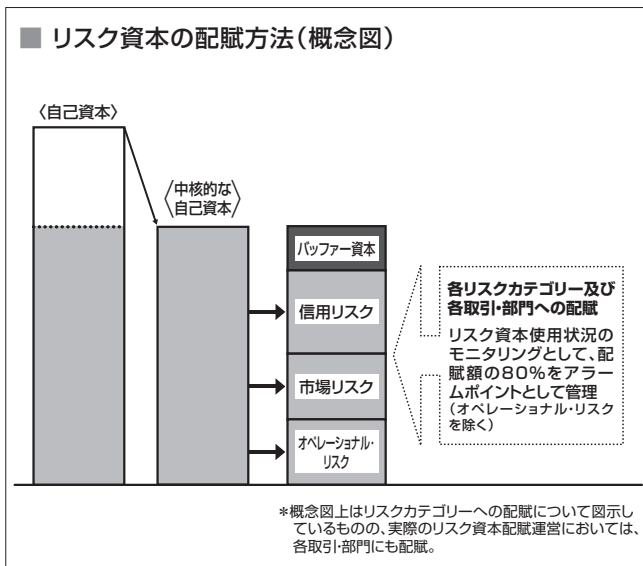
- ・「自己資本充実度の評価」は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を通じて行っております。
- ・評価にあたっては、自己資本比率の水準とも照らし合わせ、自己資本の充実度が十分でない場合、速やかに自己資本増強、リスク量の縮小等の実行可能な対応策を検討することとしております。

(1) 統合的リスク管理

- ・当社グループが直面する全てのリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを可能な限り総体的にとらえ、リスクを経営体力（自己資本）の範囲内に収めることを統合的リスク管理の基本方針として「グループリスク管理基本規程」に定めております。
- ・リスク統括部にリスク管理統括部署並びに各種リスクごとのリスク管理部署を設置し、当社グループにおけるリスクを組織横断的に分析・評価する体制を構築することを明確化しております。

(2) リスク資本配賦運営

- ・各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計量化し、各種リスク量を合算して、リスクを自己資本の範囲内に収めるリスク資本配賦運営を、統合的リスク管理の中核と位置付けております。リスク資本配賦運営では、業務計画遂行にあたり、当社グループの各部署のリスクが顕在化しても健全性が確保できるように、中核的な自己資本の範囲内でリスク資本を配賦しております。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリー、取引等に配賦するとともに、バッファー資本として、巨大地震等非常時への備え、及び定量化が困難なリスクへの備えを確保しております。
- ・各リスクカテゴリー・取引等への配賦額については、年度ごとに取締役会及びサステナビリティ会議にて審議、決議しております。
- ・期中の「グループ統合リスク・予算管理会議」において、リスク資本の使用状況・遵守状況のモニタリングを行っております。



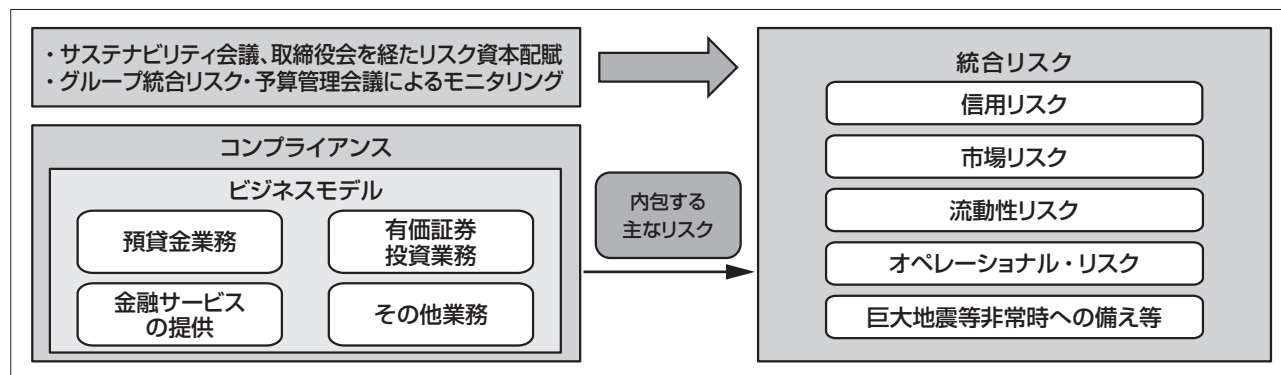
三. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

イ. 当社のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性

- ・当社グループは、持株会社体制に移行して初めてとなる第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」をスタートさせました。
- ・ステークホルダー（地域・お客さま・役職員・株主）に、「未来世代」を新たに加え、地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースしていく決意を込めました。くわえて、2030年度の目指す姿を「すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」と定め、地域やお客さまの課題解決を通じた新たな社会価値の創造に向けた取り組みを実践し、地域とグループ双方の持続的な成長を実現するためにどう行動すべきかを明確に示しております。
- ・さらには、社会価値創造の効果を計る「社会インパクト指標」と企業価値向上をめざすための「エンゲージメント・財務指標」からなる「サステナビリティ指標」を新たに導入し、その達成に向け4つの基本戦略を展開してまいります。

- 基本戦略1：地域共創戦略
- 基本戦略2：グループビジネス戦略
- 基本戦略3：トランスフォーメーション戦略
- 基本戦略4：グループガバナンス戦略

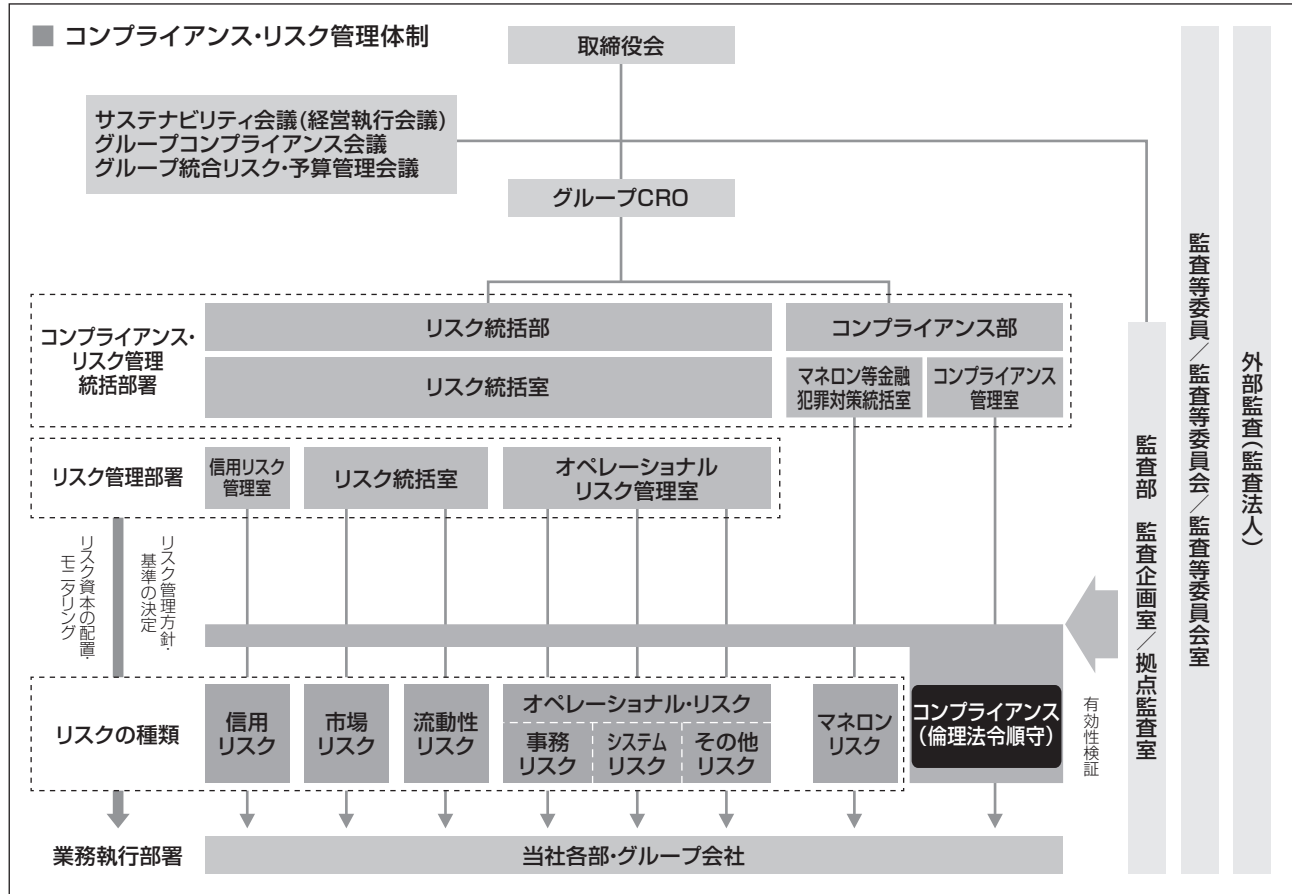
- ・各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加、有価証券投資業務による収益の増加等、収益力の向上を図ってまいります。これらの施策の実施にとまない、当社及び当社グループは主に次のようなリスクを抱えることとなります。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナル・リスク
- ・上記のリスクを管理し、経営の健全性を維持するため、「二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」に記載の通り、リスク資本配賦運営を行っております。



ロ. リスク・ガバナンス体制

- ・当社グループの業務に関する各種リスクに対する内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するため「グループリスク管理基本規程」において、統合的リスク管理に関する組織、役割等と基本的手続きに関する事項を定めております。
- ・取締役会は、当社グループ全体のリスクを統合的に管理する機能の実効性確保に向けた組織体制の整備に対して責任を負い、随時その内容を見直し、改善を図ります。
- ・統合的リスク管理の実効性確保のために「グループ統合リスク・予算管理会議」を設置し、定期的なリスク状況の報告を行い、必要な対応方針を決定し、管理体制の整備等に活用するとともに、その内容を取締役会へ報告しております。

- ・リスク管理統括部署であるリスク統括部リスク統括室は、報告されたリスク管理上の問題点、顕在化したリスクについて分析・評価し、関連する担当部署に情報の提供を行うとともに、必要に応じ改善策の指示、指導の実施、改善状況についてのモニタリングを行い、リスクのコントロールまたは削減を図ります。また、必要に応じてグループ統合リスク・予算管理会議及び取締役会等へ報告しております。



ハ、当社内でリスク文化を醸成するための方法

- ・リスク資本配賦額、ポジション限度額及び評価損益額等に対し限度額を年度毎に取締役会等で決定しております。
- ・各種限度額等の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングし、グループ統合リスク・予算管理会議及び取締役会に報告しております。

ニ、リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

- ・統合的リスク管理に使用する統一的なリスク量として、市場VaR及び信用VaRをシステムで計測しております。(詳細については金利リスク及び信用リスクの項に記載)

ホ、取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- ・「ロ、リスク・ガバナンス体制」「ハ、当社内でリスク文化を醸成するための方法」に記載の報告に加え、当社グループ全体のリスク管理の状況について四半期ごとに報告しております。

ヘ、ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用など）

- ・当社グループでは、円債、外債、政策投資株式、投資信託、為替に対して、あらかじめ設定した金利、株価、為替の変動シナリオに基づく自己資本比率変化のストレス・テストを実施し、月次でグループ統合リスク・予算管理会議に報告しております。
- ・また、年度ごとに見直しを行うリスク資本配賦の際には、自己資本充実度評価に加え、複数年のストレス環境下における経済資本に対するストレス・テストを実施しております。

ト、当社のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- ・「グループALM運営規程」に定めたALMヘッジ基準に抵触した場合、原則としてALMヘッジあるいはその他適切な資産・負債のコントロールの検討を開始します。
- ・期中のグループ統合リスク・予算管理会議において、年度ごとに配賦するリスク資本の使用状況・遵守状況に加え収益状況のモニタリングを行っております。

四、信用リスクに関する事項

イ、リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは「与信先の信用状態の低下により、保有している資産の回収可能性が低下し、当社グループが損失を被るリスク」をいい、当社グループでは主に以下のカテゴリーを定めております。

- ① 個々の与信や取引に内在する信用リスク
 - ・借手手の業況や財務状況の悪化あるいは担保価値の下落により、与信条件不履行の可能性が上昇し、当社グループが損失を被るリスク。
 - ・海外投融资や貿易取引において、対象国の政治・経済・社会環境の変化によって、与信相手企業自身のリスクとは無関係に回収不能となるリスク（カントリーリスク）。
- ② ポートフォリオ運営に係る信用リスク
 - ・特定の経済セクターや産業、地域、企業グループ等に対する与信の集中により、これらの信用力低下時に大きな損失を被るリスク。
 - ・業種間あるいは企業間等のデフォルトの相関が高いことで、ある業種あるいは一企業のデフォルトにより、さらに大きな損失を被るリスク。
- ③ 複雑な信用供与業務や取引
 - ・リスクの所在や管理手法が従来の伝統的信用供与業務のリスクほど自明でないため、リスクの認識を誤るリスク。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

- ① 当社グループが保有する資産の信用リスクの状況及び金融情勢等の変化に適切に対応し、経営の健全性維持及び安定した収益を確保することを目的に、信用リスク管理の方針と管理の基本的事項を「グループ信用リスク管理基本規程」として定めております。この中で以下の事項を信用リスク管理の基本方針として定め、適切に管理しております。

- a. 当社グループの基本理念である「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を実現するため、地域経済・地域社会への安定的な資金供与とリスクの水準をバランス良く保つよう管理する。
 - b. 当社グループの経営戦略の実現・収益基盤の強化を図るため、信用リスクを、収益性や自己資本の水準に照らして、許容可能な範囲に適切に管理し、リスク・リターン之最適化を図る。
 - c. 地域企業の経営改善支援や事業再生に積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献し、与信費用の削減を図る。
 - d. 信用リスク管理を適切に行うための組織体制の整備、内部統制の強化を図るとともに、信用リスク管理手法の適切性の維持、高度化に取組む。
- ② 持株会社は、当社グループの具体的な信用リスク管理方針及び与信ポートフォリオ全体の信用リスク量の限度額を、年度ごとにサステナビリティ会議（経営執行会議）で設定し、取締役会に報告しております。
- ③ グループ会社各社は、持株会社が定める信用リスク管理方針に沿って、必要に応じ自社の信用リスク管理方針や、以下の信用リスク限度額を設定し管理するとともに、自社の信用リスクの状況を持株会社に報告する体制としております。
 - ・与信集中リスクへの対応として、一企業グループに対する「与信限度額」を設定するとともに、地域性や業種特性等から見てリスクの高い業種を選定し、「業種別与信限度額」を設定しております。
 - ・カントリーリスクへの対応として国別の投融资限度額を設定しております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

持株会社は、信用リスク管理・コントロールを以下の体制・組織で行っております。また、信用リスク管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門は互いに分離し、相互牽制機能が適切に働く体制としております。

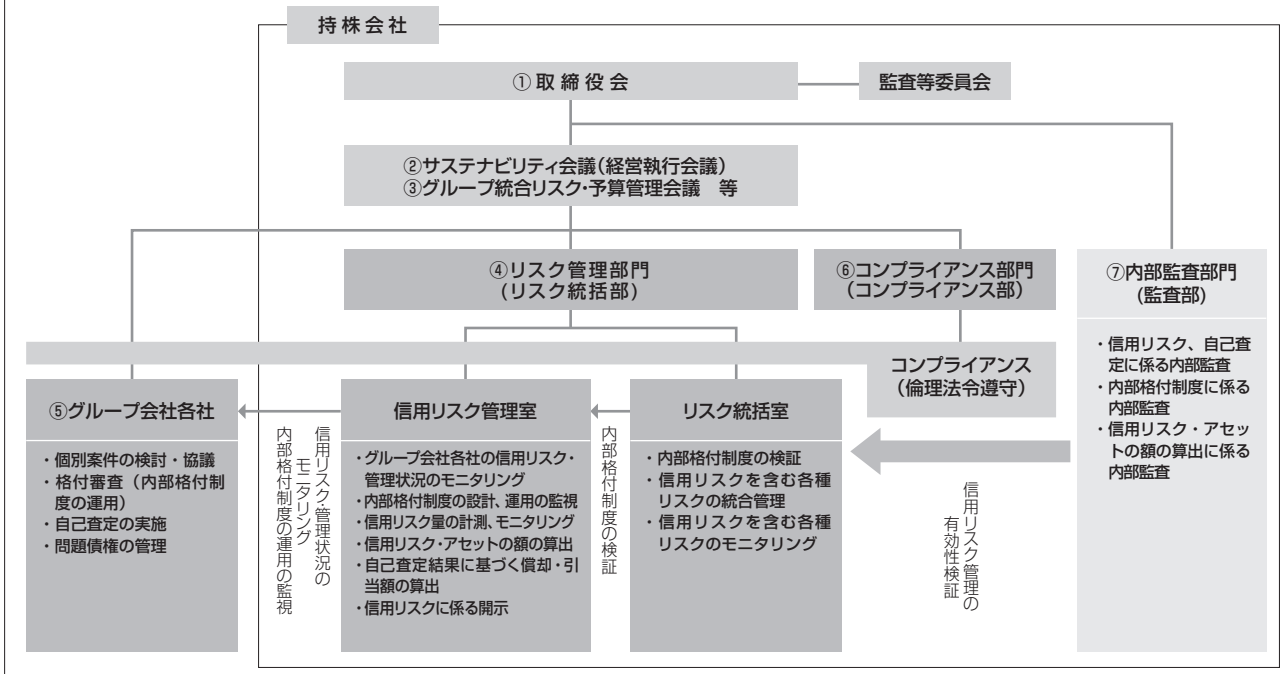
- ① 取締役会
サステナビリティ会議（経営執行会議）、グループ統合リスク・予算管理会議等の報告を受け、信用リスクに関する基本的な事項を検討・決議しております。
- ② サステナビリティ会議（経営執行会議）
信用リスク限度額等を検討・決議しております。
- ③ グループ統合リスク・予算管理会議
信用リスクの管理状況について報告を受け、必要に応じて対応方針を検討・決議しております。
- ④ 信用リスク管理部門
・リスク統括部信用リスク管理室は、信用リスク管理部門として国内外の信用リスク全体の管理を行っております。信用リスク管理の根幹をなす内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を行うとともに、この内部格付制度を基に与信ポートフォリオ全体のリスク量（※）計測や管理、貸倒引当金の算定を行っております。併せて、グループ会社各社の信用リスクおよびその管理状況をモニタリングしております。

※ 内部管理の信用リスク量（経済資本）は、信頼区間99.9%、保有期間1年として、モンテカルロシミュレーション法（1百万回）により計測しております。（モンテカルロシミュレーション法は、与信ポートフォリオの損失分布を求める際、個別貸出に関するデフォルトの発生やデフォルト率の変動等を、乱数を用いて仮想的に反復計算しております。）

・リスク統括部リスク統括室は、内部格付制度の適切性の「検証」を行うとともに、信用リスクを含む各種リスクを統合管理しております。

- ⑤ グループ会社各社
グループ会社各社は、個別の融資案件や投資案件を検討・決議しております。また、各社の与信管理部門は、内部格付制度の「運用」、自己査定（資産の毀損可能性を自ら査定する）、問題債権の管理を行っております。
- ⑥ コンプライアンス部門
コンプライアンス部コンプライアンス管理室は、信用リスクに関する各種取扱いについて、各種の法令等と照らし合わせ、法令等の違反がないかをチェックしております。
- ⑦ 内部監査部門
監査部は、営業部門・与信管理部門・リスク管理部門から独立した部署として、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証等を通じて監査しております。

■ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(4) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

以下の通り、信用リスクの状況を経営陣を含む当社グループ内で共有し、信用リスクを管理する体制としております。

- ① 与信ポートフォリオ全体の信用リスク量及び信用リスク限度額の遵守状況を毎月開催するグループ統合リスク・予算管理会議に報告のうえ、取締役会に報告しております。

- ② また、自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却、不良債権の開示額等を半期ごと取締役会に報告しております。
- ③ 自己資本比率を算出するための信用リスク・アセットの額の分析結果や、景気後退シナリオを想定したストレステストにおける資本の十分性の評価等についても定期的に経営陣に報告しております。

ロ、会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1) 引当て、償却の方針及び方法

当社グループの中核である静岡銀行では、貸倒引当金を、予め定めている償却・引当基準に則り以下のとおり計上しております。

① 貸倒引当金

A. 正常先・要注意先・要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより貸倒引当金を計上しております。

なお、要注意先及び要管理先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。

B. 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した上、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

C. 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。
2 今後の予想損失額を見込む一定期間
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記Aの正常先は約3~5年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記Bの破綻懸念先は約4年となっております)。

② 直接償却

・税務上の償却基準を満たした債権は、時期を逸することなく直ちに直接償却を実施しております。

【債務者格付と債務者区分との関係】

事業法人	債務者格付			債務者区分
	ソブリン	金融機関	定義	
A1	S1 S2	F1	財務内容が優秀で、債務履行の確実性が最も高い。	正常先
A2	S3	F2	財務内容が優良で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等の大きな変化により低下する可能性がある。	
B1	S4	F3	財務内容が良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等の変化により低下する可能性がある。	
B2	S5	F4	財務内容が概ね良好で、債務履行の確実性に問題は少ないが、事業環境等の変化により低下する懸念がある。	
B3	S6	F5	財務内容は普通で、債務履行の確実性は認められるが、事業環境等の変化により履行能力が損なわれる要素がある。	
C0	—	F6	財務内容に軽微な問題があり、債務履行の確実性が先行き不透明で業況推移に注意を要する。	要注意先
C1	S7	F7	財務内容にやや問題があり、債務履行に支障を来す懸念が大きい。	
C2	S8	F8	財務内容に問題が多く、債務履行に問題が発生しているか、それに近い状態。	
C3	C3	C3	C0~C2のいずれかの状態に該当し、貸出条件緩和債権を有する先。	(要管理先)
X	X	X	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い。	破綻懸念先
Y	Y	Y	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的な破綻状態に陥っている先。	実質破綻先
Z	Z	Z	法的・形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

(2) 債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- ・静岡銀行では、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、相続手続等事務手続き上の理由で延滞している場合は、延滞日数の程度にかかわらず危険債権以下には区分していません。

(3) 貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義

- ・貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・静岡銀行では、貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合は、通常の要注意先と別区分とし、この区分に基づく予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- (4) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異
信用リスクのパラメーターの主要な差異は以下の通りであります。

パラメーター	引当金	自己資本比率	
		PD (デフォルト率)	LGD (デフォルト時損失率)
デフォルトの定義	破綻懸念先以下をデフォルト	要管理先以下をデフォルト	
算出方法	当社グループ内の実績値を基に算出	当社グループ内の実績値を基に算出	〈事業法人等向け〉告示で定められた設定値 〈リテール向け〉当社グループ内の実績値を基に算出
実績値の算出方法			
区分	〈消費者ローン〉 〈事業性貸出〉 債務者格付グループごと	〈事業法人等向け〉 債務者格付ごと 〈リテール向け〉 プール区分ごと	〈リテール向け〉 プール区分ごと
基準	金額ベース (債権額に対する毀損額の割合)	件数ベース	
算定期間	過去6~15算定期間	2002年度以降	
損失額の定義	毀損額(個別貸倒引当金、貸倒償却、債権売却損等)	—	〈リテール向け〉 経済的損失(貸倒償却、債権売却損等に加え、割引効果や回収経費を勘案した損失)
保守的な調整	原則、実績値。妥当性が欠ける場合は適正な調整を実施。	実績値に保守的な調整を実施	

- (2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

- ・当社連結グループすべての資産及び連結子会社に対して内部格付手法を適用することを原則としております。
- ・ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断できる一部資産及び連結子会社については、内部格付手法の適用を除外する基準を定め、この基準に該当する場合は、標準的手法を適用しております。

- (3) 内部格付制度に関する事項

① 内部格付制度の概要及び格付付与手続

・内部格付制度の概要

- 与信取引を「事業法人等向けエクスポージャー」と「リテール向けエクスポージャー」に大別し、「事業法人等向けエクスポージャー」は『債務者格付』及び『案件格付』、「リテール向けエクスポージャー」は『リテールプール区分』により格付を付与しております。

エクスポージャー区分	与信先の属性・取引の種類	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	(1) 債務者格付 ・与信先ごとに信用状況や債務履行の確実性を反映した格付ランクを付与しております。 ・4つのエクスポージャー区分ごとに、異なる格付制度を設け、それぞれ債務者格付(事業法人)、特定貸付債権格付、ソプリン格付、金融機関格付を付与しております。 (2) 案件格付 ・与信先の債務者格付と個別債権の保全率の組合せにより、個別債権の回収の確実性を反映した格付ランクを債権ごとに付与しております。
	特定貸付債権	
	ソプリン	
リテール向けエクスポージャー	金融機関等	(3) リテールプール区分4つのエクスポージャーについて、PD(デフォルト時損失率)、EAD(デフォルト時エクスポージャー)ごとに以下のリスク特性に基づきプール区分を設定しております。 ・PD…延滞の有無、与信先の属性、融資実行後の経過年数、商品別等 ・LGD…担保の有無、保証の有無、商品別等 ・EAD…信用供与枠の限度額、商品別等
	居住用不動産向け	
リテール向けエクスポージャー	適格リボルビング型リテール向け	住宅ローン等 カードローン等 マイカーローン等 与信残高500万円未満の事業者(アパートローン等は1億円未満)
	その他リテール(消費性)向け	
	その他リテール(事業性)向け	
	その他リテール(消費性)向け	

ハ. 内部格付手法に関する事項

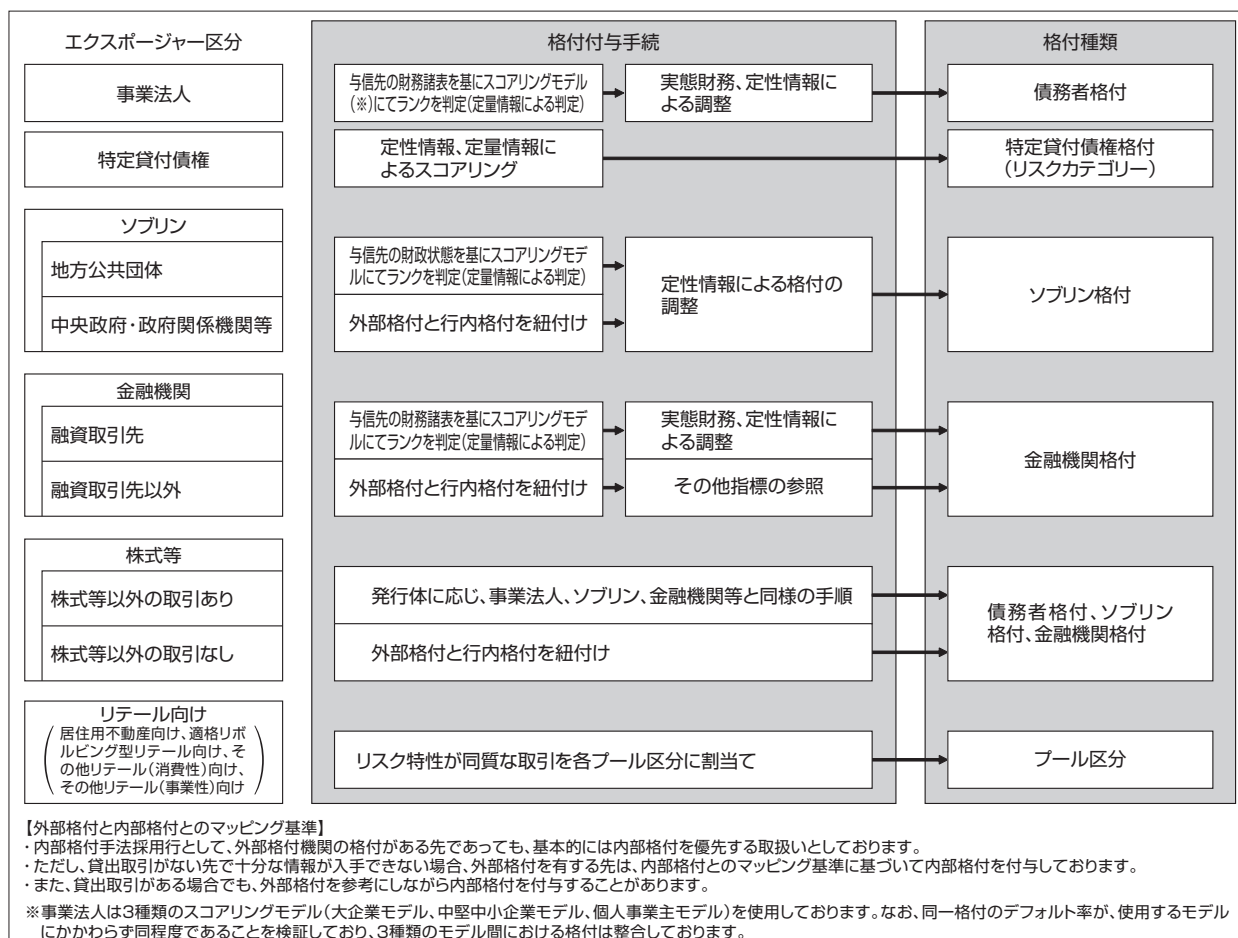
- (1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分別のEAD(デフォルト時エクスポージャー)の割合

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分	割合
基礎的内部格付手法	88.92%
事業法人等向けエクスポージャー	60.25%
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	24.05%
特定貸付債権	2.14%
中堅中小企業向け	13.28%
ソプリン向け	17.38%
金融機関等向け	3.40%
リテール向けエクスポージャー	23.33%
居住用不動産向け	17.41%
適格リボルビング型リテール向け	1.52%
その他リテール(消費性)向け	0.45%
その他リテール(事業性)向け	3.95%
株式等	3.02%
購入債権	1.13%
リスクウエイト250%を適用するエクスポージャー	0.16%
その他資産等	1.03%
標準的手法	11.08%
日本国政府及び日本銀行向け	9.92%
我が国の地方公共団体向け	0.00%
我が国の政府関係機関向け	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0.15%
法人等向け	0.84%
劣後債権及びその他資本性証券等	0.00%
延滞等	0.00%
現金	0.00%
上記以外	0.17%
合計	100.00%

(注) 派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャーを除く

・格付付与手続

エクスポージャー区分ごとに以下の手続により格付を付与しております。



② パラメーター推計及び検証体制

A. PD (デフォルト率)

【定義】

- ・PDとは、与信先が1年間にデフォルトする確率のことです。当社グループは、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付区分ごと、リテール向けエクスポージャーはプール区分ごとに推計を行っております。
- ・自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は、要管理先以下としております。

【データに係る説明】

- ・2002年度以降各年度の債務者格付区分及びプール区分ごとの当社グループ内のデータを使用しております。
- ・ただし、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である事業法人の格付区分A1・A2、ソブリン及び金融機関等については、当社グループ内のデフォルト実績が少なく、外部格付機関が公表するデータを使用しております。

【推計方法】

- ・過去の年度ごとのPD実績値の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。
- ・ただし、格付区分A1及びF1はデフォルト実績がなく、PD推計値を規制上のフロア(0.05%)としております。

【検証方法】

当年度のPD実績値が、前年度のPD推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

【PD推計値とPD実績値の間の差異の主な要因】

デフォルトが低水準で推移していること、推計値は推計誤差の保守的な調整をしていることから、多くの債務者格付区分及びプール区分でPD実績値がPD推計値を下回る状況が続いております。

B. LGD (デフォルト時損失率)

【定義】

LGDとは、デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことです。当社グループは、リテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとに推計を行っております。

【データに係る説明】

- ・2002年度以降にデフォルトした当社グループ内の貸出取引の損失実績データを使用しております。
- ・損失実績は、貸倒損失、貸倒償却、債権売却損に加え、清算までに要した期間に応じた割引効果や、回収に要した経費を考慮した経済的損失としております。
- ・また、実績データの対象取引はデフォルト後に清算が完了した取引としておりますが、実績数が不足している一部のプールは、デフォルトから一定期間経過した取引や、回収率が一定程度に達した取引をみなし清算先として取り扱う基準を定め、この基準に該当する明細を対象に含めております。

【推計方法】

プールごとのLGD実績値の平均に対し推計誤差を保守的に調整し、さらに景気後退期における回収率の低下を考慮して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のLGD実績値が、前年度までの実績を基にした統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

C. EAD（デフォルト時エクスポージャー）

【定義】

EADとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。貸出金等のオン・バランス取引は与信残高、リボルビング型信用供与枠の未引出額等のオフ・バランス取引は、デフォルト時の信用供与枠の使用率を反映させた掛目（CCF）を乗じ算出しております。当社グループはリテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとにCCFの推計を行っております。

【データに係る説明】

- ・カードローン
2007年度以降各年度の信用供与枠使用率（※1）と移行率（※2）の当社グループ内のデータを使用しております。
- ・事業性当座貸越
2009年度以降各年度の信用供与枠使用率（※1）の当社グループ内のデータを使用しております。
- ※1 デフォルトした取引について、デフォルトの1年前の信用供与枠に対する、デフォルト時残高の割合
- ※2 期初において信用供与枠はあるが残高がない取引のうち、期中に新たに残高が発生する割合

【推計方法】

- ・カードローン
残高がある取引は、過去の年度ごとの実績信用供与枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。残高がない取引は、実績信用供与枠使用率及び実績移行率それぞれの長期平均に推計誤差を保守的に調整し、これらを掛け合わせて推計値を算出しております。
- ・事業性当座貸越
過去の年度ごとの実績信用供与枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のCCF実績値が、前年度のCCF推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

③ 内部格付制度並びにモデルの開発及び管理に係る運営体制

A. 内部格付制度並びにモデル管理に係る運営体制

- ・リスク統括部信用リスク管理室がモデルを含む内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を、グループ会社各社の与信管理部門が「運用」を、リスク統括部リスク統括室が「検証」を行うこととし、これら3部署による相互牽制により同制度の客観性、正確性を確保しております。
- ・更に、モデルを含む内部格付制度が適切に運用・管理されていることを、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査することで、同制度を厳格に管理する社内体制を構築しております。

B. 内部格付制度並びにモデルに係る報告の範囲と主な内容

- ・モデルを含む内部格付制度の適切性を確保するために、リスク統括室は、「格付制度」、「スコアリングモデル」、「リテールプール区分」等の検証を年1回以上行うこととしております。
- ・検証方法は、統計的な検定手法や目視による確認等を組合せ、当社グループ内のデータ及び外部データとの比較検証等も行っております。
- ・この検証は、監査部の監査を経て、経営会議等へ報告しております。

C. モデルの開発、承認、変更手続きに係る運営体制

- ・リスク統括室による「検証」の結果、モデル性能の劣化等により更改が必要となった場合、信用リスク管理室は、導入を検討する外部ベンダーが開発したモデルの性能評価、社内格付制度へ適合させるためのカスタマイズ、適切性を検証の上、更改手続きを行うこととしております。
- ・リスク管理部門から独立した監査部は、モデル更改の内部監査を実施することとしております。
- ・サステナビリティ会議（経営執行会議）は、信用リスク管理に関する事項を決議する機関として、更改するモデルの承認を行うこととしております。

(4) 使用する内部格付手法の種類と適用範囲

① 使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

② 内部格付手法を適用または適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

- ・連結子会社のエクスポージャー
内部格付手法を適用する連結子会社及び内部格付手法の適用を除外し標準的手法を適用する連結子会社は以下の通りであります。

会社名	適用する手法
株式会社静岡銀行	基礎的的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用しております。)
欧州静岡銀行	
静銀信用保証株式会社	
静岡キャピタル株式会社	
静銀リース株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャー、静銀ディーシーカード株式会社の株式会社静岡銀行への代位弁済により生じた求償債権、静銀ティーエム証券株式会社が保有する株式投資信託については基礎的的内部格付手法を適用しております。)
静銀ITソリューション株式会社	
静銀ディーシーカード株式会社	
静銀ティーエム証券株式会社	
静銀総合サービス株式会社	
静銀ビジネスクリエイト株式会社	
静銀モーゲージサービス株式会社	
静岡経営コンサルティング株式会社	
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	
しずぎんハートフル株式会社	

- ・当社及び基礎的的内部格付手法適用子会社のエクスポージャー
国内の預け金、雑資産等一部の資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断し、内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

③ 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲

現在、内部格付手法の適用除外としている上記連結子会社のうち、静銀リース株式会社については内部格付手法の段階的適用を計画しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

- ・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
地方公共団体、中央政府・政府関係機関等向けのエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者、保険会社向けのエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 信用リスク削減手法の概要

- 信用リスク削減手法とは、ネットティング（相殺）、担保、保証、クレジット・デリバティブなど信用リスクを削減するための手法のことであります。
- 当社グループの中核である静岡銀行では、担保や保証に過度に依存することなく、地域経済に対する安定的な資金供給に取り組んでおります。担保・保証の提供を受ける場合は、取引先の信用力や取引に応じて受入れ要否を十分検討のうえ受け入れる体制としております。

(2) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

- 静岡銀行では、取引先との契約書に、債権（貸出金等）と預金の相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、債権を回収するため相殺を行っております。相殺の対象となる債権は、貸出金、支払承諾見返、与信性のある仮払金等であります。
- また、当社グループが自己資本比率算出における信用リスク削減手法の効果を検討する範囲は、定期預金、定期積金等の非担保定期預金としております。

(3) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

① 評価の方針・プロセス

- 静岡銀行では、担保評価は、公正妥当な客観性のある評価を行うことを方針としております。
- 主要な担保については、次のプロセスで評価を行っております。

担保の種類	具体的な内容	評価プロセス
定期性預金	定期預金、定期積金	預り金額により評価
国債等公共債	国債、地方債	市場価格により評価
株式	上場株式	市場価格により評価
手形	商業手形	手形額面により評価
その他(※)	入居保証金、敷金	契約金額により評価
不動産	土地、建物	不動産評価を専門に行う当社グループ会社により評価
各種財団	工場財団、観光施設財団	同上、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価

※ 自己資本比率算出において担保によるリスク削減手法の効果勘案を行う適格担保は、上記の「その他」を含んでおりません。

② 管理の方針・プロセス

- 担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、抵当権の登記や確定日付の取得等を行い担保としての効力を確保・維持する厳格な管理を行っております。
- 不動産については、契約時の状態（評価実施時）と変化していないことを確認しております。
- 取引先には、契約内容や担保の提供を受ける必要性を十分説明し、取引先に対する説明責任を果たすとともに、担保提供の意思確認を確実に実施しております。

(4) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケットリスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

- 当社グループは、保証及び不動産担保による信用リスク削減手法の効果勘案額が大きくなっております。
- 保証については、静岡銀行が地域の中小企業をはじめとする取引先に対する安定した事業性資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用保証協会の保証割合が高くなっております。
- 不動産担保については、静岡銀行の主たる営業地域が静岡県のため、静岡県内の物件の割合が高くなっております。不動産担保の種類は、土地・建物を共同担保とする形態となりますが、担保価値となる評価では、土地が中心となっております。このため、地価下落による担保価値変動リスクのストレス・テストを行い自己資本の十分性を確認しております。
- マーケットリスクにさらされる債券、株式担保は、エクスポージャーに占める割合が小さく市場価格の変動による影響は限定的であると認識しております。
- クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

六. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当社グループでは、静岡銀行がカウンターパーティ信用リスクを以下の方法で管理しております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

① リスク資本の割当方法に関する方針

- カウンターパーティに対するエクスポージャーは、融資取引と同様にモンテカルロシミュレーション法により信用リスク量を算出し、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。
- 中央清算機関に対するエクスポージャーは、バーゼル規制の信用リスクの所要自己資本額（信用リスク・アセットの額の8%相当額）を信用リスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。

② 与信限度枠の割当方法に関する方針

- カウンターパーティ及び中央清算機関に対する与信限度枠については、その信用力に応じた限度額を設定するとともに、他の市場性取引の与信限度枠と合算した総限度額を設定しております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

- カウンターパーティのうち金融機関等との派生商品取引については、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、担保による保全を図っている場合があります。担保は、現金、国債等公共債であり市場価格にて評価しております。

- また、レボ取引においては、法的に有効なネットティング契約はなく、ネットティングは行っておりませんが、担保による信用リスク削減手法として使用しております。
- カウンターパーティのうち対顧客との派生商品取引については、取引先の信用力、取引状況等に応じて担保、保証により保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続は融資取引と同様となります。また、融資取引と同様に、デフォルトなど一定の要件に適合する状態になった場合、預金との相殺を行っております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

- 誤方向リスクとは、カウンターパーティのデフォルト率とカウンターパーティに対するエクスポージャー額の相関関係が高まるリスクであります。
- 誤方向リスクについては、カウンターパーティの信用力に応じた限度額の手前にアラームポイントを設定し、これを超過した場合の対応を定めて管理を行っております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

- カウンターパーティのうち、CSA契約を締結している金融機関との派生商品取引においては、静岡銀行の信用力が悪化した場合には担保の追加提供義務が発生する条項がありますが、この場合の影響は限定的であると認識しております。

七. 証券化取引に関する事項

(連結グループ又は当社がオリジネーターである証券化取引はありません。)

(投資家としての証券化取引は銀行勘定で保有しており、特定取引勘定では保有しておりません。また、再証券化取引はありません。)

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 証券化取引についての方針

当社グループでは、静岡銀行が投資家として証券化取引に取り組んでおります。投資においては商品属性、構造、裏付資産等に係るリスク特性や採算性を十分検討し、良質な案件を中心に厳選して取上げております。

(2) リスクの特性の概要

静岡銀行では、保有する証券化取引に内在する主なリスクとして、以下を認識しております。

リスクの種類	具体的なリスクの内容
原資産(裏付資産)に関するリスク	・デフォルトリスク ・期限前返済によるキャッシュフローの減少リスク ・金利の変動によるキャッシュフローの減少リスク ・火災や地震等による不動産等資産価値の毀損リスク 等
証券化の仕組に関するリスク	・オリジネーターに関する法的リスク(倒産隔離、真性売買の不備等) ・サービサーに関するリスク(コミングリングリスク、代替リスク) ・信用格付機関に関するリスク 等
その他のリスク	・流動性リスク(証券化エクスポージャーの売却が円滑に行われないリスク) 等

(3) リスク管理の方針、手続及び体制の概要

- 証券化取引のリスク管理については、静岡銀行が「信用リスク管理指針」において、取引部門、リスク管理部門、審査部門の役割を明確にし、リスク情報の把握と評価を通じて管理の実効性を向上させる体制としております。
- 静岡銀行では、取引部門は案件取上時にリスク情報の収集・評価を行い、リスク管理部門へ報告しております。リスク管理部門は自らのリスク評価を加え審査部門へ報告し、審査部門は両部門の評価を参考として取上げ可否を決定しております。また、実行後も三部門によるリスク・モニタリングを行い、格下げや裏付資産の回収状況の悪化等の事象が発生した場合は、速やかに対応方針を決定することとしております。
- 証券化取引を含めた信用リスクの状況は、グループ統合リスク・予算管理会議へ報告しております。
- 再証券化取引の取扱いを開始する場合には、静岡銀行の新業務取扱判定委員会での検討を経て、最終的な投資判断を行う体制としております。

ロ. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

静岡銀行では、証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報を適時かつ継続的に把握するため、日本証券業協会が公表する「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を参考に「証券化取引リスク評価シート」を制定し、主に以下のリスク状況をモニタリングする体制としております。

(1) 包括的なリスク特性に係る情報

新規取引時に、商品の形態、発行価格、利率、償還方法、格付等の包括的なリスク特性に係る情報を把握しております。また、取引後は発行残高、トリガー抵触状況、回収金の分配状況等をモニタリングしております。

(2) 裏付資産の包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報

新規取引時に、裏付資産の概要や適格要件、キャッシュフロー、加重平均金利及び残存期間等を把握しております。また、取引後は債権残高、延滞額・率、デフォルト発生額・率、繰上返済率等をモニタリングしております。

(3) 構造上の特性

新規取引時に、基本スキーム、運営関係者(オリジネーター、サービサー、発行体等)の属性、オリジネーターによる当該商品の保有状況、信用補完・流動性補完の仕組み、トリガーやウォーターフォールの仕組み等を把握しております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

- 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はありません。
- 持株会社グループが行った証券化取引を保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ニ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

以下の適格格付機関が公表する格付を使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

ト. 内部評価方式を使用している場合には、その概要

証券化取引の信用リスク・アセットの額の算出において内部評価方式は採用しておりません。

八. CVAリスクに関する事項

イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額は、全て、限定的なBA-CVAを使用し算出しております。

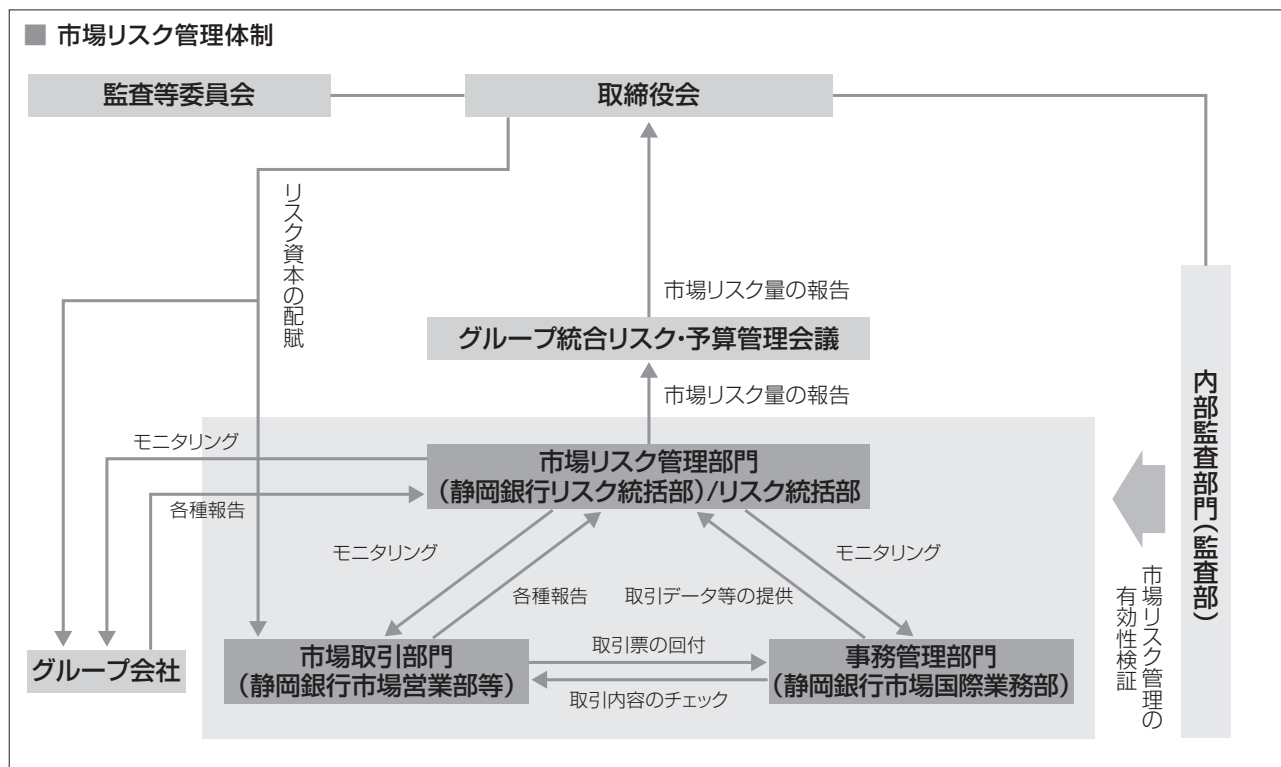
ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは、「カウンターパーティの信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整」であります。

CVAリスクとは、「カウンターパーティの信用力低下に伴うCVAの時価変動により、損失を被るリスク」であります。

当社グループでは、バーゼル規制のCVAリスク相当額をリスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施し、リスクを管理しております。

九. マーケット・リスクに関する事項



イ. リスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

- 市場リスクとは、「金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。そのうち、トレーディング取引（短期的な金利や価格変動などをとらえた収益獲得を目標とした取引）、為替取引及びコモディティ取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといい、市場リスク管理部門が計測を行っております。リスク削減に係る方法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、金利リスクの項に記載しております。
- 牽制機能を確保するため、市場取引部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を厳格に分離しております。更に、この3部門の牽制体制を、組織的に独立した内部監査部門が監査しております。

(2) トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）

- マーケット・リスク相当額に係る額の算入にあたっては、簡易的方式を採用し、すべての商品を銀行勘定に分類しております。

(3) トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項

- (i) 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
- (ii) 当該振替の理由

- ・ トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。

(4) 内部取引担当デスクのリスク移転の状況

- ・ 内部取引担当デスクは設置しておりません。

ロ. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

- マーケット・リスクを含めた市場リスク管理にあたり、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設定しております。市場リスク管理部門は、これらの遵守状況を日々モニタリングするとともに、定期的に経営陣に報告しております。
- マーケット・リスク相当額に係る額の計測においては、簡易的方式を採用し、すべての商品を銀行勘定に分類していることから、銀行勘定の為替リスクを計測しております。

十. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

- ・オペレーショナル・リスクとは、「各業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失が発生しうるリスク」をいいます。
- ・当社グループでは、以下のとおりオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、オペレーショナル・リスクを可能な限り削減していくよう努めております。

【オペレーショナル・リスク管理の基本方針】

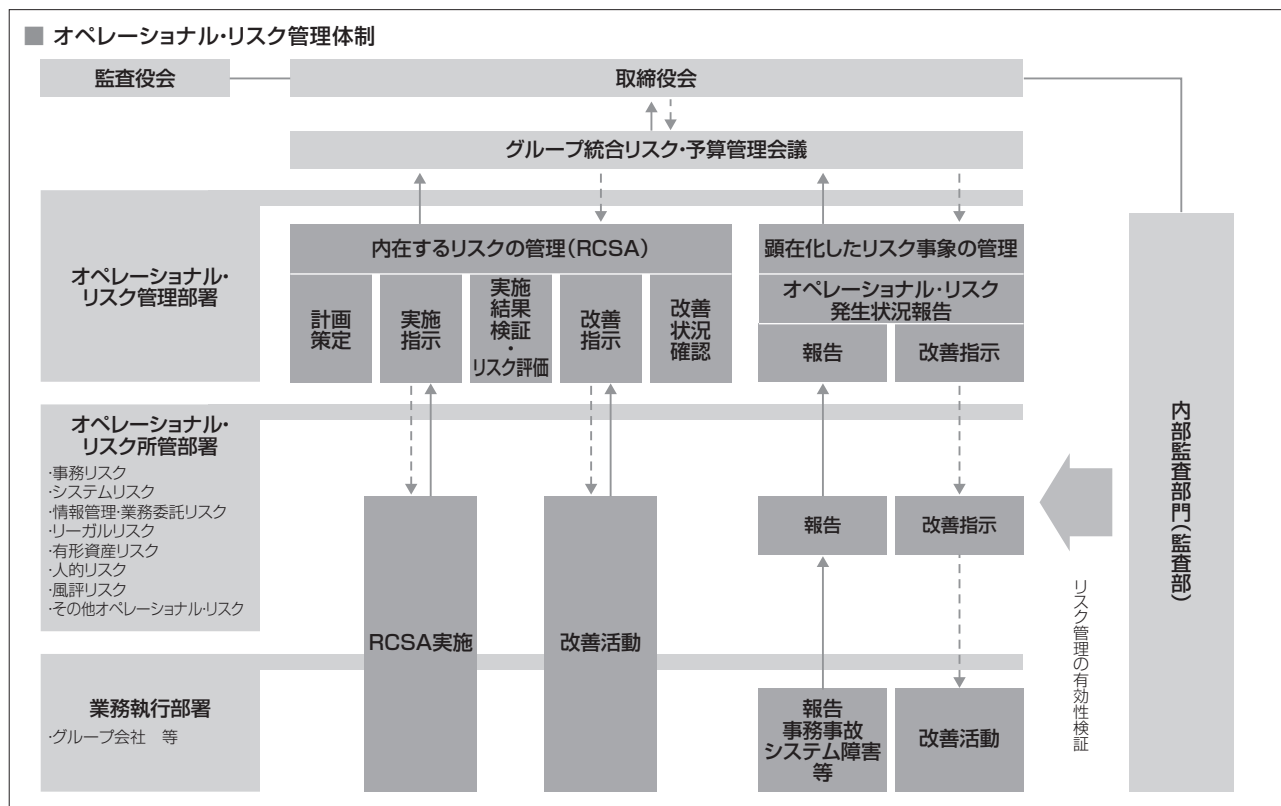
- オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び諸規程を整備し、リスク顕在化の未然防止及び発生時の影響を極小化するために、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施する。
- 人材の育成や教育・研修活動を通じて、オペレーショナル・リスク管理を重視する文化の確立に取組む。
- 自然災害等やオンライン障害等により重大な業務の中断が生じた場合の損失を最小限とするために、非常事態対策要綱等によりコンティンジェンシープランを定め、定期的に訓練を実施する。
- 新商品の販売、新しい業務・事業の取扱開始等にあたっては、事前に当該商品または業務のオペレーショナル・リスクを特定・評価することにより、オペレーショナル・リスクの顕在化の未然防止を図る。

・2022年度におけるオペレーショナル・リスクの管理状況を踏まえ認識されたリスク管理態勢上の課題については、「2023年度オペレーショナル・リスク管理方針」として対応事項を定め、実行していくことによりリスク管理態勢の更なる改善に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

- ・オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「グループオペレーショナル・リスク管理基本規程」を制定し、オペレーショナル・リスク管理に関する各部署の役割と責任を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理部署であるリスク統括部オペレーショナルリスク管理室がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施しております。
- ・オペレーショナル・リスクを8つのリスクカテゴリーに分類し、各リスクカテゴリーごとのリスク管理規程を制定のうえ、各リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスク管理を行うことで牽制機能を発揮できる体制を整備しております。

■ 各リスクの定義及びリスク所管部署	
<p style="text-align: center;">【事務リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスク管理室</p> <p>各種取引にともなって発生する事務を適切に処理しない、または事務そのものの仕組みが不適切であったために生じる事故により損失を被るリスクや、外部者による窃盗や詐欺などの被害にあうことにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【システムリスク】 リスク統括部オペレーショナルリスク管理室</p> <p>災害、機器・通信回線の故障、プログラムの不備などによりコンピューター・システムが停止または誤作動した場合に損失を被るリスクや、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃などにより情報が破壊された場合に損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【情報管理・業務委託リスク】 コンプライアンス部コンプライアンス管理室</p> <p>(情報管理リスク) お客さまの情報や当社グループの機密情報の管理を適切に行っていないために発生した情報漏えいなどにより損失を被るリスク</p> <p>(業務委託リスク) 業務を外部委託している場合に委託先で発生した事故（システム障害・情報漏えいなど）により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【リーガルリスク】 コンプライアンス部コンプライアンス管理室</p> <p>役職員による法令違反行為、意図的な内部規則違反行為の発生により損失を被るリスクや、不適切な契約の締結、または訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【有形資産リスク】 経営管理部総務室</p> <p>地震、台風などの自然災害、テロ等の人為的災害などにより当社グループの有形資産（建物など）が毀損するリスクや、交通事故など当社グループの有形資産（自動車など）が他に及ぼす影響により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【人的リスク】 経営管理部人事開発室、給与厚生室</p> <p>人事、労務、及び安全衛生環境の問題が発生すること、役職員の業務上の不法行為により当社グループが使用者責任を問われること、及び人事に関連する訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【風評リスク】 経営企画部経営企画室</p> <p>事実と異なる風説、風評により評判が悪化すること、及び不適切な業務運営等により信頼が低下することにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【その他オペレーショナル・リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスク管理室</p> <p>その他のいずれにも属さないオペレーショナル・リスク</p> <p>【例】「お客さま及び外部委託先」以外の外部で発生した事故により損失を被るリスクなど</p>



(3) オペレーショナル・リスクの管理手続

- ① 業務等に内在するリスクの管理
 - ・業務プロセス、システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを管理するためのリスク管理手法としてRCSA（Risk & Control Self Assessment、リスクとコントロールの自己評価）を実施しております。
 - ・RCSAの実施手順は以下のとおりです。

- a. 業務プロセス、システム、有形資産等に内在する固有リスク（コントロールが存在しないと仮定した場合に発生しうるリスク）を各部署が自己評価します。
- b. その固有リスクに対するコントロールを洗い出し、そのコントロールを実行しても、なお残ってしまうリスク（残存リスク）を洗い出します。
- c. その残存リスクを評価し、改善が必要と判断される業務プロセス等を特定し、改善活動を行います。

- ・RCSAはオペレーショナル・リスクの全てのリスクカテゴリについて原則として年1回以上実施しております。
- ・RCSAの実施方針及び実施結果並びに業務プロセス等の改善状況については、グループ統合リスク・予算管理会議並びに取締役会に報告され、経営陣のモニタリングを受ける体制を整備しております。

- ② 顕在化したリスク（損失）事象に対する管理
 - ・グループ会社等において、事務事故やシステム障害などのオペレーショナル・リスク損失事象が発生した場合は、速やかにリスク所管部署を経由してオペレーショナル・リスク管理部署に報告される体制を整備しております。
 - ・発生した事務事故、システム障害等のオペレーショナル・リスクは、当該事象のリスクカテゴリごとに設けた基準により適切にリスク評価した上、リスク度合いに応じた改善活動を実施し、オペレーショナル・リスク管理部署が、対応策の実施状況及び実施効果をモニタリングする体制を整備しております。

- ③ 業務継続体制の整備について
 - ・大規模災害や危険性が高い感染症が発生した場合等非正常事態発生時においても、重要な業務を継続し、あるいは早期に再開できるよう「非常事態対策要綱（コンティンジェンシープラン）」を制定し、継続的に見直しを行うことにより災害等への対応力の強化に努めております。
 - ・建物の耐震性強化や通信ネットワークの二重化、コンピューター・システムのバックアップ体制の整備、非常用通信機器をはじめとする防災対策資機材の充実のほか、年2回「非常事態対策要綱」に基づく業務継続のための訓練を実施するなど実践的な対策を進めております。
 - ・「しずぎん本部タワー」には「非常事態対策室」を設置し、複数の通信手段や大型モニターを配備して大規模災害やシステム障害といった不測の事態に備えております。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 - ・自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出は、「標準的手法」を使用しております。
- ハ. 先進的計測手法を使用する場合における事項
 - ・「先進的計測手法」は使用しておりません。
- 二. BIの算出方法
 - 資金運用収益・費用、役務収益・費用、その他業務収益・費用等、各要素それぞれ過去3年間の平均値を足し合わせて算出しております。
- ホ. ILMの算出方法
 - 過去10年間（2022年度末は過去5年間、以降1年ずつ10年間となるまで追加）における200万円超のオペレーショナル・リスク損失の平均値を15倍した値と、BIの規模に応じた累進的な掛目を掛け合わせたBICから算出しております。
- ヘ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
 - 該当ありません。
- ト. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
 - 該当ありません。

十一． 株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

- ・「リスク資本配賦額」、「評価損益最下限」、「感応度限度額」、「ポジション限度額」について年度ごとに取締役会等の決裁を受け設定しております。
- ・リスク資本使用額は市場VaR等を基に算出され、これらの限度額管理は原則日次で行っているほか、アラームポイント（限度額の80％）超過時・限度超過時の対応、リスク資本配賦の追加申請等の手続を厳格に定めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

- ・その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針等

(1) 株式等エクスポージャーの評価基準及び評価方法

- ・株式のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 株式等エクスポージャーの減損処理

- ・時価のあるもののうち、当該株式の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（減損処理）しております。
- ・決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を全て著しく下落したと判断しております。

十二． 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

- ・金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。
- ・当社が行う取引には、預金・貸出金、投資有価証券を中心とした銀行勘定の取引と、マーケット・リスク規制の適用対象であるトレーディング取引があります。金利リスクは、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を計測の対象としております。
- ・当社グループでは、自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクは、年度ごとの業務計画において決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦されています。また、評価損益額、ポジション額や感応度等に限度を設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように管理を行っております。市場リスク管理部門であるリスク統括部リスク統括室では、これらの遵守状況のモニタリングを通じて、市場リスク量全体の評価を行うとともに、市場リスクの状況を毎月開催する「グループ統合リスク・予算管理会議」に報告しております。

(2) 金利リスクの算定手続

- ・市場リスク量の統一的な尺度としてVaR法（注1）を採用しているほか、BPV法（注2）やギャップ分析（注3）など、取引の特性に応じてリスクを多面的に分析・把握することにより、適切に市場リスクを管理しております。VaRは、投資有価証券や資金取引等は日次、預金・貸出金取引は週次及び月次にて計測しております。

(注1) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間：5年間 信頼区間：99% 保有期間：125日間
- ・ヒストリカル・シミュレーション法を採用
- ・コア預金を考慮

[コア預金]

- ・コア預金とは、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を言い、内部モデルにより最長5年の満期に振り分け、期日を認識しております。

(注2) BPV（ベース・ポイント・バリュ）法

- ・金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法

(注3) ギャップ分析

- ・資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、期間帯における運用・調達を把握する方法

(3) ヘッジ等金利リスクの削減方法

- ・銀行勘定の取引について、経営企画部事業戦略室が、市場リスク量が一定範囲に収まるようにリスクの状況や金利見通し等を踏まえたヘッジ取組方針を策定し、「グループ統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。
- ・金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ・一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

ロ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。）並びに当社グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.79年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	・過去の預金残高や市場金利への追従率等を考慮した内部モデルによりコア預金を推計し、流動性預金の満期を割り当てております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	・過去の実績データに基づき、金融庁が定める保守的な前提を反映して適用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。 ・通貨間の相関は考慮していません。 ・一部の通貨については、重要性の観点より、金利満期に基づくキャッシュ・フローを米ドルに換算して集約し、金利リスクを算出しています。
スプレッドに関する前提	・△EVEの算出にあたり、重要性の観点等から、リスクフリー・レートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドは考慮していません。 ・△NIIの算出に用いる参照金利は、リスクフリー・レートの追従率に応じたスプレッドを考慮したうえで設定しています。参照金利間の相関は考慮していません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金内部モデルの変更や、計測条件の見直し等により、△EVE、△NIIが大きく変化することがあります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	・当期の重要性テストの結果は、3.6%であり、基準値の15%を下回る水準となっております。 ・内部管理として、総資産・総負債の5%程度を重要性の判断基準として定めております。

(2) 当社が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ① 金利ショックに関する説明
 - ・自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、当社グループ全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
 - ・収益管理、経営上の判断その他の目的で金利リスクを評価する場合には、金利1%上昇時の影響を定期的に計測しているほか、市場環境等を考慮したタイムリーな金利シナリオに基づくシミュレーションを、適時、行っております。
- ② 金利リスク計測の前提及びその意味
 - ・内部管理上、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引を含めた全体の金利リスクを、VaR法により計測を行っており、信用リスクやその他のリスクと共に、リスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

十三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

CC2: 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 (銀行持株)				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表 2022年度末	規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
資産の部				
現金預け金	1,747,165			
コールローン及び買入手形	200,866			
買入金銭債権	49,184			
特定取引資産	10,895			
金銭の信託	110,095			
有価証券	2,996,076			6-a
貸出金	10,037,128			6-b
外国為替	7,903			
リース債権及びリース投資資産	84,379			
その他資産	258,279			
有形固定資産	54,338			
無形固定資産	42,199			2
退職給付に係る資産	13,844			3
繰延税金資産	3,242			4-a
支払承諾見返	91,672			
貸倒引当金	△ 52,336			
投資損失引当金	△ 49			
資産の部合計	15,654,886			
負債の部				
預金	11,705,070			
譲渡性預金	65,104			
コールマネー及び売渡手形	172,557			
売現先勘定	385,270			
債券貸借取引受入担保金	466,781			
特定取引負債	6,319			
借入金	1,325,573			
外国為替	540			
社債	44,932			
信託勘定借	141			
その他負債	157,526			
退職給付に係る負債	3,879			
役員退職慰労引当金	439			
睡眠預金払戻損失引当金	485			
偶発損失引当金	1,324			
ポイント引当金	288			
特別法上の引当金	11			
繰延税金負債	78,860			4-b
支払承諾	91,672			
負債の部合計	14,506,781			
純資産の部				
資本金	90,000		A	1-a
資本剰余金	55,462		B	1-b
利益剰余金	805,354		C	1-c
自己株式	△ 33,607		D	1-d
株主資本合計	917,209			
その他有価証券評価差額金	227,948			
繰延ヘッジ損益	△ 1,387			5
為替換算調整勘定	3,242			
退職給付に係る調整累計額	818			
その他の包括利益累計額合計	230,622		F	
新株予約権	272		E	
純資産の部合計	1,148,105			
負債及び純資産の部合計	15,654,886			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備考
資本金	90,000	
資本剰余金	55,462	
利益剰余金	805,354	
自己株式	△ 33,607	
株主資本合計	917,209	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	917,209	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,462	
うち、利益剰余金の額	805,354	
うち、自己株式の額 (△)	33,607	
うち、上記以外に該当するものの額	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備考
無形固定資産	42,199	
上記に係る税効果	12,600	全額費用認識した場合の繰延税金資産

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	29,598	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備考
退職給付に係る資産	13,844	
上記に係る繰延税金負債	4,134	

参照番号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備考
退職給付に係る資産の額	9,710	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備考
繰延税金資産	3,242	
繰延税金負債	78,860	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	12,600	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,134	

参照番号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備 考
繰延ヘッジ損益	△1,387	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備 考
繰延ヘッジ損益の額	40	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	備 考
有価証券	2,996,076	
貸出金	10,037,128	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	備 考
自己保有資本調達手段の額	10	
普通株式等Tier1相当額	10	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	
普通株式等Tier1相当額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	208,537	
普通株式等Tier1相当額	13,854	
その他Tier1相当額	150	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	84,497	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	110,034	
その他金融機関等（10%超出資）	24,534	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1相当額	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	24,534	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

十四. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

イ. 「LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「特定取引資産」のうちデリバティブ取引はカウンターパーティ信用リスクに、それ以外の資産は信用リスクに区分されます。
- ・「有価証券」及び「その他資産」のうちレポ取引やデリバティブ取引の担保に使用されるものは、信用リスクとカウンターパーティ信用リスクに該当します。
- ・「有価証券」、「貸出金」、「その他資産」に含まれる未収利息は、信用リスクまたは証券化エクスポージャーに区分されます。
- ・「外国為替」は信用リスクとマーケット・リスクに該当します。

ロ. 「LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」で示される主要な差異項目の説明

(1) オフ・バランスシートの額による差異

- ・コミットメントラインやカードローン等の空枠は、連結貸借対照表には計上されませんが、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額に含んでおります。

(2) 引当を勘案することによる差異

連結貸借対照表で貸出金等に対して引当金を計上している場合でも、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額から控除しておりません。

(3) デリバティブ取引による差異

連結貸借対照表では、デリバティブ取引について、評価損益のネットティングやヘッジ会計等を適用しております。自己資本比率規制のカウンターパーティ信用リスクでは、SA-CCR方式により、証拠金の授受の有無や評価損益のネットティングを勘案するとともに、潜在エクスポージャーの額（将来の時価評価の増加見込み額）を含めております。

(4) その他

購入債権のデフォルトリスクと希薄化リスクを信用リスクにおいて重複してエクスポージャーとしていることや、レポ取引やデリバティブ取引に使用される担保を信用リスクとカウンターパーティ信用リスクで重複してエクスポージャーとしていること等による差異であります。

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 信用リスクに関する事項 (派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するエクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスクに該当するものを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別の期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他
地域別			
国内	10,894,599	1,477,056	2,615,113
国外	295,283	524,300	124,308
業種別			
製造業	1,948,050	7,505	377,258
農業、林業	8,436	11	1
漁業	15,035	67	2
鉱業、採石業、砂利採取業	19,583	—	3,457
建設業	304,996	1,403	12,123
電気・ガス・熱供給・水道業	204,525	1,654	5,908
情報通信業	56,881	442	7,817
運輸業、郵便業	329,690	49,140	27,797
卸売業、小売業	1,075,513	6,442	22,986
金融業、保険業	692,582	598,072	352,700
不動産業、物品賃貸業	1,352,442	5,665	20,758
医療・福祉、宿泊業等サービス業	635,536	4,605	3,868
国・地方公共団体	249,715	1,325,990	71,571
その他	4,296,892	353	1,833,168
残存期間別			
1年以下	2,019,229	102,217	398,058
1年超 3年以下	1,368,517	112,913	1,145
3年超 5年以下	1,258,731	268,359	864
5年超 7年以下	751,043	92,963	647
7年超	5,109,216	1,424,549	24,929
期間の定めのないもの	683,145	353	2,313,775
合計	11,189,883	2,001,357	2,739,421

(注1) 業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(注2) 残存期間別の「期間の定めのないもの」とは、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」という。）施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、又は「要管理債権」に係る債務者のエクスポージャーの地域別・業種別の期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

（単位：百万円）

	2022年度末		
	エクスポージャーの期末残高	引当金	償却額
地域別			
国内	106,723	24,104	555
国外	—	—	—
業種別			
製造業	24,296	4,799	—
農業、林業	409	48	—
漁業	167	18	—
鉱業、採石業、砂利採取業	167	54	—
建設業	10,097	804	—
電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	—
情報通信業	291	56	—
運輸業、郵便業	2,125	146	—
卸売業、小売業	14,414	2,155	—
金融業、保険業	46	46	—
不動産業、物品賃貸業	14,095	2,713	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	24,556	9,935	—
国・地方公共団体	—	—	—
その他	16,034	3,324	555
合 計	106,723	24,104	555

(注1) 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。
(注2) 償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。
(注3) 業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー及び連結子会社のエクスポージャーであります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く）

（単位：百万円）

区分	2022年度末
1ヶ月未満	21,728
1ヶ月以上2ヶ月未満	4,198
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,210
3ヶ月以上	193
合 計	27,330

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」又は「3ヶ月以上延滞債権」を除く）

（単位：百万円）

	2022年度末
引当金の額を増加させたものの額	13,110
上記以外のものの額	—
合 計	13,110

三. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2022年度末
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第二項）	431,688
マンドート方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第七項）	13,701
蓋然性方式250%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第一号）	—
蓋然性方式400%（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第二号）	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第十一項）	—
合 計	445,390

(注1)「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。
 (注2)「マンドート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。
 (注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを証明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。
 (注4)「フォールバック方式」とは、「ルックスルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

四. 別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	4,266,123		341,289	
2	うち、標準的手法適用分	127,927		10,234	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,794,182		303,534	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	255,089		20,407	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	88,924		7,113	
6	カウンターパーティ信用リスク	44,428		3,554	
7	うち、SA-CCR適用分	40,730		3,258	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	929		74	
9	その他	2,768		221	
10	CVAリスク	176,214		14,097	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	176,214		14,097	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	78,600		6,288	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	529,592		42,367	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	50,118		4,009	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	77,163		6,173	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	77,163		6,173	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	557		44	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	557		44	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーション・リスク	175,111		14,008	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	61,340		4,907	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	5,459,251		436,740	

(2) 財務諸表と自己資本比率規制上のエクスポージャーの関連性

2022年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク（二欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ハ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	1,747,165	1,747,165	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	200,866	200,866	—	—	—	—
買入金銭債権	49,184	49,184	—	—	—	—
特定取引資産	10,895	3,880	7,050	—	—	—
金銭の信託	110,095	110,095	—	—	—	—
有価証券	2,996,076	2,805,639	876,977	176,421	—	14,016
貸出金	10,037,128	9,861,647	—	90,983	—	84,497
外国為替	7,903	7,903	—	—	7,903	—
リース債権及びリース投資資産	84,379	84,379	—	—	—	—
その他資産	258,279	90,620	56,206	1,099	—	132,243
有形固定資産	54,338	54,338	—	—	—	—
無形固定資産	42,199	—	—	—	—	42,199
退職給付に係る資産	13,844	—	—	—	—	13,844
繰延税金資産	3,242	—	—	—	—	3,242
支払承諾見返	91,672	91,672	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 52,336	△ 52,336	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 49	△ 49	—	—	—	—
資産合計	15,654,886	15,055,008	940,234	268,503	7,903	290,043
負債						
預金	11,705,070	70,237	45	—	—	11,634,787
譲渡性預金	65,104	—	—	—	—	65,104
コールマネー及び売渡手形	172,557	—	—	—	—	172,557
売現先勘定	385,270	—	—	—	—	385,270
債券貸借取引受入担保金	466,781	—	—	—	—	466,781
特定取引負債	6,319	—	6,314	—	—	—
借入金	1,325,573	—	—	—	—	1,325,573
外国為替	540	—	—	—	540	—
社債	44,932	—	—	—	—	44,932
信託勘定借	141	—	—	—	—	141
その他負債	157,526	—	42,132	—	—	115,394
退職給付に係る負債	3,879	—	—	—	—	3,879
役員退職慰労引当金	439	—	—	—	—	439
睡眠預金払戻損失引当金	485	—	—	—	—	485
偶発損失引当金	1,324	1,324	—	—	—	—
ポイント引当金	288	—	—	—	—	288
特別法上の引当金	11	—	—	—	—	11
繰延税金負債	78,860	—	—	—	—	78,860
支払承諾	91,672	—	—	—	—	91,672
負債合計	14,506,781	71,562	48,492	—	540	14,386,181

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	15,364,842	15,055,008	940,234	268,503	7,903
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	120,599	71,562	48,492	—	540
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	15,244,243	14,983,446	891,741	268,503	7,362
4	オフ・バランスシートの額	329,283	329,283	—	—	—
5	引当を勘案することによる差異	52,766	52,766	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	540,229	—	540,229	—	—
7	その他	911,200	4,388	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	17,077,722	15,369,885	1,431,971	268,503	7,362

(3) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2022年度末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	ハ	ニ
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	108,126	9,838,018	52,334	9,893,810
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,001,357	—	2,001,357
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	44	1,933,107	77	1,933,073
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	108,170	13,772,482	52,411	13,828,241
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	91,670	91	91,581
6	コミットメント等	—	279,921	—	279,921
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	2	371,591	91	371,502
合計					
8	合計 (4+7)	108,172	14,144,074	52,503	14,199,744

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

2022年度末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高	—
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の2022年度中の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)	108,170

(注) 当社は2022年10月設立のため、2021年度末時点におけるデフォルト状態にある貸出金・有価証券等の残高はありません。

③ 信用リスク削減手法

2022年度末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,039,369	4,854,440	4,170,719	683,721	—
2	有価証券 (負債性のもの)	2,001,357	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,933,028	45	45	—	—
4	合計 (1+2+3)	8,973,755	4,854,486	4,170,765	683,721	—
5	うちデフォルトしたもの	15,446	66,103	24,739	41,364	—

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,478,415	—	1,478,415	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,815	—	21,815	—	4,366	20.01
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13	—	13	—	4	36.04
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	120,832	38,023	120,832	3,882	123,027	98.64
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	19	—	19	—	28	150.00
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	520	—	520	—	504	96.91
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,621,604	38,023	1,621,604	3,882	127,927	7.87

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,478,415	—	—	—	—	—	—	1,478,415		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—	—	0		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		21,794	7	13	—	—	—	—	21,815		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		2	—	10	—	—	—	—	13		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		72	2,706	1,106	—	—	120,830	—	—	124,715	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	250%	400%	—	—	その他	合計		
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	19	—	—	—	—	19		
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—		
			45%	75%	100%	—	—	—	その他	合計		
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			70%	90%	110%	150%	—	—	その他	合計		
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			60%	—	—	—	—	—	その他	合計		
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	—	—	—	—	その他	合計		
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			50%	100%	150%	—	—	—	その他	合計		
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		32	—	488	—	—	—	—	520		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	—	—	—	その他	合計		
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	0		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

⑥ 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2022年度末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項 番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	1,500,291	—	—	1,500,291
2	40%—70%	2,751	—	—	2,751
3	75%	1,106	—	—	1,106
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%—100%	117,435	38,023	10.21%	121,318
6	105%—130%	—	—	—	—
7	150%	19	—	—	19
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6 : 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,173,398	145,352	10.00	2,590,984	0.00	0.1	45.00	4.1	123,305	4.75	53	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	199	—	—	196	0.65	0.0	38.94	3.8	170	86.87	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,173,597	145,352	10.00	2,591,181	0.00	0.1	44.99	4.1	123,475	4.76	53	3
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	467,755	12,089	66.52	475,797	0.06	0.1	50.89	1.4	118,051	24.81	146	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	34,924	1,531	47.67	31,109	1.01	0.0	44.27	1.7	27,520	88.46	139	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	502,680	13,620	64.40	506,907	0.11	0.1	50.49	1.4	145,571	28.71	285	59
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,608,697	259,128	40.64	1,711,572	0.06	0.4	42.74	2.7	441,864	25.81	489	
2	0.15以上0.25未満	1,131,278	166,235	36.63	1,154,293	0.17	1.1	39.06	2.3	406,848	35.24	802	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	649,085	93,944	27.26	634,250	0.62	0.6	38.27	2.2	410,061	64.65	1,519	
5	0.75以上2.50未満	32,075	1,133	48.16	31,414	1.78	0.0	35.67	2.2	26,713	85.03	199	
6	2.50以上10.00未満	39,155	1,436	31.63	38,572	2.82	0.0	36.33	2.7	40,486	104.96	395	
7	10.00以上100.00未満	13,293	31	82.68	10,834	10.38	0.0	34.02	1.4	15,003	138.48	382	
8	100.00 (デフォルト)	5,331	—	—	5,331	100.00	0.0	39.94	1.0	—	—	2,129	
9	小計	3,478,918	521,909	36.95	3,586,268	0.42	2.4	40.60	2.5	1,340,978	37.39	5,919	8,611
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,438	60	10.00	4,320	0.05	0.0	35.73	2.7	687	15.92	0	
2	0.15以上0.25未満	683,726	13,955	63.00	584,713	0.17	3.9	32.04	3.4	166,392	28.45	333	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,086,930	14,266	43.42	1,013,730	0.64	5.9	31.53	4.2	562,994	55.53	2,059	
5	0.75以上2.50未満	130,097	1,502	31.43	98,441	1.78	0.8	31.95	3.4	68,671	69.75	561	
6	2.50以上10.00未満	121,743	878	37.59	93,774	2.82	0.6	34.04	2.9	76,649	81.73	901	
7	10.00以上100.00未満	241,829	1,204	26.86	143,804	10.38	1.6	34.82	2.9	177,965	123.75	5,200	
8	100.00 (デフォルト)	68,190	12	24.76	41,095	100.00	0.4	34.76	1.0	—	—	14,286	
9	小計	2,336,957	31,878	50.57	1,979,878	3.43	13.4	32.13	3.7	1,053,360	53.20	23,343	32,705
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	390,491	—	—	390,491	0.06	0.0	90.00	5.0	398,611	102.07	—	
2	0.15以上0.25未満	46,334	—	—	46,334	0.17	0.0	90.00	5.0	59,885	129.24	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,603	—	—	6,603	0.60	0.0	90.00	5.0	14,401	218.08	—	
5	0.75以上2.50未満	5,683	—	—	5,683	1.78	0.0	90.00	5.0	17,397	306.08	—	
6	2.50以上10.00未満	694	—	—	694	2.82	0.0	90.00	5.0	2,150	309.55	—	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	31	10.38	0.0	90.00	5.0	147	462.65	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	449,839	—	—	449,839	0.11	0.2	90.00	5.0	492,594	109.50	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	50,964	500	40.00	52,559	0.07	0.0	53.31	2.5	16,461	31.31	20	
2	0.15以上0.25未満	46,304	—	—	46,304	0.17	0.0	40.00	1.4	13,240	28.59	32	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	40,140	4,232	40.00	41,249	0.63	0.0	40.74	3.6	33,795	81.92	106	
5	0.75以上2.50未満	1,539	69	40.00	1,567	1.45	0.0	42.14	3.2	1,806	115.26	9	
6	2.50以上10.00未満	1,194	—	—	384	2.82	0.0	40.00	1.0	367	95.68	4	
7	10.00以上100.00未満	610	—	—	610	10.38	0.0	40.00	1.5	1,001	164.07	25	
8	100.00（デフォルト）	75	—	—	75	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	30	
9	小計	140,829	4,801	40.00	142,750	0.38	0.0	45.14	2.4	66,672	46.70	229	220
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	6,542	—	—	6,542	0.22	0.2	72.69	—	2,104	32.16	10	
3	0.25以上0.50未満	14,523	—	—	14,523	0.25	0.5	72.69	—	5,133	35.34	27	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	227	—	—	227	0.96	0.0	72.69	—	201	88.71	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	21,293	—	—	21,293	0.25	0.8	72.69	—	7,439	34.94	39	7
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,790	—	—	2,790	0.03	0.0	100.00	1.0	531	19.05	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,346	—	—	2,346	0.59	0.0	100.00	1.0	2,991	127.52	14	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,136	—	—	5,136	0.29	0.0	100.00	1.0	3,523	68.59	15	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	27,996	—	—	27,996	0.04	0.0	45.00	2.9	7,555	26.98	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,373	—	—	4,373	0.59	0.0	40.00	1.0	2,231	51.01	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	400	—	—	400	2.82	0.0	40.00	1.0	363	90.88	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	32,769	—	—	32,769	0.14	0.0	44.27	2.6	10,149	30.97	20	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	43,420	454,197	33.98	197,793	0.74	828.6	78.88	—	47,663	24.09	1,164	
5	0.75以上2.50未満	1,548	17,052	34.18	7,377	1.68	31.8	78.88	—	3,293	44.64	97	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	13,611	10,768	54.01	19,428	14.34	34.5	43.80	—	19,086	98.24	1,231	
8	100.00（デフォルト）	1,582	531	30.94	1,747	100.00	1.2	76.75	—	—	—	1,340	
9	小計	60,162	482,549	34.43	226,346	2.71	896.3	75.85	—	70,043	30.94	3,835	1,702
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,096,935	—	—	1,096,935	0.14	37.5	25.75	—	90,540	8.25	418	
2	0.15以上0.25未満	800,486	—	—	800,486	0.18	40.6	25.75	—	78,580	9.81	384	
3	0.25以上0.50未満	237,137	—	—	237,137	0.40	19.8	25.75	—	40,945	17.26	246	
4	0.50以上0.75未満	179,419	—	—	179,419	0.59	16.3	23.05	—	36,631	20.41	248	
5	0.75以上2.50未満	265,239	—	—	265,239	1.03	19.8	21.40	—	72,776	27.43	591	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,522	—	—	2,522	39.37	0.1	23.44	—	3,319	131.58	232	
8	100.00（デフォルト）	14,772	—	—	14,772	100.00	0.8	22.64	—	5,472	37.04	2,908	
9	小計	2,596,514	—	—	2,596,514	0.91	135.3	25.10	—	328,265	12.64	5,030	5,286

定量的な開示事項

四、別紙様式による開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	44,677	—	—	44,677	0.37	33.9	100.00	—	27,309	61.12	169	—
4	0.50以上0.75未満	6,016	438	37.65	6,181	0.59	0.6	64.00	—	3,131	50.65	23	—
5	0.75以上2.50未満	5,936	219	54.80	6,057	1.86	3.6	57.97	—	4,213	69.56	59	—
6	2.50以上10.00未満	9,417	—	—	9,417	5.80	10.2	74.64	—	10,538	111.90	408	—
7	10.00以上100.00未満	85	—	—	85	42.64	0.0	85.53	—	193	227.00	31	—
8	100.00 (デフォルト)	326	5	5.74	326	100.00	0.1	81.48	—	431	132.16	231	—
9	小計	66,459	663	43.07	66,745	1.84	48.8	89.16	—	45,818	68.64	923	765
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	331,727	—	—	331,727	0.29	7.6	23.75	—	41,308	12.45	233	—
4	0.50以上0.75未満	121,590	5,104	94.79	126,429	0.54	7.8	31.13	—	29,934	23.67	217	—
5	0.75以上2.50未満	35,979	2,126	94.38	37,986	0.90	3.9	10.88	—	4,020	10.58	37	—
6	2.50以上10.00未満	73,797	5,866	94.18	79,322	4.53	8.2	24.54	—	28,465	35.88	882	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,270	16	52.95	13,279	100.00	0.7	21.00	—	2,557	19.25	2,584	—
9	小計	576,365	13,114	94.40	588,745	3.20	28.4	24.55	—	106,285	18.05	3,955	2,484
合計 (全てのポートフォリオ)		12,441,523	1,213,889	34.03	12,794,376	1.05	1,126.2	39.44	3.3	3,794,182	29.65	43,650	51,846

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2022年度末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2022年度末

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	—	
2	2022年度中の要因別の変動額	資産の規模	—
3		ポートフォリオの質	—
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	3,794,182
7		為替の変動	—
8		その他	—
9	2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,794,182	

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) 当社は2022年10月設立のため、2021年度末時点における信用リスク・アセットの額はありません。「買収又は売却」の項に、2022年度末時点における信用リスク・アセットの額の全額を記載しております。

⑩ 内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

2022年度末

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年度末	2022年度末			
		ソブリン	—	—	—	—			—	0.00			
金融機関等	—	—	—	—	—	0.11	0.14	30	67	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~A-	AAA~A-	0.06	0.06	475	450	0	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.17	0.17	4,699	5,222	4	0	0.08
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Baa2	—	BBB~BB	BBB~BB+	0.63	0.64	6,637	6,696	10	0	0.23
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.78	1.78	1,101	967	5	0	0.63
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.82	2.82	886	762	16	0	1.22
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	10.38	10.38	1,839	1,770	75	0	5.83
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	0.11	0.83	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等)	—	—	—	—	—	0.38	1.64	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール)	—	—	—	—	—	0.25	0.25	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.74	0.74	270,658	272,938	1,615	149	0.70
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.68	1.68	10,331	10,280	108	9	0.99
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	14.34	14.30	24,332	26,314	1,435	89	8.14
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.14	0.14	39,067	37,559	67	0	0.18
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.18	0.18	39,551	40,649	46	0	0.11
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.40	0.40	17,082	19,859	18	0	0.13
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.59	0.60	17,580	16,360	43	3	0.39
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.03	1.05	20,037	19,868	78	—	0.56
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	39.37	39.37	154	156	55	0	36.22
その他リテール (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.37	0.37	30,656	33,986	131	0	0.49
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.59	0.59	675	670	5	0	0.63
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.86	2.00	3,238	3,678	37	0	1.50
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	5.80	5.80	9,595	10,247	422	45	5.22
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	42.64	42.64	72	93	31	0	51.15
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.29	0.29	7,696	7,650	10	0	0.15
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.54	0.55	7,977	7,575	28	0	0.31
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.90	0.90	3,667	3,793	20	1	0.44
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.53	4.53	6,622	6,555	243	4	3.97
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。
 (注2) 特定貸付債権は該当がありません。
 (注3) 株式等、購入債権 (事業法人等) は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権 (リテール) は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄からリ欄は開示しておりません。
 (注4) 八欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示しておりません。
 (注5) へ欄からリ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール (消費性) は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。
 (注6) 上記は、すべての内部モデル (内部格付制度及びフル区分制度) を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き (P31)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポージャーは全て内部モデルの対象になっております。

定量的な開示事項
四 別紙様式による開示事項

⑪ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2022年度末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	9,524	853	50%	257	—	—	9,314	9,571	4,785	—	
	2.5年以上	124,646	28,201	70%	80,983	3,269	—	46,376	130,629	91,440	522	
良（Good）	2.5年未満	22,949	8,977	70%	9,188	237	—	14,600	24,026	16,818	96	
	2.5年以上	114,456	56,224	90%	35,768	1,713	—	85,269	122,751	110,476	982	
可（Satisfactory）		23,117	2,000	115%	2,801	3,844	—	17,270	23,917	27,505	669	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		4,358	—	—	4,573	—	—	—	4,573	—	2,286	
合計		299,053	96,257	—	133,573	9,065	—	172,831	315,470	251,026	4,557	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—				
	2.5年以上	817	—	95%		817	776	3				
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%		1,800	1,710	7				
	2.5年以上	1,313	—	120%		1,313	1,576	5				
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—				
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—				
合計		3,931	—	—		3,931	4,063	15				

(4) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	18,798	152,270		1.4	239,451	40,730
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					26,535	2,768
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						43,499

② 限定的なBA-CVA

2022年度末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	36,839	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,220	
3	合計		176,214

③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	249,837	0.05	0.0	45.00	3.3	38,746	15.50
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	249,837	0.05	0.0	45.00	3.3	38,746	15.50
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,635	0.07	0.0	40.04	2.8	593	12.81
2	0.15以上0.25未満	5,472	0.17	0.0	39.63	3.4	1,340	24.50
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,053	0.61	0.0	40.03	3.9	1,063	51.80
5	0.75以上2.50未満	22	1.78	0.0	40.00	3.4	18	81.78
6	2.50以上10.00未満	241	2.82	0.0	39.86	4.6	230	95.35
7	10.00以上100.00未満	97	10.38	0.0	40.00	1.2	154	158.66
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,523	0.34	0.1	39.86	3.3	3,402	27.16
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	2.9	0	9.24
2	0.15以上0.25未満	1,524	0.17	0.2	39.45	3.7	316	20.74
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,875	0.62	0.1	39.86	3.7	872	46.53
5	0.75以上2.50未満	78	1.78	0.0	31.84	3.0	44	56.22
6	2.50以上10.00未満	58	2.82	0.0	39.67	2.5	46	79.16
7	10.00以上100.00未満	40	10.38	0.0	40.00	3.5	50	123.74
8	100.00 (デフォルト)	5	100.00	0.0	40.00	2.2	—	—
9	小計	3,584	0.75	0.5	39.51	3.7	1,330	37.11
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	30	0.56	0.0	50.65	—	11	38.95
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.53	0.0	50.65	—	7	74.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	50.65	—	1	82.87
9	小計	42	5.61	0.0	50.65	—	20	48.73
合計 (全てのポートフォリオ)		265,986	0.07	0.7	44.68	3.3	43,499	16.35

⑧ 担保の内訳

2022年度末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	14,816	17,696	12,448	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	189	850,441	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	91	—	—	—	—
9	合計	—	14,907	17,696	12,638	850,441	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		2022年度末	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	3,000
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	21
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑩ 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
該当ありません。

⑪ 中央清算機関向けエクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		929
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	46,342	926
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	46,342	926
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(5) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	176,632	—	176,632
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	29,486	—	29,486
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	147,146	—	147,146
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	91,871	—	91,871
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	89,925	—	89,925
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	426	—	426
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,518	—	1,518
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）									
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア		非シニア				裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	253,607	253,607	253,607	163,681	89,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	426	426	426	-	426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,469	14,469	14,469	12,950	1,518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	268,503	268,503	268,503	176,632	91,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	77,163	77,163	77,163	49,532	27,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,173	6,173	6,173	3,962	2,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度末

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額					
	オプション取引 以外の取引	オプション取引			合計
		簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	44	—	—	44
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	44	—	—	44

(7) 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク			
項 番		イ	ロ
		ΔEVE	ΔNII
		2022年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	27,091	9,251
2	下方パラレルシフト	18,249	0
3	スティープ化	36,078	—
4	フラット化	469	—
5	短期金利上昇	12,897	—
6	短期金利低下	35,464	—
7	最大値	36,078	9,251
		ハ	
		2022年度末	
8	Tier1資本の額	1,006,133	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

(8) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2022年度末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	5,698	—	—
ルクセンブルク	0.50	17,484	—	—
スウェーデン	1.00	1,815	—	—
英国	1.00	21,281	—	—
小計	—	46,280	—	—
合計	—	4,750,970	0.00	—

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。
(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

(9) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	159	10	2	10	51	—	—	—	—	—	46
2	損失の件数	4	4	1	2	3	—	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	159	10	2	10	51	—	—	—	—	—	46
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	150	0	0	0	43	—	—	—	—	—	38
7	損失の件数	3	0	0	0	1	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	150	0	0	0	43	—	—	—	—	—	38
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2022年度末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	121,125		
2	資金運用収益	159,875	134,241	133,541
3	資金調達費用	71,496	36,553	39,221
4	金利収益資産	14,574,429	13,839,446	13,115,380
5	受取配当金	33,592	27,533	21,861
6	SC	46,701		
7	役員取引等収益	47,389	43,780	43,949
8	役員取引等費用	15,624	18,304	18,062
9	その他業務収益	1,568	1,542	1,875
10	その他業務費用	△1,225	△407	156
11	FC	14,636		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3,724	3,452	3,553
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	14,605	152	18,422
14	BI	182,462		
15	BIC	24,369		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	182,462		
17	除外特例によって除外したBI	0		

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2022年度末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
1	BIC	24,369
2	ILM	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,008
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	175,111

(10) 担保資産の状況

2022年度末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,747,165	1,747,165	—
2	コールローン及び買入手形	—	200,866	200,866	—
3	買入金銭債権	—	49,184	49,184	—
4	特定取引資産	2,999	7,895	10,895	—
5	金銭の信託	—	110,095	110,095	—
6	有価証券	1,736,759	1,245,301	2,982,060	176,421
7	貸出金	785,785	9,166,845	9,952,631	90,983
8	外国為替	—	7,903	7,903	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	84,379	84,379	—
10	その他資産	17,293	108,742	126,036	1,099
11	有形固定資産	—	54,338	54,338	—
12	支払承諾見返	—	91,672	91,672	—
13	貸倒引当金	—	△52,336	△52,336	—
14	投資損失引当金	—	△49	△49	—
	合計	2,542,838	12,822,004	15,364,842	268,503

(11) リスク・アセットの比較

① 内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2022年度末

(単位：百万円)

CMS1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
		リスク・アセットの額			
1	信用リスク	4,049,271	127,927	4,177,199	8,040,012
2	カウンターパーティ信用リスク	43,499	929	44,428	90,238
3	CVAリスク	—	176,214	176,214	180,979
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	77,163	77,163	77,163
5	マーケット・リスク	—	557	557	557
6	オペレーショナル・リスク	—	175,111	175,111	175,111
7	その他リスク・アセット	—	808,576	808,576	482,757
8	合計	4,092,771	1,366,480	5,459,251	9,046,820

② ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2022年度末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	83,765	38,450	83,765	38,450
	うち、我が国の地方公共団体向け	42,850	—	42,850	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,661	36,424	39,661	36,424
	うち、地方三公社向け	221	130	221	130
2	金融機関等向けエクスポージャー	151,144	217,009	155,540	221,404
3	株式等向けエクスポージャー	492,594	449,839	492,594	449,839
4	購入債権	77,636	139,496	77,636	139,496
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,349,690	2,790,138	1,473,222	2,913,669
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,349,690	—	1,349,690	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,088,936	2,033,627	1,088,936	2,033,627
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,088,936	—	1,088,936	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	328,265	1,316,881	328,265	1,316,881
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	70,043	64,747	70,043	64,747
9	その他リテール向けエクスポージャー	152,104	543,782	152,104	543,782
10	特定貸付債権	255,089	318,110	255,089	318,110
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	148,008	157,891	148,008	157,891
11	合計	4,049,271	7,912,085	4,177,199	8,040,012

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当社が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当社では与信限度額50百万円以上（アパートローン等のみ先は1億円以上）の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業（SME：Small-and-Medium-sized Entity）と定義しています。
特定貸付債権（SL：Specialized Lending）	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース（非遡及型）の不動産向け与信やPF1等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行、証券会社及び保険会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型エクスポージャー（カードローン等）、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性（無担保及び有担保の消費性ローン）、事業性（与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先）に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といたします。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD （デフォルト率、Probability of Default）	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト（Default）	告示に従い、当社では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD （デフォルト時損失率、Loss Given Default）	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD（Exposure At Default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠や、信用供与枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL（期待損失額、Expected Loss）	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当てカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL（非期待損失額、Unexpected Loss）	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率（K）にEADを乗じて算出します。ULは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

（注）なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、社内管理用には異なる場合があります。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)
(単位: 百万円)

項番 (国際様式(LR1) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,654,886	
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,478,415	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	280,019	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	321,349	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	41,330	
9	レポ取引等に関する調整額	26,535	
9 a	レポ取引等に関する額	26,535	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	291,945	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 174,602	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	53,325	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	91,672	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
12 e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	14,600,368	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,043,467	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	53,325	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	13,960,538	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	25,480	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	292,869	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	321,349	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	26,535	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	26,535	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,303,089	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,011,144	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	291,945	
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,006,133	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,600,368	
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.89%	
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,600,368	
	日本銀行に対する預け金の額	1,478,415	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	16,078,784	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	6.25%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	20	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	20	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル) 14,600,388	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ) 16,078,804	
31	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	((ホ) / (ル)) 6.89%	
31a	持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	((ホ) / (ヲ)) 6.25%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性リスク管理に係る開示事項

一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社では、流動性リスクが経営破綻に直結する重要なリスクであることを認識し、流動性リスクを適切に管理することを目的に、流動性リスク管理の基本方針等を定めた「グループ流動性リスク管理基本規程」を取締役会で定めております。

また、当社では、流動性リスク管理部門が資産負債構造や資金繰りの状況を定期的に経営陣に報告し、必要な事項や対応策について審議しているほか、市場環境の急変時には、迅速に経営陣に報告する体制を整備しております。

二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当社では、以下を主な流動性に係るリスク管理上の指標として、管理しております。

(1) 予想LCR

短期資金繰りの安定化、および流動性カバレッジ比率（LCR）規制の遵守を目的に、「予想LCR」を内部管理指標として導入しています。

「予想LCR」とは、将来のLCRを予めシミュレーションするもので、資金繰り管理部門は、週次で当月末基準の予想LCRを算定し、流動性リスク管理部門は、その状況をモニタリングしております。

資金繰り管理部門は、「予想LCR」の結果に基づき、前もって、十分な適格流動性資産を確保することや、必要な資金を調達するなどの管理を行っております。

(2) 流動性評価

残存期間が1年超の貸出金や市場流動性の低い資産を「低流動性資産」、1年超の資金調達、自己資本等を「安定負債」と定義し、「低流動性資産」と「安定負債」の額を比較することで、円貨、外貨別に資産負債構造の安定性を評価しております。

(3) 内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

当社では、株価・格付のほか、外貨資金調達コストや預金動向等、資金調達に影響を与える複数の指標をモニタリングすることにより、資金調達環境の変化を早期に把握する体制を整備しております。

(4) ストレステストの概要およびその活用

当社では、保有有価証券の価格下落、市場での資金調達力の低下や、預金流出や貸出急増等の資産負債構造の変化を想定したストレステストを実施しております。ストレステストの結果は、資産負債構造や短期資金繰りの安定化に向けた対応策の策定に活用しております。

三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当社では、資金繰り管理を「平常時」と「非常時」に区分し管理しています。

「非常時」の資金繰り管理としては、資金繰りの状況に応じ「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」、および「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」に区分し、フェーズ毎のコンティンジェンスプランをあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。なお、具体的なコンティンジェンスプランとしては、市場運用の圧縮や、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を想定しております。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一、時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第4四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産	—		2,051,016	
適格流動資産の合計額	—		2,051,016	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	—	—	8,015,504	580,584
うち、安定預金の額	—	—	3,159,936	94,798
うち、準安定預金の額	—	—	4,855,568	485,786
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	—	—	3,471,894	1,752,002
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	—	—	3,432,505	1,712,613
うち、負債性有価証券の額	—	—	39,389	39,389
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	—	—	535,716	280,079
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	—	—	243,079	243,079
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	—	—	292,637	37,000
資金提供義務に基づく資金流出額等	—	—	119,699	90,171
偶発事象に係る資金流出額	—	—	3,419,569	36,972
資金流出合計額	—	—	—	2,739,811
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	23	23
貸付金等の回収に係る資金流入額	—	—	1,144,044	727,579
その他資金流入額	—	—	381,999	321,392
資金流入合計額	—	—	1,526,067	1,048,995
連結流動性カバレッジ比率	—		—	
算入可能適格流動資産の合計額	—		2,051,016	
純資金流出額	—		1,690,816	
連結流動性カバレッジ比率	—		121.3	
平均値計算用データ数	—		60	

(1) 2022年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。
(2) 2022年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、121.3%となりました。

二、流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2022年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三、算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。

四、その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期				算入率考慮後金額	2022年度第4四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	-	-	-	-	996,053	-	-	-	-	996,053
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	-	-	-	-	996,053	-	-	-	-	996,053
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	-	-	-	-	5,625,946	2,365,773	-	-	-	7,350,574
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	2,942,284	218,243	-	-	-	3,002,501
6	うち、準安定預金等の額	-	-	-	-	2,683,662	2,147,529	-	-	-	4,348,072
7	ホールセール資金調達	-	-	-	-	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	-	2,560,507
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	-	-	-	-	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	-	2,560,507
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	-	-	-	193,281	64,822	-	9,992	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	9,381	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	-	-	-	193,281	64,822	-	610	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,907,135
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,508
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	-	-	-	-	903,436	2,108,917	611,839	8,063,185	-	8,732,297
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	15	364,116	77,348	705,032	-	798,339
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	-	-	-	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	-	3,907,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	84,868	82,100	624,673	-	489,522
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	77,588	79,973	3,417,005	-	2,807,472
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	29,026	29,829	878,817	-	600,659
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	-	-	-	-	844,254	242,916	21,985	348,234	-	1,218,737
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	-	-	-	-	165,579	370,604	10,464	201,630	-	725,961
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	-	-	-	-	17,696	-	15,041
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	-	-	-	-	-	-	-	1,515	-	1,515
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	-	-	-	-	165,579	370,604	10,464	182,419	-	709,404
32	オフ・バランス取引	-	-	-	-	-	-	-	3,694,202	-	179,621
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,676,389
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112.7%

(1) 2022年度第4四半期より安定調達比率の計測を開始しております。
 (2) 2022年度第4四半期の連結安定調達比率は、112.7%となりました。

二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2022年度第4四半期の連結安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

報酬等に関する開示事項

I. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1. 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 対象役員の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

(2) 対象従業員等の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

① 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、具体的には株式会社静岡銀行が該当いたします。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書に記載している役員区分ごとの「報酬等の総額」のうち、「対象役員」にあたる者の報酬等の総額を、当該対象役員の「員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬等の金額の把握は、役員については事業年度ベース、従業員については暦年ベースで行っております。

③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1) 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、取締役および執行役員の指名、報酬体系や内容を審議する機関として、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会では、取締役等の役員の指名にかかる諮問を受けるほか、役員報酬にかかる事項の審議、および取締役会が授権する任意の報酬決定機関として取締役の確定金額報酬や業績連動型報酬の配分（2022年度は「確定金額報酬」のみ）を決定しております。

同委員会は、取締役会が選定した取締役およびすべての社外取締役が委員となり、社外取締役が過半数を構成することで、公正性・客観性を確保しております。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年10月～2023年3月)
取締役会	2回
指名・報酬委員会	2回

(注1) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(注2) 役員報酬に関する審議を行った会議について記載しております。

II. 当社（グループ）の对象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

1. 報酬等に関する方針について

当社は取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「決定方針」という。）を以下の通り定めております。

(1) 基本方針

- ① 取締役の報酬体系は、当社グループがすべてのステークホルダーの価値を最大化できるサステナブルな企業グループを目指すうえで、健全なインセンティブとして機能するよう適切に設定する
- ② 取締役の報酬は、グループの経営管理を的確に行う責務を踏まえ、健全な経営体質の維持・向上を図るため、各取締役が果たすべき役割、責務およびその成果を反映したものとす
- ③ 報酬等の決定プロセスは、株主総会の決議内容を遵守しつつ、取締役会による適切な監督のもと、指名・報酬委員会の関与・助言により、公正性と客観性を確保する

(2) 決定方針の決定方法

当社の決定方針は、指名・報酬委員会の答申を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。

(3) 報酬の概要

① 報酬構成

- A 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は「確定金額報酬」のほか、「業績連動型報酬」、「株価連動型ポイント制役員報酬」および「譲渡制限付株式報酬」にて構成しております。
- B 社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、中立性・独立性を確保する観点から、「確定金額報酬」のみの構成としております。

② 報酬構成割合

基本報酬（現金報酬）	業績連動報酬等（現金報酬）		非金銭報酬等（株式報酬）
確定金額報酬	業績連動型報酬	株価連動型ポイント制役員報酬	譲渡制限付株式報酬
60%	20%	10%	10%

・「株価連動型ポイント制役員報酬」、「譲渡制限付株式報酬」は、過去の株価水準等を参考に算出しております。

・報酬構成割合は、「業績連動型報酬」の支給額および株価により変動します。

③ 決定プロセス

- A 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の各報酬の配分については、2023年6月16日開催の第1期定時株主総会において取締役会に一任を受けております。うち、「確定金額報酬」および「業績連動型報酬」の配分は、取締役会の決議により指名・報酬委員会へ一任のうえ決定します。
- B 監査等委員である取締役の報酬（「確定金額報酬」のみ）の配分は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

④ 報酬等の返還事由やその決定に関する方針

- A 「株価連動型ポイント制役員報酬」につき、報酬を支給しない事由を定めております。
- B 「譲渡制限付株式報酬」につき、当社と支給対象役員が支給の都度締結する「譲渡制限付株式割当契約書」において、支給した株式の無償取得事由を定めております。

(4) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

株主総会決議年月日	決議の内容	対象となる取締役の員数	現行制度で該当する報酬制度
第1期定時株主総会 (2023年6月16日開催)	○取締役（監査等委員である取締役を除く。）の 確定金額報酬の導入 ・年額210百万円以内	6名	確定金額報酬
	○監査等委員である取締役の確定金額報酬の導入 ・年額90百万円以内	4名	
	○業績連動型報酬の導入 ・基準となる指標：親会社株主に帰属する当期純利益 ・報酬枠：0～140百万円以内	4名	業績連動型報酬
	○株価連動型ポイント制役員報酬の導入 ・年間付与ポイント総数：上限5万ポイント (1ポイント=1株相当)	4名	株価連動型ポイント制役員報酬
	○譲渡制限付株式報酬の導入 ・年間支給上限：50百万円以内かつ5万株以内	4名	譲渡制限付株式報酬

(注)「対象となる取締役の員数」は、当該株主総会最終時

III. 当社（グループ）の对象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当社（グループ）の对象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額（上限額）が決議される仕組みになっております。なお、当社の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された指標を基準とする報酬枠で決定されております。

(詳細 前記II.に記載)

IV. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ		ロ	
		対象役員	対象従業員等	対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	5	—	—	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	264	—	—	—
3	うち、現金報酬額	227	—	—	—
4	3のうち、繰延額	—	—	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	35	—	—	—
6	5のうち、繰延額	35	—	—	—
7	うち、その他報酬額	1	—	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	5	—	—	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	93	—	—	—
11	うち、現金報酬額	93	—	—	—
12	11のうち、繰延額	93	—	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	5	—	—	—
18	退職慰労金の総額	63	—	—	—
19	うち、繰延額	63	—	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—	—	—
21	その他の報酬	—	—	—	—
22	うち、繰延額	—	—	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	420	—	—	—

- (注) 1 対象役員に対して当社および連結子会社が2022年度に支給した役員報酬の合計を記載しております。
 2 退職慰労金は、「株価連動型ポイント制役員報酬」のことであり、年間で一定のポイントを付与したうえで、保有する累積付与ポイント数に退任日の直近6ヵ月間の当社株価終値平均を乗じた額を現金で支給するものです。

2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金							
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ		ロ		ハ	
		繰延報酬等の残高		イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高		当事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	—
総 額		—	—	—	—	—	—

V. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

静岡銀行

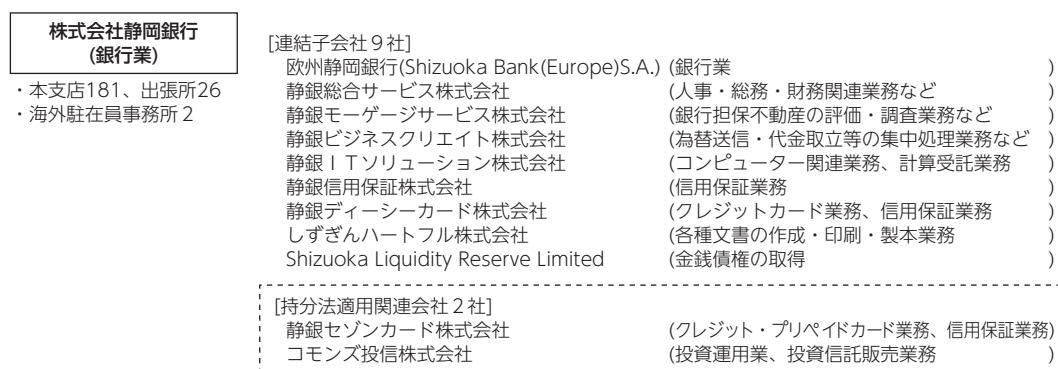
当行の概要

(2023年7月1日現在)

設立年月日	1943年3月1日
資本金	908億円
本店所在地	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
拠点数 (2023年7月1日現在)	静岡県内 171 (本支店152・出張所19) 静岡県外 33 (支店26・出張所7) 海外 5 (支店3・駐在員事務所2)

当行および当行の関係会社は、親会社であるしずおかフィナンシャルグループのもと、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務およびクレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行および当行の関係会社の事業系統図



(注1) 2022年10月3日より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、当行子会社及び持分法適用関連会社のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション株式会社他5社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

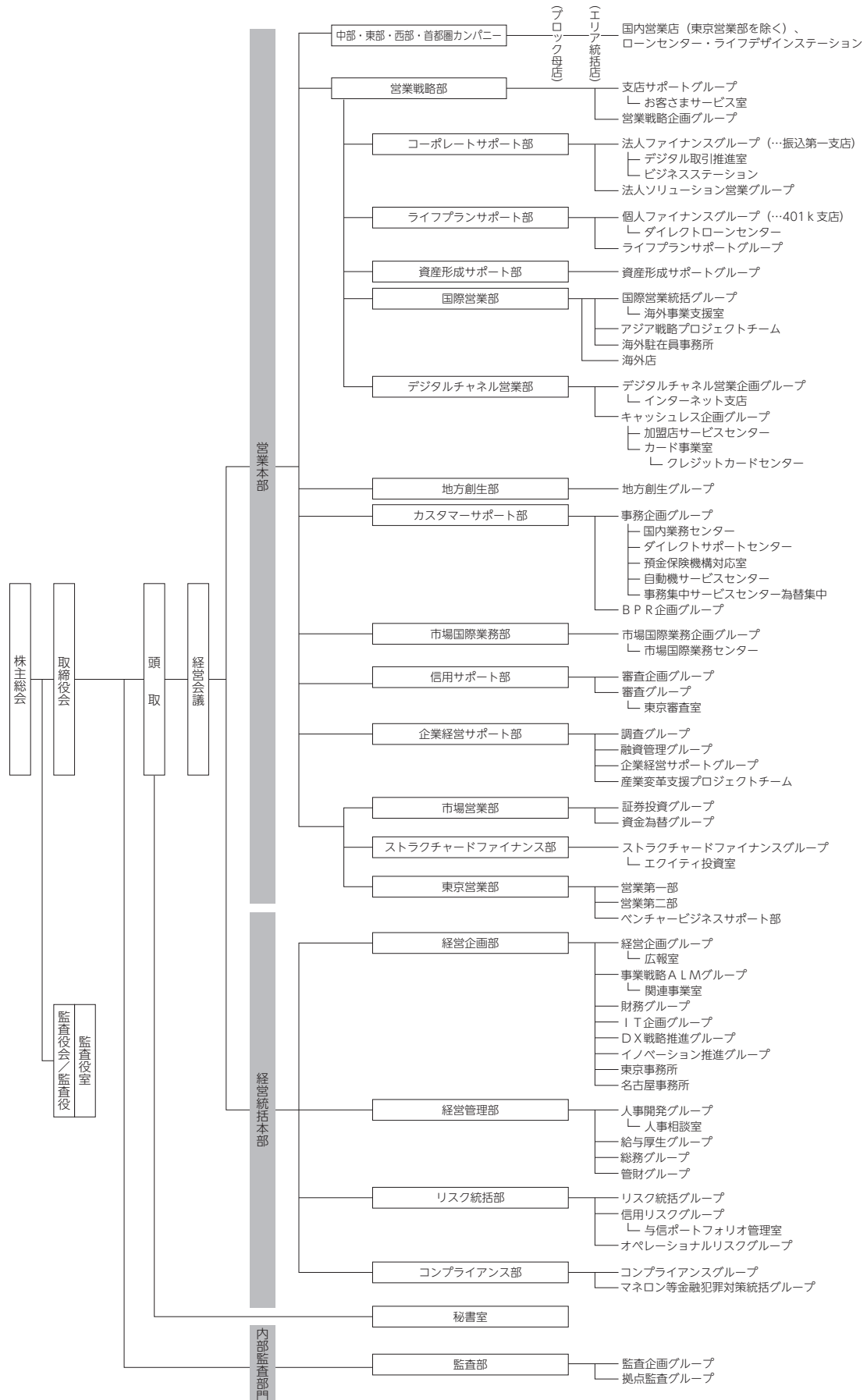
(注2) 静銀ディーシーカード株式会社は、2023年8月1日より静銀カード株式会社へ社名変更を予定しております。

役員一覧

取締役頭取（代表取締役）	八木 稔	監査役	小林 充
取締役（代表取締役）	福島 豊	監査役	清川 公一
取締役	柴田 久	監査役	山下 善弘
取締役	梅原 弘充	監査役	中村 勇
取締役	滝澤 聡康		

主要業務内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。	
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。	
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。	
	手形の割引	商業手形の割引を取り扱っています。	
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。		
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。		
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。		
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。		
社債受託業務	公社債の募集受託業務を行っています。		
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障がい者等の方の生活の安定を図ることを目的とした信託で、特定障がい者等の方の親族や篤志家等から受託しています。	
	公益信託	教育助成、社会福祉、自然環境の保全等の公益を目的とした信託で、篤志家や企業等から受託しています。	
	遺言代用信託	あらかじめ指定した相続人への円滑な資産の承継を図ることを目的とした信託で、個人のお客さまから受託しています。	
相続関連業務	遺言信託	ご遺言者のご意向をふまえた公正証書遺言の作成を支援し、保管のうえ、相続発生の際には遺言執行を行うことを目的とした業務で、個人のお客さまから受託しています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関および商品提供機関として、企業型の導入支援・制度運営および個人型の加入申し込み受付、運用商品の提供を行っています。		
附帯業務	代理業務	○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務	
		○地方公共団体の公金取扱業務	
	○勤労者退職金共済機構等の代理店業務		
	○株式会社払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務		
		○日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務	
		○信託契約代理業務	
	貸金庫業務	有価証券の貸付	債務の保証（支払承諾）
	公共債の引受	国債等公共債および投資信託・保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	コマーシャル・ペーパー等の取り扱い	クレジットカード業務



事業の概況

連結ベースの業績

当行グループの経常収益は、外貨貸出金利息を中心とした資金運用収益および株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ235億45百万円増加し、2,651億46百万円となりました。また、経常費用は、外貨預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年度に比べ50億93百万円増加し、1,924億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ184億51百万円増加し726億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ99億68百万円増加し516億3百万円となりました。

単体ベースの業績

利益の状況

当行の経常収益は、外貨貸出金利息を中心とした資金運用収益および株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ449億56百万円増加し2,374億59百万円となりました。また、経常費用は、外貨預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年度に比べ226億55百万円増加し、1,698億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ223億円増加し675億83百万円、当期純利益は、関係会社株式売却益計上の剥落および子会社株式評価損を計上したものの、前年度に比べ100億45百万円増加し461億65百万円となりました。

主要勘定の特徴

●貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向貸出金の増加などにより、前年度末に比べ5,292億円増加し、10兆630億円となりました。

●預金等（譲渡性預金を含む）

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、法人ならびに個人向け預金の増加により前年度末に比べ2,428億円増加し、11兆8,254億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,338億円増加し、8兆6,877億円となりました。

●有価証券

有価証券残高は、米国長期金利の上昇により外国債券の評価損益が悪化したことを受け、一部を実現損として計上し処理しましたが、国債の増加などにより前年度末に比べ6,307億円増加し、2兆9,476億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより522億円のマイナス（前年度は7,311億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより4,193億円のマイナス（前年度は4,947億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや新株予約権付社債の承継による支出などにより895億円のマイナス（前年度は238億円のマイナス）となりました。

この結果、当年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ5,611億円減少し、1兆5,686億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	235,736	229,295	230,787	241,600	265,146
うち連結信託報酬	3	2	2	2	2
連結経常利益	63,379	54,582	63,349	54,219	72,671
親会社株主に帰属する当期純利益	46,874	38,703	43,638	41,635	51,603
連結包括利益	46,995	△2,697	125,136	7,300	79,861
連結純資産額	1,016,815	992,794	1,105,378	1,088,247	1,049,759
連結総資産額	11,854,771	12,542,772	14,075,848	14,918,227	15,535,390

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	1,738.53	1,727.10	1,922.55	1,925.98	1,763.91
1株当たり当期純利益金額	79.31	67.19	76.02	73.27	89.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.93	65.40	73.31	70.54	87.72

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	16.05	15.59	16.56	16.08	16.74
連結Tier1比率 (国際統一基準)	16.05	15.59	16.56	16.08	16.74
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	16.05	15.59	16.56	16.08	16.74
連結自己資本利益率	4.67	3.85	4.16	3.80	4.83
連結株価収益率 (倍)	10.62	9.77	11.44	11.77	—

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,314	579,922	1,110,303	731,100	△52,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,753	△307,397	△340,197	△494,773	△419,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,244	△21,345	△12,608	△23,825	△89,542
現金及び現金同等物の期末残高	908,669	1,159,840	1,917,339	2,129,843	1,568,687

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	3,947	3,901	3,947	3,982	3,506
(外、平均臨時従業員数)	(2,475)	(2,427)	(2,364)	(2,258)	(2,136)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託財産額	931	916	889	894	820

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 当行は2022年10月3日付で株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、2022年9月29日に上場廃止となったため、連結株価収益率については、記載を省略しております。

3. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,275,851	1,727,039
コールローン及び買入手形	71,382	200,866
買入金銭債権	38,352	49,184
特定取引資産	14,756	10,478
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,337,933	2,973,732
貸出金	9,502,197	10,091,604
外国為替	11,176	7,903
リース債権及びリース投資資産	82,847	—
その他資産	333,157	220,927
有形固定資産	54,790	50,454
建物	24,325	22,714
土地	19,001	18,910
リース資産	26	1,387
建設仮勘定	985	2,434
その他の有形固定資産	10,452	5,007
無形固定資産	46,574	41,874
ソフトウェア	46,191	41,495
リース資産	—	16
その他の無形固定資産	383	361
退職給付に係る資産	14,309	13,844
繰延税金資産	3,283	2,242
支払承諾見返	80,241	91,672
貸倒引当金	△53,382	△51,186
投資損失引当金	△44	△49
資産の部合計	14,918,227	15,535,390
(負債の部)		
預金	11,399,949	11,738,903
譲渡性預金	157,266	70,104
コールマネー及び売渡手形	177,528	172,557
売現先勘定	296,764	385,270
債券貸借取引受入担保金	72,701	466,781
特定取引負債	3,329	6,321
借入金	1,364,889	1,295,936
外国為替	2,402	540
社債	37,118	39,932
新株予約権付社債	36,717	—
信託勘定借	198	141
その他負債	130,214	133,210
退職給付に係る負債	3,768	3,485
役員退職慰労引当金	383	385
睡眠預金払戻損失引当金	845	485
偶発損失引当金	1,255	1,324
ポイント引当金	417	288
特別法上の引当金	11	—
繰延税金負債	63,976	78,286
支払承諾	80,241	91,672
負債の部合計	13,829,979	14,485,630
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	769,036	674,987
自己株式	△29,030	—
株主資本合計	885,735	820,716
その他有価証券評価差額金	193,717	227,714
繰延ヘッジ損益	223	△1,423
為替換算調整勘定	4,226	1,933
退職給付に係る調整累計額	2,637	818
その他の包括利益累計額合計	200,804	229,042
新株予約権	318	—
非支配株主持分	1,388	—
純資産の部合計	1,088,247	1,049,759
負債及び純資産の部合計	14,918,227	15,535,390

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	128,187	158,653
貸出金利息	97,916	117,151
有価証券利息配当金	27,532	33,555
コールローン利息及び買入手形利息	116	1,572
買現先利息	△0	△0
預け金利息	2,091	5,568
その他の受入利息	530	805
信託報酬	2	2
役員取引等収益	72,852	58,827
特定取引収益	3,451	2,791
その他業務収益	23,153	26,819
その他経常収益	13,952	18,053
償却債権取立益	22	31
その他の経常収益	13,930	18,021
経常費用	187,381	192,474
資金調達費用	5,963	39,259
預金利息	2,062	18,355
譲渡性預金利息	144	1,067
コールマネー利息及び売渡手形利息	△41	2,210
売現先利息	280	8,409
債券貸借取引支払利息	180	245
借入金利息	200	2,265
社債利息	1,178	1,358
新株予約権付社債利息	—	269
その他の支払利息	1,957	5,077
役員取引等費用	41,594	25,578
その他業務費用	28,659	26,616
営業経費	97,629	92,576
その他経常費用	13,534	8,442
貸倒引当金繰入額	6,213	4,371
その他の経常費用	7,321	4,071
経常利益	54,219	72,671
特別利益		
固定資産処分益	34	186
関係会社株式売却益	5,494	—
持分変動利益	549	—
新株予約権戻入益	—	272
特別損失	1,496	828
固定資産処分損	862	570
減損損失	634	258
税金等調整前当期純利益	58,801	72,302
法人税、住民税及び事業税	15,730	19,407
法人税等調整額	1,347	1,235
法人税等合計	17,078	20,643
当期純利益	41,722	51,658
非支配株主に帰属する当期純利益	87	54
親会社株主に帰属する当期純利益	41,635	51,603

(注) 減損損失は営業用店舗および遊休資産によるもの

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益		
その他の包括利益	△34,422	28,202
その他有価証券評価差額金	△37,433	33,814
繰延ヘッジ損益	330	△1,612
為替換算調整勘定	2,548	△1,552
退職給付に係る調整額	△163	△1,818
持分法適用会社に対する持分相当額	295	△627
包括利益	7,300	79,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,328	79,842
非支配株主に係る包括利益	△28	19

■ 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当期変動額					
剰余金の配当			△15,088		△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益			41,635		41,635
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	26,540	△8,658	17,881
当期末残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当期変動額								
剰余金の配当								△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益								41,635
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△34,350
当期変動額合計	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△16,468
当期末残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当期変動額					
株式移転による変動				28,987	28,987
剰余金の配当			△97,793		△97,793
親会社株主に帰属する当期純利益			51,603		51,603
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1,483	42	△1,440
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△46,376		△46,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△94,049	29,030	△65,018
当期末残高	90,845	54,884	674,987	—	820,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当期変動額								
株式移転による変動								28,987
剰余金の配当								△97,793
親会社株主に帰属する当期純利益								51,603
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								△1,440
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								△46,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,997	△1,647	△2,292	△1,818	28,238	△318	△1,388	26,530
当期変動額合計	33,997	△1,647	△2,292	△1,818	28,238	△318	△1,388	△38,487
当期末残高	227,714	△1,423	1,933	818	229,042	—	—	1,049,759

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,801	72,302
減価償却費	19,460	17,268
減損損失	634	258
新株予約権戻入益	—	△272
持分変動損益 (△は益)	△549	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,953	△327
貸倒引当金の増減 (△)	△518	△1,044
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,252	464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	345	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	59	△360
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△42	△129
資金運用収益	△128,187	△158,653
資金調達費用	5,963	39,259
有価証券関係損益 (△)	581	△6,179
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△74	△84
固定資産処分損益 (△は益)	827	383
特定取引資産の純増 (△) 減	3,678	3,814
特定取引負債の純増減 (△)	314	2,989
貸出金の純増 (△) 減	△139,929	△484,380
預金の純増減 (△)	255,196	261,847
譲渡性預金の純増減 (△)	82,962	△97,368
借入金の純増減 (△)	470,519	△40,551
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	55,012	△21,145
コールローン等の純増 (△) 減	84,917	△128,447
買入金銭債権の純増 (△) 減	△6,827	△10,832
コールマネー等の純増減 (△)	67,228	△11,417
売現先勘定の純増減 (△)	△98,604	61,471
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△85,729	387,775
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,387	3,444
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,792	△1,861
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	449	384
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△306	△632
信託勘定借の純増減 (△)	△16	△56
資金運用による収入	127,454	156,201
資金調達による支出	△6,013	△33,370
その他	△13,518	△51,008
小計	755,963	△40,100
法人税等の支払額	△24,863	△12,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,100	△52,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,890,158	△2,569,922
有価証券の売却による収入	2,207,985	1,987,464
有価証券の償還による収入	194,399	174,750
金銭の信託の増加による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△4,518	△4,210
無形固定資産の取得による支出	△9,522	△7,951
有形固定資産の売却による収入	677	493
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,200	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	8,263	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,773	△419,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,062	△46,097
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
新株予約権付社債の承継による支出	—	△43,443
自己株式の取得による支出	△8,759	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,825	△89,542
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,504	△561,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,917,339	2,129,843
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,129,843	1,568,687

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

会社名

静銀ITソリューション株式会社
静銀信用保証株式会社
静銀ディーシーカード株式会社
静銀総合サービス株式会社
静銀モーゲージサービス株式会社
静銀ビジネスクリエイト株式会社
しずぎんハートフル株式会社
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)
Shizuoka Liquidity Reserve Limited
(連結の範囲の変更)

当行単独株式移転により、持株会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループが設立されました。これに伴い、当行は株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となり、前連結会計年度まで当行の連結子会社であった静銀リース株式会社、静銀経営コンサルティング株式会社、静岡キャピタル株式会社及び静銀ティーム証券株式会社の4社は、当行が保有していた全株式を株式会社しずおかフィナンシャルグループへ現物配当したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

静銀セゾンカード株式会社
commons投信株式会社
(持分法適用の範囲の変更)

当行が保有していたマネックスグループ株式会社の全株式を株式会社しずおかフィナンシャルグループへ現物配当したことにより、マネックスグループ株式会社を持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位として時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について
当連結会計年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金の計上

- (1) 連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 51,186百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

- a) 新型コロナウイルス感染症の影響は弱まっているものの、引き続き貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の統合報告書における重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更を行っておりません。
- b) 債務者区分の判定やキャッシュ・フロー見積法による将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込において仮定をしております。事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込は、新型コロナウイルス感染症の影響や債務者の属する業種・業界における市場の成長性や価格動向等に基づき決定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度における影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 1,398百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 16,472百万円 |
| 危険債権額 | 76,829百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 191百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 13,110百万円 |
| 合計額 | 106,604百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,739百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,712,628百万円
貸出金	785,785百万円
計	2,501,414百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,518百万円
売現先勘定	385,270百万円
債券貸借取引受入担保金	466,781百万円
借入金	1,290,365百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,130百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,803百万円
金融商品等差入担保金	30,369百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,725,470百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,619,006百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の減価償却累計額は111,281百万円であります。

- 7 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	9,025百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は27,566百万円であります。

- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託141百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	13,810百万円
持分法による投資利益	327百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	32,051百万円
減価償却費	16,781百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,159百万円
組替調整額	5,718百万円
税効果調整前	48,877百万円
税効果額	△15,063百万円
その他有価証券評価差額金	33,814百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△7,304百万円
組替調整額	5,005百万円
税効果調整前	△2,299百万円
税効果額	686百万円
繰延ヘッジ損益	△1,612百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,377百万円
組替調整額	△5,115百万円
税効果調整前	△1,738百万円
税効果額	185百万円
為替換算調整勘定	△1,552百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△1,669百万円
組替調整額	△925百万円
税効果調整前	△2,594百万円
税効果額	775百万円
退職給付に係る調整額	△1,818百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△627百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△627百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△627百万円

その他の包括利益合計

28,202百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	30,980	0	30,981	— (注) 1、2	
合計	30,980	0	30,981	—	

（注）1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使45千株及び10月6日に株式会社しずおかフィナンシャルグループに現物分配したことによる減少30,935千株等であります。

- 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 3 当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,615	13.5	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月3日 臨時株主総会	普通株式	30,054	50.5	2022年9月30日	2022年10月4日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	8,462	15	2022年9月30日	2022年12月9日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月3日臨時株主総会	普通株式	子会社株式及び関連会社株式	24,159	—	—	2022年10月3日
2022年10月3日臨時株主総会	普通株式	親会社株式	27,501	—	—	2022年10月6日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日臨時株主総会	普通株式	19,400	利益剰余金	—	2023年3月31日	2023年5月12日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,727,039百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△158,352百万円
現金及び現金同等物	1,568,687百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	428
1年超	578
合計	1,007

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心に、金融商品取引業務などの総合金融サービスを提供しております。グループの中核となる当行では、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約5割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や巨大地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損又は評価損の発生により、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、短期金融市場からの調達により構成されております。これらの負債は、当行の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、当行グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)及び個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理体制

当行グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「グループリスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続きなど、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上及び健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部署に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

② 信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産などの健全性を確保するため、リスク統括部信用リスクグループを信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、企業サポート部審査企画グループ(2023年4月3日以後、信用サポート部審査企画グループ)が「運用」、与信部門(企業サポート部(2023年4月3日以後、信用サポート部))から機能的に独立したリスク統括部信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、リスク統括部信用リスクグループが制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部が監査する体制としております。

また、信用リスクグループは、銀行全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口与信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、以下に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、頭取を議長とする月次の「統合リスク・予算管理会議」などを通じて経営に報告する体制となっております。

③ 市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引において、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設けることで、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部事業戦略ALMグループは金利リスクの状況や金利見通しに基づくALMヘッジの取組方針について、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部署と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査部が検証を行っております。

当行及び欧州静岡銀行では、トレーディング勘定で保有している「有価証券」、「デリバティブ取引」など及びバンキング勘定で保有している「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」などの金融資産及び金融負債について、市場リスク量(損失額の推計値)をバリュアット・リスク(VaR)(注)を用いて計測し、市場の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当行及び欧州静岡銀行の市場リスク量は、2023年3月31日現在で147,206百万円であります。

VaRの計測にあたっては、統計的手法であるヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(注) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間：5年 信頼区間：99% 保有期間：バンキング取引125日間、トレーディング取引10日間
- ・なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として推計し、市場リスク計測に反映しております。

④ 流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、及び資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである市場営業部資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括グループでは、資金化可能な高流動性資産の保有状況をモニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」及び「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策をあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	45	3,481	—	3,526
国債	45	—	—	45
地方債	—	481	—	481
社債	—	2,999	—	2,999
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券（*1）				
その他有価証券	1,443,568	1,157,470	191,947	2,792,987
国債	854,509	—	—	854,509
地方債	—	235,913	—	235,913
社債	—	246,444	191,868	438,312
株式	445,279	4,104	—	449,383
その他	143,779	671,008	79	814,867
うち外国債券	143,779	428,477	—	572,257
資産計	1,443,614	1,160,951	191,947	2,796,514
デリバティブ取引（*2）（*3）（*4）				
金利関連	—	△1,427	—	△1,427
通貨関連	—	△9,065	—	△9,065
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△10,493	—	△10,493

（*1）有価証券には、時価算定適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は10,300百万円であります。なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（*）					
15,647	—	△101	△5,244	10,300	—	10,300	—

（*）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

（*3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△21,659百万円であります。

（*4）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動リスクまたは為替変動リスクの減殺のためのヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時 価				連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	14,764	57,701	72,465	72,903	△438
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	8,617	—	8,617	8,744	△127
社債	—	2,054	57,701	59,755	59,840	△85
その他	—	4,092	—	4,092	4,318	△225
うち外国債券	—	4,092	—	4,092	4,318	△225
貸出金					10,091,604	
貸倒引当金（*）					△47,944	
	—	—	10,009,579	10,009,579	10,043,659	△34,080
資産計	—	14,764	10,067,280	10,082,044	10,116,563	△34,518
預金	—	11,738,933	—	11,738,933	11,738,903	30
譲渡性預金	—	70,104	—	70,104	70,104	0
借入金	—	1,289,210	—	1,289,210	1,295,936	△6,726
負債計	—	13,098,248	—	13,098,248	13,104,944	△6,695

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品（信託受益権）は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割引引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であり、上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%~2.0%	0.6%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	31,430	—	△104	△2,301	—	—	29,024	—
証券化商品 (信託受益権)	108,028	△37	△694	55,546	—	—	162,843	—
新株予約権	25	△7	10	51	—	—	79	—

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他の経常費用」に含まれております。
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品 (信託受益権) の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加 (減少) は、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加 (減少) は、時価の著しい低下 (上昇) を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇 (下落) は時価の著しい上昇 (低下) を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	8,174
組合出資金等 (*3)	89,365

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,636,767	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	200,866	—	—	—	—	—
有価証券	101,636	125,496	304,989	126,429	531,993	1,168,434
満期保有目的の債券	1,000	9,096	28,643	1,364	1,100	31,602
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,000	2,700	3,000	—	—	2,000
社債	—	5,668	22,000	1,364	1,100	29,602
その他	—	728	3,643	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	100,636	116,399	276,345	125,064	530,893	1,136,832
うち国債	—	—	180,000	20,000	350,000	320,000
地方債	21,578	55,599	22,618	28,742	110,696	—
社債	23,139	40,542	45,937	7,747	2,894	320,948
その他	55,918	20,257	27,789	68,574	67,302	495,884
貸出金 (*)	2,205,446	1,818,749	1,461,251	917,393	1,003,758	2,487,986
合計	4,144,716	1,944,246	1,766,240	1,043,822	1,535,751	3,656,421

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93,247百万円、期間の定めのないもの103,771百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	11,410,488	295,379	26,327	2,936	3,770	—
譲渡性預金	70,104	—	—	—	—	—
コールマネー及び買入手形	172,557	—	—	—	—	—
売現先勘定	385,270	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	466,781	—	—	—	—	—
借入金	364,739	192,789	738,389	18	—	—
合計	12,869,942	488,169	764,717	2,955	3,770	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券 (単位：百万円)

区分	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3

2 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,704	3,727	22
	社債	491	491	0
	その他	—	—	—
	小計	4,196	4,218	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	5,040	4,890	△150
	社債	59,349	59,263	△85
	その他	4,318	4,092	△225
	小計	68,707	68,246	△460
合計		72,903	72,465	△438

3 その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	447,267	91,374	355,893	
	債券	656,884	650,540	6,343	
	国債	567,414	561,675	5,739	
	地方債	19,215	19,180	34	
	社債	70,254	69,684	569	
	その他	277,914	258,960	18,954	
	うち外国債券	45,755	45,249	506	
	小計	1,382,067	1,000,875	381,191	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,115	2,460	△345
		債券	871,851	888,136	△16,284
国債		287,095	294,337	△7,242	
地方債		216,698	220,196	△3,497	
社債		368,058	373,602	△5,544	
その他		616,537	658,069	△41,531	
うち外国債券		526,502	562,205	△35,703	
小計	1,490,504	1,548,666	△58,161		
合計		2,872,571	2,549,542	323,029	

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,919	12,719	16
債券	1,477,432	3,187	9,728
国債	1,471,669	3,187	9,720
地方債	5,264	—	5
社債	497	0	3
その他	333,848	6,145	18,836
合計	1,828,199	22,051	28,582

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式63百万円、その他有価証券7百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,802	2	2	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	323,029
その他有価証券	323,029
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	95,315
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	227,714
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	227,714

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	595,725	573,770	909	909
	受取固定・支払変動	317,513	306,153	2,677	2,677
	受取変動・支払固定	278,211	267,616	△1,767	△1,767
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
その他	1,216	642	0	0	
売建	608	321	△4	△4	
買建	608	321	5	5	
合計	—	—	909	909	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	254,053	225,987	△47	△47
	為替予約	688,985	301,559	10,350	10,350
	売建	386,548	151,432	△3,498	△3,498
	買建	302,437	150,126	13,849	13,849
	通貨オプション	310,314	310,314	△82	3,086
	売建	155,157	155,157	△4,745	958
	買建	155,157	155,157	4,662	2,128
	その他	3,139	3,139	34	34
	売建	1,569	1,569	△162	△162
	買建	1,569	1,569	196	196
合計	—	—	10,255	13,425	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券) 及び借入金	569,632	410,599	△2,337
	受取固定・支払変動	—	159,000	—	79
	受取変動・支払固定	—	410,632	410,599	△2,416
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	86,794	58,625	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	86,794	58,625	—	
合計	—	—	—	—	△2,337

- (注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	147,486	139,294	△19,321
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△19,321

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職一時金制度において割り増し退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

退職給付債務の期首残高	61,155
勤務費用	1,611
利息費用	596
数理計算上の差異の発生額	278
退職給付の支払額	△4,168
過去勤務費用の発生額	—
連結除外による減少高	△519
その他	160
退職給付債務の期末残高	59,114

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

年金資産の期首残高	71,696
期待運用収益	1,242
数理計算上の差異の発生額	△1,390
事業主からの拠出額	727
退職給付信託の設定	—
退職給付の支払額	△2,727
連結除外による減少高	△199
その他	124
年金資産の期末残高	69,473

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

積立型制度の退職給付債務	57,654
年金資産	△69,473
非積立型制度の退職給付債務	△11,818
1,460	1,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,358

退職給付に係る負債	3,485
退職給付に係る資産	△13,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,358

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

勤務費用	1,611
利息費用	596
期待運用収益	△1,242
数理計算上の差異の費用処理額	△925
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	19
確定給付制度に係る退職給付費用	58

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△2,594
その他	—
合計	△2,594

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△1,172
その他	—
合計	△1,172

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	14%
現金及び預金	1%
生保一般勘定	26%
その他	8%
合計	100%

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	0.8%～2.0%
予想昇給率	8.4%

- 3 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は440百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

当行は2022年10月3日に当行の完全親会社となる株式会社しずおかフ
ィナンシャルグループを設立いたしました。これに伴い、当行の発行し
ていた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、株
式会社しずおかフィナンシャルグループの新株予約権を2022年10月3日
付で交付いたしました。
このため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,413百万円
退職給付に係る負債	5,552百万円
有価証券償却	3,698百万円
その他	11,381百万円
繰延税金資産小計	35,045百万円
評価性引当額	△4,762百万円
繰延税金資産合計	30,283百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△95,315百万円
退職給付信託設定益	△5,079百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,724百万円
その他	△3,207百万円
繰延税金負債合計	△106,327百万円
繰延税金負債の純額	△76,043百万円

- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等
の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主
な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、
法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

- 1 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(持所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社役員 の近親者	清川ビル 清川 栄一郎	—	—	—	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 164	貸出金	162
親会社役員 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	清川商事 株式会社	静岡県 浜松市 中区	30	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 200	貸出金	189
親会社役員 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	清川不動産 株式会社	静岡県 浜松市 中区	90	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 1,106	貸出金	1,029

取引条件及び取引条件の決定方針等
・貸出取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社しずおかフィナンシャルグループ（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

- 1 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社静岡銀行	銀行業

- ② 企業結合日

2022年10月3日

- ③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

- ④ 結合後企業の名称

株式会社しずおかフィナンシャルグループ

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社しずおかフィナンシャルグループは、グループ各社の自
立と連携によるグループ経営の更なる強化を図りつつ、経営環境に
応じた柔軟かつ強固なガバナンス体制を構築し、地域の成長に貢献
する新たな事業領域を拡大していくことで、「すべてのステークホル
ダーの価値の最大化」を目指して、設立されました。

株式会社しずおかフィナンシャルグループは、当行が保有する子
会社関連会社株式のうち、次の子会社関連会社株式の全てを、当行
から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当
該4社を株式会社しずおかフィナンシャルグループの直接出資の連
結子会社、マネックスグループ株式会社については直接出資の持分
法適用関連会社としております。

A 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

B 関連会社

マネックスグループ株式会社

また、当行が保有する株式会社しずおかフィナンシャルグループ
株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式
1株に対して、その同数の株式会社しずおかフィナンシャルグル
ープの普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速や
かに処分しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16
日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指
針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通
支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,763円91銭
1株当たり当期純利益	89円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円72銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,049,759百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
(うち新株予約権)	—百万円
(うち非支配株主持分)	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,049,759百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	595,129千株

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、
次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	51,603百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	51,603百万円
普通株式の期中平均株式数	579,184千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	188百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	188百万円
普通株式増加数	11,201千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	11,036千株
(うち新株予約権)	165千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

当連結会計年度より、しずおかフィナンシャルグループの設立およびグループ内組織再編に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当行子会社及び持分法適用会社のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション株式会社他5社の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。なお、重要性が乏しいため、前連結会計年度のセグメントの情報については変更前の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	188,711	33,677	222,389	19,211	241,600	—	241,600
セグメント間の内部経常収益	4,200	1,424	5,624	4,051	9,676	△9,676	—
計	192,912	35,101	228,013	23,263	251,277	△9,676	241,600
セグメント利益	45,114	1,582	46,696	10,060	56,757	△2,538	54,219
セグメント資産	14,838,993	116,246	14,955,239	146,725	15,101,965	△183,738	14,918,227
セグメント負債	13,844,700	94,170	13,938,870	33,846	13,972,716	△142,736	13,829,979
その他の項目							
減価償却費	18,562	1,027	19,589	218	19,807	△347	19,460
資金運用収益	130,684	8	130,692	162	130,855	△2,668	128,187
資金調達費用	5,999	225	6,224	4	6,229	△266	5,963
持分法投資利益	—	—	—	1,953	1,953	—	1,953
特別利益	6,009	—	6,009	—	6,009	69	6,078
（固定資産処分益）	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)
（関係会社株式売却益）	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)	(△480)	(5,494)
（持分変動利益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(549)	(549)
特別損失	1,495	1	1,496	0	1,496	—	1,496
（固定資産処分損）	(860)	(1)	(861)	(0)	(862)	(—)	(862)
（減損損損失）	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,462	19,462	—	19,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,504	787	14,291	134	14,426	△384	14,041

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,538百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△183,738百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△142,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△347百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,668百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△266百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額69百万円は、持分変動利益及び単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△384百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

当行グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業以外の業務については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	17,425 (0.18%)	16,472 (0.16%)
危険債権	B	68,961 (0.71%)	76,829 (0.75%)
要管理債権	C	14,130 (0.14%)	13,302 (0.12%)
三月以上延滞債権		353 (0.00%)	191 (0.00%)
貸出条件緩和債権		13,777 (0.14%)	13,110 (0.12%)
小計	D=A+B+C	100,517 (1.04%)	106,604 (1.04%)
正常債権		9,534,501 (98.95%)	10,130,602 (98.95%)
総与信残高(末残)		9,635,019	10,237,207

- (注) 1. ()内は総与信残高に対する比率です。
 2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の4社連結ベースです。なお、前年度数値は上記4社に静銀リース㈱、静岡キャピタル㈱を加えた6社連結ベースです。
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	192,951	183,906	180,067	192,502	237,459
うち信託報酬	3	2	2	2	2
経常利益	56,487	46,462	51,506	45,282	67,583
当期純利益	42,639	33,442	35,485	36,120	46,165
資本	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	615,129	605,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	956,857	930,251	1,029,142	1,005,112	1,015,178
総資産額	11,819,507	12,505,670	14,046,337	14,827,985	15,543,886
預金残高	9,877,734	10,055,167	11,151,993	11,416,559	11,752,566
貸出金残高	8,556,855	8,969,542	9,327,236	9,533,758	10,063,002
有価証券残高	1,414,025	1,660,896	1,987,386	2,316,984	2,947,686

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	1,638.17	1,620.29	1,792.22	1,781.08	1,705.81
1株当たり配当額	22.00	22.00	25.00	26.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(12.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額	72.14	58.05	61.82	63.57	79.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.04	56.61	59.63	61.20	78.51

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.28	13.76	14.45	14.33	15.50
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.28	13.76	14.45	14.33	15.50
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.28	13.76	14.45	14.33	15.50
株価収益率(倍)	11.68	11.31	14.07	13.57	—
配当性向	30.49	37.89	40.43	40.89	18.82

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	2,697	2,628	2,615	2,618	2,593
(外、平均臨時従業員数)	(1,909)	(1,879)	(1,845)	(1,820)	(1,749)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託財産額	931	916	889	894	820
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	—

(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
株主総利回り	—	—	—	—	—
(比較指標：配当込みTOPIX)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価	1,153	901	924	965	889
最低株価	820	532	601	789	745

(単位：%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.50	0.39	0.39	0.32	0.46
利益率(ROA)	0.38	0.28	0.27	0.25	0.31
自己資本経常利益率	5.96	4.92	5.25	4.45	6.69
利益率(ROE)	4.50	3.54	3.62	3.55	4.57
経費率(OHR)	60.00	60.38	60.96	65.52	60.22

(注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月7日に行いました。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 2022年度において、持株会社設立後に実施した現物配当及び金銭による特別配当は、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めていないため、1株当たり配当額及び配当性向には含めておりません。

4. 株主総利回り = $\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株あたり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

6. 当行は2022年10月3日付で株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、2022年9月29日上場廃止となったため、最高株価と最低株価については、最終取引日である2022年9月28日までの株価を基に記載しております。株価収益率と株主総利回りについては、記載を省略しております。

7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

8. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

9. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,252,120	1,742,967
現金	81,923	90,271
預け金	2,170,196	1,652,695
コーポレート	71,382	200,866
買入金銭債権	38,352	49,184
特定取引資産	14,256	10,478
商品有価証券	596	527
特定金融派生商品	4,160	6,951
その他の特定取引資産	9,499	2,999
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,316,984	2,947,686
地方債	600,379	854,509
社債	196,601	235,913
株式	425,143	496,047
その他の証券	416,528	457,420
貸出金	678,331	903,794
割引手形	9,533,758	10,063,002
手形貸付	18,243	18,418
証書貸付	129,716	129,373
当座貸越	8,351,063	8,787,956
外国為替	1,034,734	1,127,253
外国他店預け	10,278	7,481
買入外国為替	8,858	5,968
取立外国為替	196	320
その他の資産	1,224	1,191
未決済為替貸	300,629	216,281
前払費用	659	801
未収収益	527	2,783
金融派生商品	10,577	15,629
金融商品等差入担保金	28,860	34,382
その他の資産	9,631	30,369
有形固定資産	250,372	132,315
建物	51,005	50,398
土地	24,240	22,703
リース資産	19,001	18,910
建設仮勘定	1,609	1,382
その他の有形固定資産	985	2,434
無形固定資産	5,169	4,966
ソフトウェア	47,176	42,756
その他の無形固定資産	46,817	42,402
前払年金費用	358	353
支払承諾見返	10,921	12,775
貸倒引当金	123,845	142,038
投資損失引当金	△47,481	△46,780
	△44	△49
資産の部合計	14,827,985	15,543,886

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
預当座預金	11,416,559	11,752,566
普通預金	607,396	630,779
貯蓄預金	6,830,833	7,188,965
通知預金	60,218	59,405
定期預金	30,616	10,791
定期積金	3,033,980	2,966,378
その他の預金	40,085	40,016
譲渡性預金	813,429	856,228
コーポレート	166,066	72,904
売現先勘定	177,528	172,557
債券貸借取引受入担保金	296,764	381,175
特定取引負債	72,701	466,781
特定金融派生商品	3,331	6,321
借用金	3,331	6,321
借入金	1,330,522	1,295,936
外国為替	1,330,522	1,295,936
外国他店預り	2,406	549
売渡外国為替	3	8
未払外国為替	3	34
社債	2,399	506
新株予約権付社債	37,118	39,932
信託勘定借	36,717	—
その他の負債	198	141
未決済為替借	91,809	115,534
未払法人税等	686	1,048
未払費用	2,294	10,158
前受収益	3,285	9,170
給付補填備金	1,847	1,912
金融派生商品	6	5
金融商品等受入担保金	37,778	45,505
リース債務	11,658	14,766
資産除去債務	1,961	1,655
その他の負債	44	44
退職給付引当金	32,246	31,268
役員退職慰労引当金	2,408	2,022
睡眠預金払戻損失引当金	254	330
偶発損失引当金	845	485
ポイント引当金	1,255	1,324
繰延税金負債	372	244
支払承諾	62,168	77,860
負債の部合計	123,845	142,038
負債の部合計	13,822,873	14,528,707
(純資産の部)		
資本剰余金	90,845	90,845
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	54,884	54,884
利益準備金	693,539	640,428
その他利益剰余金	90,845	90,845
固定資産圧縮積立金	602,693	549,582
特別積立金	3,017	2,787
繰越利益剰余金	528,700	493,700
自己株式	70,976	53,095
	△29,030	—
株主資本合計	810,238	786,157
その他有価証券評価差額金	194,366	230,444
繰延ヘッジ損益	189	△1,423
評価・換算差額等合計	189	△1,423
新株予約権	194,555	229,020
純資産の部合計	318	—
負債及び純資産の部合計	1,005,112	1,015,178
負債及び純資産の部合計	14,827,985	15,543,886

■ 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経 常 収 益	192,502	237,459
資金運用収益	130,463	159,567
貸出金利息	97,979	116,840
有価証券利息配当金	29,742	34,680
コールローン利息	116	1,572
買現先利息	△0	△0
預け金利息	2,094	5,668
その他の受入利息	530	805
信託報酬	2	2
役務取引等収益	30,860	34,784
受入為替手数料	6,792	6,221
その他の役務収益	24,068	28,563
特定取引収益	869	1,367
商品有価証券収益	446	—
特定金融派生商品収益	419	1,362
その他の特定取引収益	3	5
その他業務収益	23,145	26,793
外国為替売買益	3,814	7,095
国債等債券売却益	18,960	19,073
金融派生商品収益	—	624
その他の業務収益	370	—
その他経常収益	7,160	14,944
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,786	13,740
金銭の信託運用益	85	84
その他の経常収益	2,288	1,117
経 常 費 用	147,219	169,875
資金調達費用	6,009	37,944
預金利息	2,096	17,083
譲渡性預金利息	144	1,067
コールマネー利息	△41	2,210
売現先利息	281	8,377
債券貸借取引支払利息	180	245
借入金利息	139	2,224
社債利息	1,178	1,358
新株予約権付社債利息	—	269
金利スワップ支払利息	1,915	5,003
その他の支払利息	115	103
役務取引等費用	16,025	13,638
支払為替手数料	1,236	954
その他の役務費用	14,788	12,683
特定取引費用	—	0
商品有価証券費用	—	0
その他業務費用	28,659	26,616
国債等債券売却損	28,609	25,706
国債等債券償還損	—	909
金融派生商品費用	49	—
営業経費	88,490	86,234
その他経常費用	8,034	5,440
貸倒引当金繰入額	5,390	4,391
株式等売却損	1,192	16
株式等償却	119	90
金銭の信託運用損	10	—
その他の経常費用	1,320	942
経 常 利 益	45,282	67,583

右上へ続く

左下から続き

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特 別 利 益	6,009	459
固定資産処分益	34	186
関係会社株式売却益	5,974	—
新株予約権戻入益	—	272
特 別 損 失	1,495	3,618
固定資産処分損	860	564
減損損失	634	258
子会社株式評価損	—	2,794
税引前当期純利益	49,796	64,424
法人税、住民税及び事業税	12,486	17,314
法人税等調整額	1,189	944
法人税等合計	13,675	18,258
当 期 純 利 益	36,120	46,165

(注) 減損損失は営業用店舗および遊休資産によるもの

■ 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482	
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610	
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872	
当期変動額									
剰余金の配当					△15,088	△15,088		△15,088	
固定資産圧縮積立金の積立		6			△6	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△94			94	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
当期純利益					36,120	36,120		36,120	
自己株式の取得							△8,759	△8,759	
自己株式の処分					△6	△6	100	94	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	△87	△6	5,000	16,120	21,025	△8,658	12,366	
当期末残高	90,845	3,017	—	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当期変動額					
剰余金の配当					△15,088
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					36,120
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,104	330	△35,773	△12	△35,786
当期変動額合計	△36,104	330	△35,773	△12	△23,419
当期末残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
株式移転による変動			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
特別積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238	
当期変動額								
株式移転による変動						28,987	28,987	
剰余金の配当				△97,793	△97,793		△97,793	
固定資産圧縮積立金の取崩		△229		229	—		—	
特別積立金の積立			5,000	△5,000	—		—	
特別積立金の取崩			△40,000	40,000	—		—	
当期純利益				46,165	46,165		46,165	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△1,483	△1,483	42	△1,440	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△229	△35,000	△17,881	△53,111	29,030	△24,080	
当期末残高	90,845	2,787	493,700	53,095	640,428	—	786,157	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112
当期変動額					
株式移転による変動					28,987
剰余金の配当					△97,793
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
特別積立金の取崩					—
当期純利益					46,165
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,078	△1,612	34,465	△318	34,147
当期変動額合計	36,078	△1,612	34,465	△318	10,066
当期末残高	230,444	△1,423	229,020	—	1,015,178

■ 注記事項 (2022年度)

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- 要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- 正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております）。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当事業年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 1 貸倒引当金の計上
(1) 財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 46,780百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度における影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 28,288百万円
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 14,758百万円
危険債権額 76,828百万円
三月以上延滞債権額 191百万円
貸出条件緩和債権額 13,110百万円
合計額 104,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,739百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,708,256百万円
貸出金	785,785百万円
計	2,497,042百万円

担保資産に対応する債務	
預金	27,518百万円
売現先勘定	381,175百万円
債券貸借取引受入担保金	466,781百万円
借入金	1,290,365百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	24,130百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,793百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,733,174百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,632,169百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 9,025百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,566百万円であります。
8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託141百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	27,921
関連会社株式	366
合計	28,288

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,234百万円
退職給付引当金	5,380百万円
有価証券償却	4,058百万円
その他	10,907百万円
繰延税金資産小計	33,580百万円
評価性引当額	△5,115百万円
繰延税金資産合計	28,465百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△95,315百万円
退職給付信託設定益	△5,079百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,724百万円
その他	△3,206百万円
繰延税金負債合計	△106,325百万円
繰延税金負債の純額	△77,860百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.3%</u>

(企業結合等関係)

「連結財務諸表」の「(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

時価情報等

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△4		△3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	491	491	0
	小計	—	—	—	491	491	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	68,904	68,861	△42	57,243	57,209	△34
	小計	68,904	68,861	△42	57,243	57,209	△34
合計		68,904	68,861	△42	57,735	57,701	△34

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	13,433	35,090	21,656	—	—	—
合計	13,433	35,090	21,656	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		46,173		27,921
関連会社株式		711		366
合計		46,885		28,288

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	383,849	95,275	288,573	447,267	91,374	355,893
	債券	275,984	275,087	896	656,884	650,540	6,343
	国債	159,965	159,886	78	567,414	561,675	5,739
	地方債	40,573	40,462	110	19,215	19,180	34
	社債	75,445	74,739	706	70,254	69,684	569
	その他	143,243	129,067	14,176	277,914	258,960	18,954
	うち外国債券	21,498	21,439	59	45,755	45,249	506
小計	803,076	499,431	303,645	1,382,067	1,000,875	381,191	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,133	2,667	△534	2,115	2,460	△345
	債券	877,236	884,749	△7,512	871,851	888,136	△16,284
	国債	440,414	444,654	△4,240	287,095	294,337	△7,242
	地方債	156,028	157,242	△1,214	216,698	220,196	△3,497
	社債	280,794	282,851	△2,057	368,058	373,602	△5,544
	その他	483,854	505,205	△21,351	578,781	617,582	△38,801
	うち外国債券	392,131	409,977	△17,845	488,746	521,718	△32,972
小計	1,363,224	1,392,622	△29,398	1,452,748	1,508,180	△55,431	
合計	2,166,301	1,892,053	274,247	2,834,815	2,509,055	325,759	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式		5,115		6,765
その他		16,345		20,081
合計		21,460		26,847

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,178	2,686	0	16,919	12,719	16
債券	974,924	2,566	8,560	1,477,432	3,187	9,728
国債	902,889	1,343	8,559	1,471,669	3,187	9,720
地方債	25,795	179	—	5,264	—	5
社債	46,239	1,043	0	497	0	3
その他	1,278,992	13,385	24,428	327,147	6,124	18,836
うち外国債券	924,235	2,839	19,644	176,727	2,161	14,877
合 計	2,258,094	18,637	32,989	1,821,499	22,031	28,582

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額はありません。

2022年度における減損処理額は、株式63百万円、その他有価証券7百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月31日					2023年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,801	1	1	—	4,800	4,802	2	2	—

(注) 1. 時価は、前事業年度末及び当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年3月31日					2023年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
評価差額	274,247	325,759
その他有価証券	274,247	325,759
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	79,881	95,315
その他有価証券評価差額金	194,366	230,444

■ 暗号資産

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	507,739	461,551	1,105	1,105	595,725	573,770	909	909
	受取固定・支払変動	277,656	254,224	656	656	317,513	306,153	2,677	2,677
	受取変動・支払固定	230,083	207,327	449	449	278,211	267,616	△1,767	△1,767
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	1,730	1,690	0	0	1,216	642	0	0	
売建	865	845	△2	△2	608	321	△4	△4	
買建	865	845	2	2	608	321	5	5	
合計	—	—	1,105	1,105	—	—	909	909	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	80,270	63,018	84	84	254,053	225,987	△47	△47
	為替予約	611,469	219,235	5,382	5,382	688,985	301,559	10,350	10,350
	売建	239,675	110,456	△14,473	△14,473	386,548	151,432	△3,498	△3,498
	買建	371,794	108,779	19,856	19,856	302,437	150,126	13,849	13,849
	通貨オプション	279,638	234,787	△51	2,707	310,314	310,314	△82	3,086
	売建	139,819	117,393	△5,151	225	155,157	155,157	△4,745	958
	買建	139,819	117,393	5,100	2,482	155,157	155,157	4,662	2,128
	その他の	2,935	2,935	28	28	3,139	3,139	34	34
	売建	1,467	1,467	△191	△191	1,569	1,569	△162	△162
	買建	1,467	1,467	219	219	1,569	1,569	196	196
合計	—	—	5,444	8,202	—	—	10,255	13,425	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年3月31日			2023年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び借入金	92,821	72,821	527	569,632	410,599	△2,337
	受取固定・支払変動		30,000	10,000	194	159,000	—	79
	受取変動・支払固定		62,821	62,821	332	410,632	410,599	△2,416
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	63,507	52,960	(注) 3	86,794	58,625	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—		
	受取変動・支払固定	63,507	52,960	86,794		58,625		
合 計			—	—	527	—	—	△2,337

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年3月31日			2023年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	141,581	97,786	△15,165	147,486	139,294	△19,321
	為替予約		17,449	—	0	—	—	—
合 計			—	—	△15,165	—	—	△19,321

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

部門別損益

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度		増減
資 金 利 益		124,462		121,629	△2,833
国内業務部門		109,999		110,659	660
国際業務部門		14,463		10,970	△3,493
役 務 取 引 等 利 益		14,837		21,147	6,309
国内業務部門		15,014		20,348	5,334
国際業務部門		△177		798	975
特 定 取 引 利 益		869		1,367	498
国内業務部門		449		4	△445
国際業務部門		419		1,362	943
そ の 他 業 務 利 益		△5,514		176	5,690
国内業務部門		7,469		5,782	△1,687
国際業務部門		△12,983		△5,605	7,378
業 務 粗 利 益		134,655		144,321	9,666
		(1.02%)		(1.06%)	(0.04%)
国内業務部門		132,933		136,796	3,863
		(1.11%)		(1.10%)	(△0.01%)
国際業務部門		1,722		7,525	5,803
		(0.12%)		(0.52%)	(0.40%)
経 費 (臨 時 的 経 費 を 除 く)		88,239		86,912	△1,327
実 質 業 務 純 益		46,415		57,409	10,994
コア業務純益		56,064		64,952	8,888
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)		53,318		63,102	9,784
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (一 般)		2,602		△1,748	△4,350
業 務 純 益		43,813		59,157	15,344
臨 時 収 入 益		7,160		14,944	7,783
臨 時 費 用		5,683		6,511	828
経 常 利 益		45,282		67,583	22,301

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等		2021年度		2022年度		増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	13,152,395	(203,380)	1,434,945	13,545,710	(281,358)	393,315
受 取 利 息	130,463	(49)	19,773	159,567	(39)	29,103
利 回 り	0.99%	0.93%	1.37%	1.17%	0.89%	0.18%
資金調達勘定平均残高等						
平 均 残 高	12,951,163	(203,380)	1,436,693	13,609,944	(281,358)	658,780
支 払 利 息	6,001	(49)	5,310	37,937	(39)	31,936
利 回 り	0.04%	0.00%	0.36%	0.27%	0.00%	0.23%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析		2021年度		2022年度	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	16,222	15,309	146	4,763
	利 率 に よ る 増 減	△9,642	△9,001	84	24,339
	純 増 減	6,579	6,307	230	29,103
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	458	92	△6	1,933
	利 率 に よ る 増 減	△3,680	△341	△3,008	30,003
	純 増 減	△3,222	△249	△3,014	31,936

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
資金運用利回	0.99	0.93	1.37	1.17	0.89	3.37	0.18
資金調達原価	0.72	0.72	0.60	0.91	0.67	2.78	0.18
総資金利鞘	0.26	0.20	0.76	0.26	0.22	0.58	△0.00

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
役務取引等収益	30,863	30,184	679	34,786	33,393	1,392	3,923
役務取引等費用	16,025	15,169	856	13,638	13,044	594	△2,386
役務取引等利益	14,837	15,014	△177	21,147	20,348	798	6,309

■ 特定取引利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
特定取引収益	869	449	419	1,367	5	1,362	498
特定取引費用	—	—	—	0	0	—	0
特定取引利益	869	449	419	1,367	4	1,362	498

■ その他業務利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
その他業務収益	23,145	16,491	6,661	26,793	17,521	9,271	3,648
外国為替売買益	3,814	—	3,814	7,095	—	7,095	3,281
国債等債券売却益	18,960	16,121	2,839	19,073	16,911	2,161	112
金融派生商品収益	—	—	7	624	610	13	624
その他の業務収益	370	370	—	—	—	—	△370
その他業務費用	28,659	9,022	19,644	26,616	11,739	14,877	△2,042
国債等債券売却損	28,609	8,964	19,644	25,706	10,829	14,877	△2,902
国債等債券償還損	—	—	—	909	909	—	909
金融派生商品費用	49	57	—	—	—	—	△49
その他業務利益	△5,514	7,469	△12,983	176	5,782	△5,605	5,690

■ 営業経費

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減
人件費	31,577	30,794	△782
(うち業務費用)	(31,326)	(31,472)	(146)
(うち臨時費用)	(251)	(△677)	(△929)
物件費	50,687	48,898	△1,789
税金	6,226	6,541	315
営業経費	88,490	86,234	△2,256

営業の状況－貸出金

科目別貸出金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,297 (1.4)	1,047 (1.2)	249 (4.2)	1,293 (1.3)	1,206 (1.3)	87 (1.3)
	証書貸付	83,510 (87.6)	77,876 (87.0)	5,633 (95.8)	87,879 (87.3)	81,299 (86.5)	6,579 (98.7)
	当座貸越	10,347 (10.8)	10,347 (11.6)	— (—)	11,272 (11.2)	11,272 (12.0)	— (—)
	割引手形	182 (0.2)	182 (0.2)	— (—)	184 (0.2)	184 (0.2)	— (—)
	合計	95,337 (100.0)	89,454 (100.0)	5,883 (100.0)	100,630 (100.0)	93,962 (100.0)	6,667 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,314 (1.4)	1,077 (1.2)	237 (4.0)	1,312 (1.3)	1,128 (1.2)	183 (2.8)
	証書貸付	82,026 (87.4)	76,396 (86.9)	5,630 (96.0)	85,933 (87.6)	79,472 (86.9)	6,461 (97.2)
	当座貸越	10,314 (11.0)	10,314 (11.7)	— (—)	10,735 (10.9)	10,735 (11.7)	— (—)
	割引手形	165 (0.2)	165 (0.2)	— (—)	167 (0.2)	167 (0.2)	— (—)
	合計	93,820 (100.0)	87,953 (100.0)	5,867 (100.0)	98,149 (100.0)	91,504 (100.0)	6,644 (100.0)

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年3月31日		2023年3月31日	
貸出金	1年以下		11,927		12,088
	1年超3年以下		16,443		18,245
	3年超5年以下		14,133		14,665
	5年超7年以下		8,281		9,261
	7年超		34,204		35,096
	期間の定めのないもの		10,347		11,272
	合計		95,337		100,630
変動金利貸出	1年超3年以下		13,942		15,485
	3年超5年以下		12,174		12,565
	5年超7年以下		6,619		7,462
	7年超		24,614		25,978
	期間の定めのないもの		8,296		8,975
固定金利貸出	1年超3年以下		2,501		2,760
	3年超5年以下		1,958		2,100
	5年超7年以下		1,662		1,798
	7年超		9,589		9,117
	期間の定めのないもの		2,050		2,296

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金（国内店）使途別内訳

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
設 備 資 金	47,881 (51.3%)	49,501 (50.4%)
運 転 資 金	45,432 (48.7%)	48,655 (49.6%)
合 計	93,313 (100.0%)	98,155 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有 価 証 券	209	213
債 権	1,985	2,365
商 品	—	—
不 動 産	19,652	20,121
そ の 他	—	—
計	21,847	22,700
保 証	39,475	41,664
信 用	34,014	36,264
合 計	95,337	100,630
(うち劣後特約付貸出金)	(2,390)	(3,112)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	93,313 (100.0%)	98,155 (100.0%)
製 造 業	15,451 (16.6%)	16,082 (16.4%)
農 業、林 業	90 (0.1%)	81 (0.1%)
漁 業	134 (0.1%)	129 (0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	135 (0.1%)	161 (0.2%)
建 設 業	2,614 (2.8%)	2,789 (2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,691 (1.8%)	1,804 (1.8%)
情 報 通 信 業	511 (0.5%)	517 (0.5%)
運 輸 業、郵 便 業	3,176 (3.4%)	2,999 (3.1%)
卸 売 業、小 売 業	8,394 (9.0%)	8,789 (9.0%)
金 融 業、保 険 業	5,295 (5.7%)	6,229 (6.4%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,908 (23.5%)	23,292 (23.7%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	5,942 (6.4%)	6,223 (6.3%)
地 方 公 共 団 体	1,120 (1.2%)	988 (1.0%)
そ の 他	26,846 (28.8%)	28,067 (28.6%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,023 (100.0%)	2,474 (100.0%)
政 府 等	44 (2.2%)	41 (1.7%)
金 融 機 関	142 (7.0%)	311 (12.6%)
そ の 他	1,837 (90.8%)	2,121 (85.7%)
合 計	95,337	100,630

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	2	1
債権	1	2
商標	—	—
不動産	15	10
その他	—	—
計	19	14
保証	55	50
信用	1,163	1,356
合計	1,238	1,420

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
消費者ローン	36,197	37,599
うち住宅ローン	32,607	34,098

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	296,080	301,090
貸出金残高	93,313	98,155
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	295,439	300,465
貸出金残高	73,975	78,569
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	79.2%	80.0%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
一般貸倒引当金	27,906	26,158
個別貸倒引当金	19,574	20,621
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	47,481	46,780

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	2,602	△1,748
個別貸倒引当金	△3,337	1,047
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△735	△700

■ 貸出金償却額

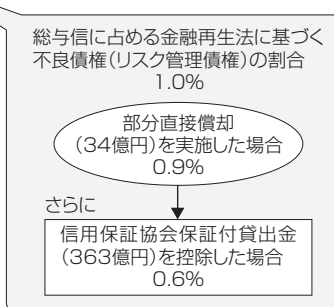
該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等と信用関連債権				
債務者区分 と信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	21	15	6	— (1)
実質破綻先	126	70	55	— (12)
破綻懸念先	768	541	126	99 (158)
要注意先	7,554	147	8	139
		7,406	2,390	5,015
正常先	93,801	93,801		
合計	102,272	96,828	5,344	99 (172)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	147	47	100.0%
危険債権	768	158	87.0%
要管理債権 (貸出金のみ)	49	17	50.1%
三月以上延滞債権 1			
貸出条件緩和債権 131			
小計	1,048	223	84.2%
正常債権	101,497		
合計	102,546		



(注) 1. 貸出金等と信用関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当してあります。
 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
 (当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅱ分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ Ⅲ分類債権

破綻懸念先に対する非分類・Ⅱ分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ Ⅳ分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日						2023年3月31日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸出当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権他	15,408 (0.15%)	8,013	7,394	7,394	100.0%	100.0%	14,758 (0.14%)	9,999	4,759	4,759	100.0%	100.0%
危険債権	68,885 (0.70%)	47,855	21,030	12,179	57.9%	87.1%	76,828 (0.74%)	51,055	25,822	15,862	61.4%	87.0%
要管理債権	14,130 (0.14%)	5,823	8,307	1,008	12.1%	48.3%	13,302 (0.12%)	4,903	8,398	1,755	20.9%	50.1%
三月以上延滞債権	353 (0.00%)	298	54	15	27.7%	88.7%	191 (0.00%)	186	5	8	151.2%	101.5%
貸出条件緩和債権	13,777 (0.14%)	5,525	8,252	993	12.0%	47.3%	13,110 (0.12%)	4,717	8,393	1,747	20.8%	49.3%
小計	98,424 (1.01%)	61,692	36,732	20,582	56.0%	83.6%	104,889 (1.02%)	65,908	38,980	22,377	57.4%	84.2%
正常債権	9,607,912 (98.98%)						10,149,741 (98.97%)					
合計	9,706,336						10,254,631					

(注) 1. () 内は総与信残高に対する比率です。
 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	98,424 (1.01%)	104,889 (1.02%)
製造業	17,419 (0.18%)	24,296 (0.24%)
農業、林業	362 (0.00%)	409 (0.00%)
漁業	165 (0.00%)	167 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	167 (0.00%)	167 (0.00%)
建設業	9,930 (0.10%)	10,097 (0.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708 (0.02%)	20 (0.00%)
情報通信業	227 (0.00%)	291 (0.00%)
運輸業、郵便業	1,804 (0.02%)	2,125 (0.02%)
卸売業、小売業	16,426 (0.17%)	14,414 (0.14%)
金融業、保険業	46 (0.00%)	46 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	16,105 (0.17%)	14,095 (0.14%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	19,695 (0.20%)	24,556 (0.24%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	14,364 (0.15%)	14,200 (0.14%)

(注) () 内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	6,003 (25.9)	6,003 (32.8)	— (—)	8,545 (29.0)	8,545 (36.8)	— (—)
地方債	1,966 (8.5)	1,966 (10.8)	— (—)	2,359 (8.0)	2,359 (10.2)	— (—)
社債	4,251 (18.3)	4,251 (23.3)	— (—)	4,960 (16.8)	4,960 (21.4)	— (—)
株式	4,165 (18.0)	4,165 (22.8)	— (—)	4,574 (15.5)	4,574 (19.7)	— (—)
その他の証券	6,783 (29.3)	1,892 (10.3)	4,890 (100.0)	9,037 (30.7)	2,763 (11.9)	6,274 (100.0)
うち外国債券	4,136 (17.9)	— (—)	4,136 (84.6)	5,345 (18.1)	— (—)	5,345 (85.2)
うち外国株式	330 (1.4)	— (—)	330 (6.8)	270 (0.9)	— (—)	270 (4.3)
合計	23,169 (100.0)	18,278 (100.0)	4,890 (100.0)	29,476 (100.0)	23,202 (100.0)	6,274 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	2,925 (15.9)	2,925 (25.1)	— (—)	7,332 (31.6)	7,332 (41.0)	— (—)
地方債	1,776 (9.6)	1,776 (15.2)	— (—)	2,439 (10.5)	2,439 (13.6)	— (—)
社債	3,492 (19.0)	3,492 (30.0)	— (—)	4,400 (19.0)	4,400 (24.6)	— (—)
株式	1,313 (7.1)	1,313 (11.3)	— (—)	1,193 (5.2)	1,193 (6.7)	— (—)
その他の証券	8,918 (48.4)	2,148 (18.4)	6,769 (100.0)	7,803 (33.7)	2,517 (14.1)	5,285 (100.0)
うち外国債券	6,020 (32.7)	— (—)	6,020 (88.9)	4,652 (20.1)	— (—)	4,652 (88.0)
うち外国株式	451 (2.5)	— (—)	451 (6.7)	166 (0.7)	— (—)	166 (3.1)
合計	18,425 (100.0)	11,655 (100.0)	6,769 (100.0)	23,168 (100.0)	17,882 (100.0)	5,285 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
国債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	200	—
	3年超5年以下	1,398	1,801
	5年超7年以下	300	199
	7年超10年以下	3,206	3,479
	10年超	897	3,064
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	6,003	8,545
地方債	1年以下	156	216
	1年超3年以下	434	556
	3年超5年以下	371	225
	5年超7年以下	—	282
	7年超10年以下	1,004	1,078
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	1,966	2,359
社債	1年以下	323	231
	1年超3年以下	310	463
	3年超5年以下	486	678
	5年超7年以下	62	84
	7年超10年以下	57	28
	10年超	3,011	3,473
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	4,251	4,960

(単位：億円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
株式	期間の定めのないもの	4,165	4,574
	1年以下	267	501
	1年超3年以下	591	211
	3年超5年以下	663	360
	5年超7年以下	241	723
	7年超10年以下	1,060	734
	10年超	2,722	4,272
	期間の定めのないもの	1,236	2,233
合計	6,783	9,037	
その他の証券	1年以下	232	466
	1年超3年以下	530	128
	3年超5年以下	434	131
	5年超7年以下	41	364
	7年超10年以下	184	—
	10年超	2,713	4,254
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	4,136	5,345
うち外国債券	期間の定めのないもの	330	270

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2022年3月31日				2023年3月31日			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	75,290 (65.0)	75,235 (68.7)	54 (0.9)	78,899 (66.7)	78,895 (71.3)	3 (0.1)		
	うち有利息預金	64,240 (55.5)	64,237 (58.7)	2 (0.0)	67,292 (56.9)	67,290 (60.8)	1 (0.0)		
	定期性預金	30,740 (26.6)	29,641 (27.1)	1,099 (17.2)	30,063 (25.4)	28,600 (25.9)	1,463 (19.1)		
	うちスーパー定期	19,482 (16.8)	19,482 (17.8)		19,064 (16.1)	19,064 (17.2)			
	うち大口定期	6,406 (5.5)	6,406 (5.9)		6,124 (5.2)	6,124 (5.5)			
	うち期日指定	2,003 (1.7)	2,003 (1.8)		1,776 (1.5)	1,776 (1.6)			
	うち変動金利定期預金	1,347 (1.2)	1,347 (1.2)		1,233 (1.0)	1,233 (1.1)			
その他	8,134 (7.0)	3,489 (3.2)	4,644 (72.9)	8,562 (7.3)	2,758 (2.5)	5,803 (75.7)			
合計	114,165 (98.6)	108,366 (99.0)	5,798 (91.0)	117,525 (99.4)	110,254 (99.7)	7,271 (94.9)			
譲渡性預金	1,660 (1.4)	1,089 (1.0)	571 (9.0)	729 (0.6)	335 (0.3)	393 (5.1)			
総合計	115,826 (100.0)	109,456 (100.0)	6,370 (100.0)	118,254 (100.0)	110,589 (100.0)	7,665 (100.0)			

(単位：億円・%)

<平均残高>		2021年度				2022年度			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	73,961 (65.1)	73,904 (69.0)	57 (0.9)	77,017 (66.8)	76,993 (70.8)	24 (0.4)		
	うち有利息預金	63,241 (55.6)	63,236 (59.0)	4 (0.1)	66,175 (57.4)	66,172 (60.8)	2 (0.0)		
	定期性預金	31,757 (27.9)	30,286 (28.3)	1,471 (22.5)	30,587 (26.5)	29,102 (26.7)	1,484 (22.8)		
	うちスーパー定期	20,213 (17.8)	20,213 (18.9)		19,267 (16.7)	19,267 (17.7)			
	うち大口定期	6,387 (5.6)	6,387 (6.0)		6,238 (5.4)	6,238 (5.7)			
	うち期日指定	2,039 (1.8)	2,039 (1.9)		1,906 (1.7)	1,906 (1.8)			
	うち変動金利定期預金	1,257 (1.1)	1,257 (1.2)		1,303 (1.1)	1,303 (1.2)			
その他	6,563 (5.8)	2,179 (2.0)	4,384 (66.9)	6,805 (5.9)	2,166 (2.0)	4,638 (71.3)			
合計	112,283 (98.8)	106,370 (99.3)	5,912 (90.3)	114,410 (99.2)	108,262 (99.5)	6,147 (94.5)			
譲渡性預金	1,413 (1.2)	776 (0.7)	636 (9.7)	893 (0.8)	534 (0.5)	358 (5.5)			
総合計	113,696 (100.0)	107,147 (100.0)	6,548 (100.0)	115,303 (100.0)	108,797 (100.0)	6,506 (100.0)			

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年3月31日		2023年3月31日	
		2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	7,580	7,988		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,961	6,376		
	6ヵ月以上1年未満	11,125	10,750		
	1年以上2年未満	1,977	2,119		
	2年以上3年未満	2,362	2,096		
	3年以上	332	332		
	合計	30,339	29,663		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	7,464	7,835		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,887	6,306		
	6ヵ月以上1年未満	10,896	10,548		
	1年以上2年未満	1,583	1,578		
	2年以上3年未満	1,801	1,779		
	3年以上	331	331		
	合計	28,964	28,379		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	88	102		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	74	69		
	6ヵ月以上1年未満	228	201		
	1年以上2年未満	393	541		
	2年以上3年未満	561	316		
	3年以上	0	1		
	合計	1,347	1,233		
その他	3ヵ月未満	27	50		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—		
	6ヵ月以上1年未満	—	—		
	1年以上2年未満	—	—		
	2年以上3年未満	—	—		
	3年以上	—	—		
	合計	27	50		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：億円)

		2022年3月31日		2023年3月31日	
個人	預金	75,254 (65.9%)	76,517 (65.1%)		
法人	預金	28,972 (25.4%)	30,068 (25.6%)		
その他	預金	9,937 (8.7%)	10,940 (9.3%)		
合計	計	114,165 (100.0%)	117,525 (100.0%)		

(注) その他預金＝公金預金＋金融機関預金

信託業務（取扱い業務：公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託）

■ 信託業務における主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託報酬	3	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	—
信託勘定暗号資産及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	931	916	889	894	820

■ 信託財産残高表

（単位：百万円）

		2022年3月31日	2023年3月31日
資 産	有価証券	894	820
	銀行勘定貸	9	—
	現金預け金	198	141
		686	678
負 債	金銭信託	894	820
	（指定金銭信託）	894	820

（注）1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末及び当事業年度末の残高は5百万円であります。
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

■ 受託残高

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	894	820

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

（単位：百万円）

		2022年3月31日	2023年3月31日
資 産	銀行勘定貸	198	141
		198	141
負 債	元本	198	141
	その他の	0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

（単位：百万円）

		2022年3月31日	2023年3月31日
1年未満		—	—
1年以上2年未満		—	—
2年以上5年未満		—	—
5年以上		894	820
その他の		—	—
合計		894	820

■ 貸出金、有価証券及び暗号資産の区分別運用残高

（単位：百万円）

		2022年3月31日			2023年3月31日			
		貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託		—	9	9	—	—	—	—
合計		—	9	9	—	—	—	—

■ 有価証券の種類別運用残高

（単位：百万円）

		2022年3月31日	2023年3月31日
地方債		9	—
合計		9	—

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合
- 暗号資産の種類別残高

その他の業務の状況

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・億円)

		2021年度		2022年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	27,205	306,225	26,416	316,039
	各地より受けた分	31,861	294,503	32,550	304,699
代金取立	各地へ向けた分	40	779	23	443
	各地より受けた分	32	581	17	296

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度		2022年度	
仕向為替	売渡為替	8,221		8,211	
	買入為替	51		25	
被仕向為替	支払為替	8,796		7,973	
	取立為替	110		151	
合計		17,180		16,362	

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2021年度		2022年度	
国債		5,837		6,063	
地方債		669		1,085	
政府保証債		—		—	
合計		6,506		7,149	
証券投資信託		11,169		11,424	

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度			2022年度		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
期末残高	預貸率	82.31	81.72	92.35	85.09	84.96	86.97
	預証率	20.00	16.69	76.77	24.92	20.98	81.85
平均残高	預貸率	82.51	82.08	89.59	85.12	84.10	102.13
	預証率	16.20	10.87	103.36	20.09	16.43	81.23

従業員の状況

■ 従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与月額

		2021年度		2022年度	
従業員数		2,810人		2,791人	
平均年齢		39歳0ヵ月		38歳11ヵ月	
平均勤続年数		16年5ヵ月		16年2ヵ月	
平均給与月額		444,247円		441,505円	

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記従業員数には含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

■ 採用人員

(単位：人)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		男性	96	103	110	119
女性	77	82	109	99	90	
合計		173	185	219	218	198
うち中途採用者		4	17	28	33	14

(注) 1. 上記は嘱託、臨時職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
2. 2023年度の採用人員は2023年7月1日現在の人数であります。
3. グローバル人材を2022年度は3名、2023年度は6名含んでおります。

資本の状況

■ 資本金、発行済株式数

(2023年3月31日現在)

資 本 金	90,845百万円
発 行 済 株 式 数	595,129,069株 (うち普通株式595,129,069株)
上 場 証 券 取 引 所 名	— (注)

(注) 2023年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により、完全親会社である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、2022年9月29日付で東京証券取引所（プライム市場）から上場廃止となっております。

■ 大株主の状況

(2023年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社しずおかフィナンシャルグループ	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	595,129	100.0
計	—	595,129	100.0

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	125
II 定性的な開示事項	129
一. 連結の範囲に関する事項	129
二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	129
三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	130
四. 信用リスクに関する事項	132
五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	138
六. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	138
七. 証券化取引に関する事項	139
八. CVAリスクに関する事項	140
九. マーケット・リスクに関する事項	140
十. オペレーショナル・リスクに関する事項	141
十一. 株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	143
十二. 金利リスクに関する事項	143
十三. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	145
十四. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	151
III 定量的な開示事項	152
一. 連結の範囲に関する事項	152
二. 信用リスクに関する事項(派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するエクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスクに該当するものを除く)	152
三. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154
四. 別紙様式による開示事項	154
IV レバレッジ比率に関する開示事項	193
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	193
二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	195
三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	196
四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	198

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト

(<https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html>)

に掲載しております。

I 流動性リスク管理に係る開示事項	199
一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	199
二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	199
三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	199
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	200
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	200
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	201
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	201
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	201
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	202
一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	202
二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項	204
三. その他安定調達比率に関する事項	204

報酬等に関する開示事項

以下に記載の開示事項は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示事項になります。

I. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	205
II. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	206
III. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行(グループ)の対象役職員の報酬等と業績の連動について	207
IV. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	208
V. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	208

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度末	2021年度末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	801,316	878,117		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	674,987	769,036	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	29,030	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	19,400	7,618		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	318	E	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	229,042	200,804	F	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,030,359	1,079,239		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	29,370	32,667		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライセンスに係るもの以外のものの額	29,370	32,667		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	4	10		
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	9,710	10,036		
15	退職給付に係る資産の額	—	13		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	15,347	13,027		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	90,006	58,121		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	144,439	113,877		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	885,919	965,362		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	297		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	297		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	172	50		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	89,834	58,368		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	90,006	58,418		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	885,919	965,362		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	69	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,962	2,752	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	158	1,062	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,803	1,689	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,962	2,822	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	93,796	61,190	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	93,796	61,190	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	885,919	965,362	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,291,001	6,001,218	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.74%	16.08%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.74%	16.08%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.74%	16.08%	
64	最低連結資本バッファ比率	—	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	—	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	—	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	—	8.08%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	99,127	103,651	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,278	23,912	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1	2	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	158	1,062	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,295	2,462	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,803	1,689	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,024	34,032	

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度末	2021年度末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	766,757	802,622		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	640,428	693,539	C	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	29,030	D	
26	うち、社外流出予定額（△）	19,400	7,615		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	318	E	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	229,020	194,555	F	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	995,778	997,496		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	29,989	33,089		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	29,989	33,089		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	4	△24		
12	適格引当金不足額	—	1,912		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	8,960	7,660		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	13		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	15,829	14,427		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	96,654	67,585		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	151,438	124,663		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	844,340	872,832		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	178	60		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	96,476	67,524		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	96,654	67,585		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	844,340	872,832		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度末	2021年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	274	373	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	103	373	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	171	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	274	373	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	96,751	67,898	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	96,751	67,898	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	844,340	872,832	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,446,914	6,087,889	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.50%	14.33%	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.50%	14.33%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.50%	14.33%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	95,682	95,483	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	377	13,799	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	103	373	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,187	929	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	171	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	30,105	34,816	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

- イ. 平成18年金融庁告示第19号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2022年度末
連結子会社数	9社

（連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

- ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

イ. 自己資本管理方針

- ・静岡銀行グループでは、「自己資本管理規程」を定め、自己資本管理として「自己資本充実度の評価」、「資本計画の企画・推進」、「自己資本充実に関する施策の実施」及び「自己資本比率の算定」を行うこととし、業務の健全性及び適切性の観点から、銀行グループの直面するリスクに見合う十分な自己資本を確保することを自己資本管理の基本方針としております。
- ・管理対象とするリスクの網羅性確保及びリスク量計測の精緻化を図ることで、自己資本充実度の評価手法の精度向上に努めることを、「自己資本充実度の評価」における方針として定めております。

ロ. 自己資本充実度の評価における定義

- ・「自己資本充実度の評価」については、内部管理（統合的

リスク管理）上のリスク量に対する自己資本充実度の評価を行うことと定義し、自己資本は中核的な自己資本（普通株式等Tier I 資本）を基本としております。

- ・「リスク」は信用リスク（与信集中リスクを含む）、市場リスク（金利・価格・為替等の変動リスク、銀行勘定の金利リスクを含む）、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクを対象としております。

ハ. 自己資本充実度の評価の実施

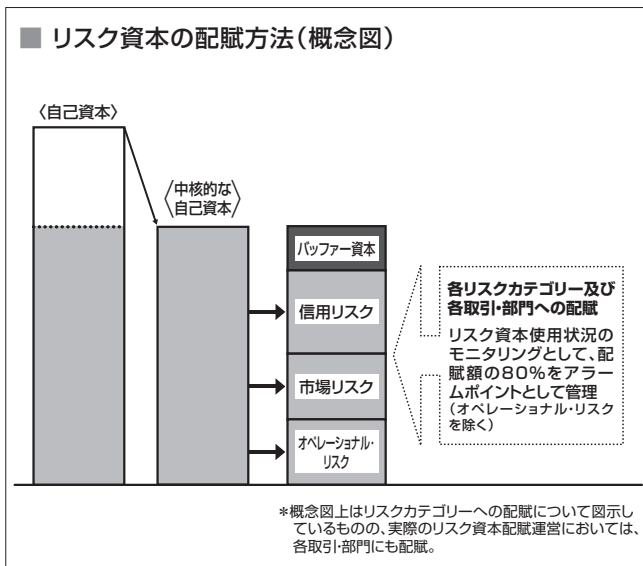
- ・「自己資本充実度の評価」は、「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を通じて行っております。
- ・評価にあたっては、自己資本比率の水準とも照らし合わせ、自己資本の充実度が十分でない場合、速やかに自己資本増強、リスク量の縮小等の実行可能な対応策を検討することとしております。

(1) 統合的リスク管理

- ・しずおかフィナンシャルグループが直面する全てのリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを可能な限り総合的にとらえ、リスクを経営体力（自己資本）の範囲内に収めることを統合的リスク管理の基本方針として「グループリスク管理基本規程」に定めております。
- ・リスク統括部にリスク管理統括部署並びに各種リスクごとのリスク管理部署を設置し、しずおかフィナンシャルグループにおけるリスクを組織横断的に分析・評価する体制を構築することを明確化しております。

(2) リスク資本配賦運営

- ・しずおかフィナンシャルグループでは各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計量化し、各種リスク量を合算して、リスクを自己資本の範囲内に収めるリスク資本配賦運営を、統合的リスク管理の中核と位置付けております。リスク資本配賦運営では、業務計画遂行にあたり、しずおかフィナンシャルグループの各部署のリスクが顕在化しても健全性が確保できるように、中核的な自己資本の範囲内でリスク資本を配賦しております。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリー、取引等に配賦するとともに、バッファー資本として、巨大地震等非常時への備え、及び定量化が困難なリスクへの備えを確保しております。
- ・各リスクカテゴリー・取引等への配賦額については、年度ごとに取締役会及びサステナビリティ会議にて審議、決議しております。
- ・期中の「統合リスク・予算管理会議」において、リスク資本の使用状況・遵守状況のモニタリングを行っております。



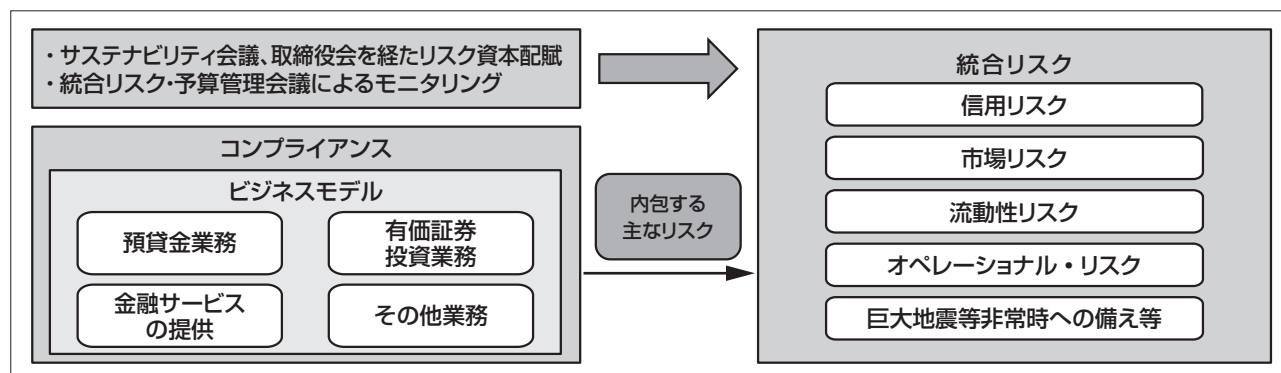
三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性

- ・しずおかフィナンシャルグループは、持株会社体制に移行して初めてとなる第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」をスタートさせました。
- ・ステークホルダー（地域・お客さま・役職員・株主）に、「未来世代」を新たに加え、地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースしていく決意を込めました。くわえて、2030年度の目指す姿を「すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」と定め、地域やお客さまの課題解決を通じた新たな社会価値の創造に向けた取り組みを実践し、地域とグループ双方の持続的な成長を実現するためにどう行動すべきかを明確に示しております。
- ・さらには、社会価値創造の効果を計る「社会インパクト指標」と企業価値向上をめざすための「エンゲージメント・財務指標」からなる「サステナビリティ指標」を新たに導入し、その達成に向け4つの基本戦略を展開してまいります。

- 基本戦略1：地域共創戦略
- 基本戦略2：グループビジネス戦略
- 基本戦略3：トランスフォーメーション戦略
- 基本戦略4：グループガバナンス戦略

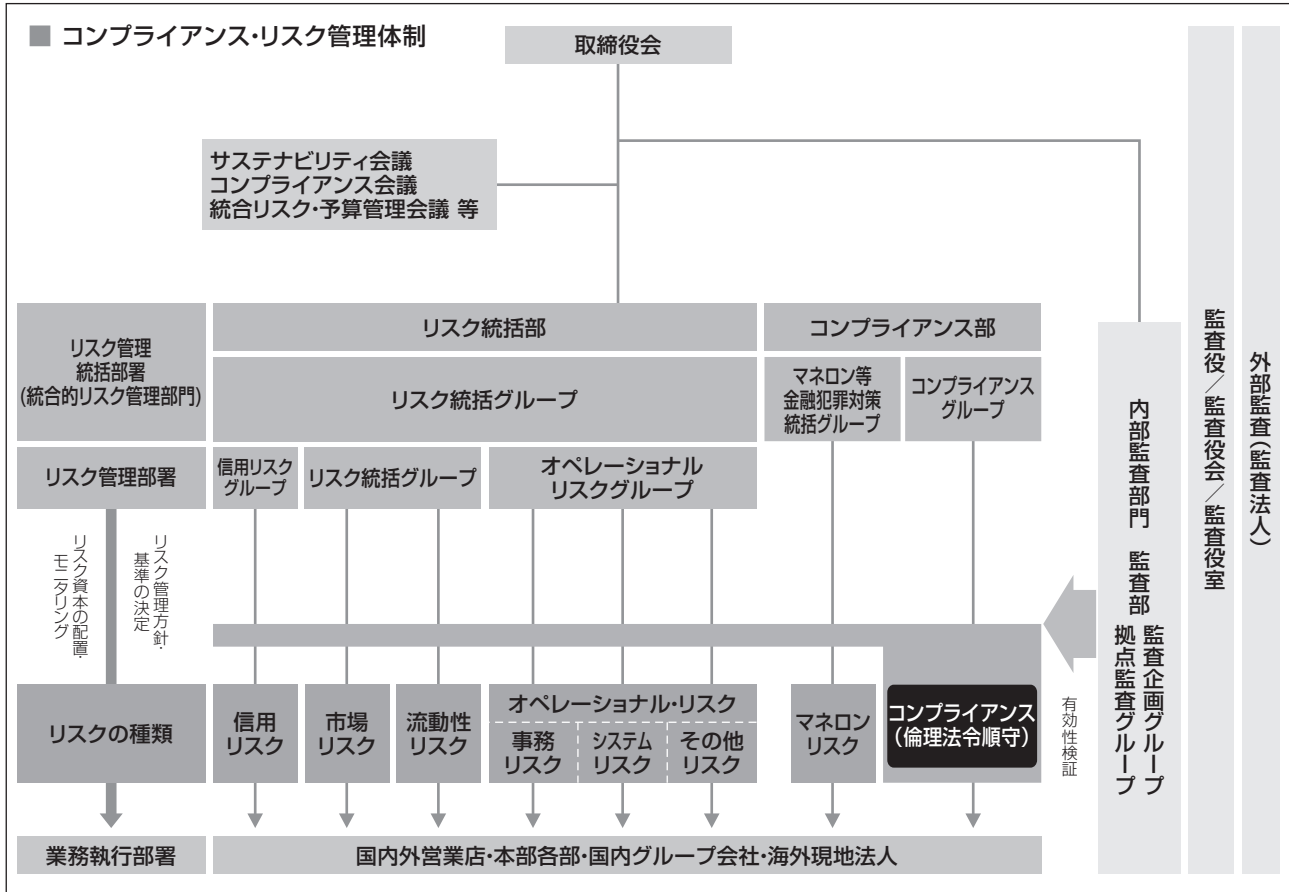
- ・これまで築き上げた「顧客基盤と信頼」をもとに、グループ各社と地域・お客さまをつなぐ「ハブ」となるとともに、グループの「課題解決メニュー」を広める「プロモーター」の役割を果たしていきます。
- ・各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加、有価証券投資業務による収益の増加等、収益力の向上を図ってまいります。これらの施策の実施にともない、当行及び当行グループは主に次のようなリスクを抱えることとなります。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナル・リスク
- ・上記のリスクを管理し、経営の健全性を維持するため、「二、自己資本の充実度に関する評価方法の概要」に記載の通り、リスク資本配賦運営を行っております。



ロ. リスク・ガバナンス体制

- ・静岡銀行グループの業務に関する各種リスクに対する内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するため「グループリスク管理基本規程」において、統合的リスク管理に関する組織、役割等と基本的手続きに関する事項を定めております。
- ・取締役会は、静岡銀行グループ全体のリスクを統合的に管理する機能の実効性確保に向けた組織体制の整備に対して責任を負い、随時その内容を見直し、改善を図ります。
- ・統合的リスク管理の実効性確保のために「統合リスク・予算管理会議」を設置し、定期的にリスク状況の報告を行い、必要な対応方針を決定し、管理体制の整備等に活用するとともに、その内容を取締役会へ報告しております。

- ・リスク管理統括部署であるリスク統括部リスク統括グループは、報告されたリスク管理上の問題点、顕在化したリスクについて分析・評価し、関連する担当部署に情報の提供を行うとともに、必要に応じ改善策の指示、指導の実施、改善状況についてのモニタリングを行い、リスクのコントロールまたは削減を図ります。また、必要に応じて統合リスク・予算管理会議及び取締役会等へ報告しております。



ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

- ・リスク資本配賦額、ポジション限度額及び評価損益額等に対し限度額を年度毎に取締役会等で決定しております。
- ・各種限度額等の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングし、統合リスク・予算管理会議及び取締役会に報告しております。

ニ. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

- ・統合的リスク管理に使用する統一的なリスク量として、市場VaR及び信用VaRをシステムで計測しております。(詳細については金利リスク及び信用リスクの項に記載)

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- ・「ロ. リスク・ガバナンス体制」「ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法」に記載の報告に加え、静岡銀行グループ全体のリスク管理の状況について四半期ごとに報告しております。

ヘ. ストレス・テストに関する定性的情報（ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用など）

- ・静岡銀行では、円債、外債、政策投資株式、投資信託、為替に対して、あらかじめ設定した金利、株価、為替の変動シナリオに基づく自己資本比率変化のストレス・テストを実施し、月次で統合リスク・予算管理会議に報告しております。
- ・また、年度ごとに見直しを行うリスク資本配賦の際には、自己資本充実度評価に加え、複数年のストレス環境下における経済資本に対するストレス・テストを実施しております。

ト. 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- ・「ALM運営規程」に定めたALMヘッジ基準に抵触した場合、原則としてALMヘッジあるいはその他適切な資産・負債のコントロールの検討を開始します。
- ・期中の統合リスク・予算管理会議において、年度ごとに配賦するリスク資本の使用状況・遵守状況に加え収益状況のモニタリングを行っております。

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは「与信先の信用状態の低下により、保有している資産の回収可能性が低下し、当行グループが損失を被るリスク」をいい、当行グループでは主に以下のカテゴリーを定めております。

- ① 個々の与信や取引に内在する信用リスク
 - ・借手手の業況や財務状況の悪化あるいは担保価値の下落により、与信条件不履行の可能性が上昇し、当行グループが損失を被るリスク。
 - ・海外投融资や貿易取引において、対象国の政治・経済・社会環境の変化によって、与信相手企業自身のリスクとは無関係に回収不能となるリスク（カントリーリスク）。
- ② ポートフォリオ運営に係る信用リスク
 - ・特定の経済セクターや産業、地域、企業グループ等に対する与信の集中により、これらの信用力低下時に大きな損失を被るリスク。
 - ・業種間あるいは企業間等のデフォルトの相関が高いこと、ある業種あるいは一企業のデフォルトにより、さらに大きな損失を被るリスク。
- ③ 複雑な信用供与業務や取引
 - ・リスクの所在や管理手法が従来の伝統的信用供与業務のリスクほど自明でないため、リスクの認識を誤るリスク。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

- ① しずおかフィナンシャルグループが保有する資産の信用リスクの状況及び金融情勢等の変化に適切に対応し、経営の健全性維持及び安定した収益を確保することを目的に、信用リスク管理の方針と管理の基本的事項を「グループ信用リスク管理基本規程」として定めております。
この中で以下の事項を信用リスク管理の基本方針として定め、適切に管理しております。

- しずおかフィナンシャルグループの基本理念である「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を実現するため、地域経済・地域社会への安定的な資金供与とリスクの水準をバランス良く保つよう管理する。
- しずおかフィナンシャルグループの経営戦略の実現・収益基盤の強化を図るため、信用リスクを、収益性や自己資本の水準に照らして、許容可能な範囲に適切に管理し、リスク・リターンを最適化を図る。
- 地域企業の経営改善支援や事業再生に積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献し、与信費用の削減を図る。
- 信用リスク管理を適切に行うための組織体制の整備、内部統制の強化を図るとともに、信用リスク管理手法の適切性の維持、高度化に取組む。

- ② しずおかフィナンシャルグループの信用リスク管理方針に沿って、具体的な信用リスク管理方針及び以下の信用リスク限度額を、年度ごとにサステナビリティ会議で設定し、取締役会に報告しております。
 - ・リスク資本配賦運営で、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量の限度額を設定しております。
 - ・与信集中リスクへの対応として、内部格付別に一企業グループに対する「格付別与信限度額」を設定するとともに、地域性や業種特性等から見てリスクの高い業種を選定し、「業種別与信限度額」を設定しております。
 - ・カントリーリスクへの対応として国別の投融资限度額を設定しております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

信用リスク管理・コントロールを以下の体制・組織で行っております。また、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門は互いに分離し、相互牽制機能が適切に働く体制としております。

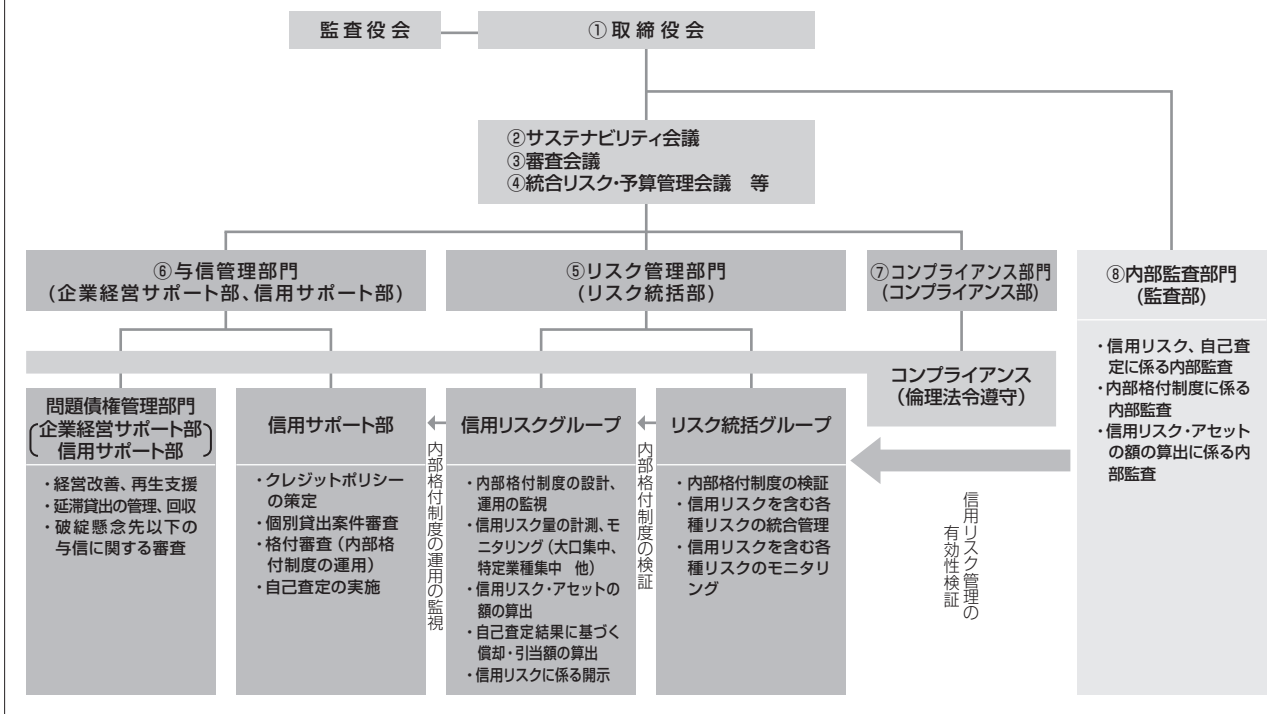
- ① 取締役会
サステナビリティ会議、審査会議、統合リスク・予算管理会議等の報告を受け、信用リスクに関する基本的な事項を検討・決議しております。
- ② サステナビリティ会議
信用リスク限度額等を検討・決議しております。
- ③ 審査会議
一定基準以上の個別案件を検討・決議しております。
- ④ 統合リスク・予算管理会議
信用リスクの管理状況について報告を受け、必要に応じて対応方針を検討・決議しております。
- ⑤ 信用リスク管理部門
・リスク統括部信用リスクグループは、信用リスク管理部門として国内外の信用リスク全体の管理を行っております。信用リスク管理の根幹をなす内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を行うとともに、この内部格付制度を基に与信ポートフォリオ全体のリスク量（※）計測や管理、貸倒引当金の算定を行っております。

※ 行内管理の信用リスク量（経済資本）は、信頼区間99.9%、保有期間1年として、モンテカルロシミュレーション法（1百万回）により計測しております。（モンテカルロシミュレーション法は、与信ポートフォリオの損失分布を求める際、個別貸出に関するデフォルトの発生やデフォルト率の変動等を、乱数を用いて仮想的に反復計算しております。）

・リスク統括部信用リスクグループは、内部格付制度の適切性の「検証」を行うとともに、信用リスクを含む各種リスクを統合管理しております。

- ⑥ 与信管理部門
信用サポート部審査企画グループが内部格付制度の「運用」と自己査定（資産の毀損可能性を自ら査定する）を行い、信用サポート部審査グループが融資案件の個別審査を行っております。
- ・企業経営サポート部融資管理グループ・企業経営サポートグループは、問題債権管理部門の中心として、取引先の経営改善や再生の支援を行っております。
- ⑦ コンプライアンス部門
コンプライアンス部コンプライアンスグループは、信用リスクに関する各種取扱いについて、各種の法令等と照らし合わせ、法令等の違反がないかをチェックしております。
- ⑧ 内部監査部門
監査部は、営業部門・与信管理部門・リスク管理部門から独立した部署として、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証等を通じて監査しております。

■ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(4) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

以下の通り、信用リスクの状況を経営陣を含む当行グループ内で共有し、信用リスクを管理する体制としております。

- ① 与信ポートフォリオ全体の信用リスク量及び信用リスク限度額の遵守状況を毎月開催する統合リスク・予算管理会議に報告のうえ、取締役会に報告しております。

② また、自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却、不良債権の開示額等を半期ごと取締役会に報告しております。

③ 自己資本比率を算出するための信用リスク・アセットの額の分析結果や、景気後退シナリオを想定したストレステストにおける資本の十分性の評価等についても定期的に経営陣に報告しております。

ロ、会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1) 引当て、償却の方針及び方法

静岡銀行では、貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り以下のとおり計上しております。

① 貸倒引当金

A. 正常先・要注意先・要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより貸倒引当金を計上しております。

なお、要注意先及び要管理先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。

B. 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した上、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

C. 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。
2 今後の予想損失額を見込む一定期間
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記Aの正常先は約3~5年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記Bの破綻懸念先は約4年となっております)。

② 直接償却

・税務上の償却基準を満たした債権は、時期を逸することなく直ちに直接償却を実施しております。

【債務者格付と債務者区分との関係】

事業法人	債務者格付			債務者区分
	ソブリン	金融機関	定義	
A1	S1 S2	F1	財務内容が優秀で、債務履行の確実性が最も高い。	正常先
A2	S3	F2	財務内容が優良で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等の大きな変化により低下する可能性がある。	
B1	S4	F3	財務内容が良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等の変化により低下する可能性がある。	
B2	S5	F4	財務内容が概ね良好で、債務履行の確実性に問題は少ないが、事業環境等の変化により低下する懸念がある。	
B3	S6	F5	財務内容は普通で、債務履行の確実性は認められるが、事業環境等の変化により履行能力が損なわれる要素がある。	
C0	—	F6	財務内容に軽微な問題があり、債務履行の確実性が先行き不透明で業況推移に注意を要する。	要注意先
C1	S7	F7	財務内容にやや問題があり、債務履行に支障を来す懸念が大きい。	
C2	S8	F8	財務内容に問題が多く、債務履行に問題が発生しているか、それに近い状態。	
C3	C3	C3	C0~C2のいずれかの状態に該当し、貸出条件緩和債権を有する先。	(要管理先)
X	X	X	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い。	破綻懸念先
Y	Y	Y	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的な破綻状態に陥っている先。	実質破綻先
Z	Z	Z	法的・形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

(2) 債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

- ・危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- ・静岡銀行では、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、相続手続等事務手続き上の理由で延滞している場合は、延滞日数の程度にかかわらず危険債権以下には区分しておりません。

(3) 貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義

- ・貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・静岡銀行では、貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合は、通常の要注意先と別区分とし、この区分に基づく予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- (4) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異
信用リスクのパラメーターの主要な差異は以下の通りであります。

パラメーター	引当金	自己資本比率	
		PD (デフォルト率)	LGD (デフォルト時損失率)
デフォルトの定義	破綻懸念先以下をデフォルト	要管理先以下をデフォルト	
算出方法	自行実績値を基に算出	自行実績値を基に算出	〈事業法人等向け〉 告示で定められた設定値 〈リテール向け〉 自行実績値を基に算出
実績値の算出方法			
区分	〈消費者ローン〉 〈事業性貸出〉 債務者格付グループごと	〈事業法人等向け〉 債務者格付ごと 〈リテール向け〉 プール区分ごと	〈リテール向け〉 プール区分ごと
基準	金額ベース (債権額に対する毀損額の割合)	件数ベース	
算定期間	過去6~15算定期間	2002年度以降	
損失額の定義	毀損額(個別貸倒引当金、貸倒償却、債権売却損等)	—	〈リテール向け〉 経済的損失(貸倒償却、債権売却損等)に加え、 割引効果や回収経費を勘案した損失
保守的な調整	原則、実績値。妥当性が欠ける場合は適正な調整を実施。	実績値に保守的な調整を実施	

ハ. 内部格付手法に関する事項

- (1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分別のEAD(デフォルト時エクスポージャー)の割合

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分	割合
基礎的内部格付手法	89.81%
事業法人等向けエクスポージャー	61.08%
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	24.63%
特定貸付債権	2.16%
中堅中小企業向け	13.39%
ソブリン向け	17.53%
金融機関等向け	3.38%
リテール向けエクスポージャー	23.53%
居住用不動産向け	17.56%
適格リボルビング型リテール向け	1.53%
その他リテール(消費性)向け	0.45%
その他リテール(事業性)向け	3.98%
株式等	3.01%
購入債権	1.14%
リスクウエイト250%を適用するエクスポージャー	0.01%
その他資産等	1.04%
標準的手法	10.19%
日本国政府及び日本銀行向け	10.00%
我が国の地方公共団体向け	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0.01%
法人等向け	0.05%
現金	0.00%
上記以外	0.12%
合計	100.00%

(注) 派生商品取引及びレポ取引等の相手方に対する信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャーを除く

- (2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

- ・当行連結グループすべての資産及び連結子会社に対して内部格付手法を適用することを原則としております。
- ・ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断できる一部資産及び連結子会社については、内部格付手法の適用を除外する基準を定め、この基準に該当する場合は、標準的手法を適用しております。

- (3) 内部格付制度に関する事項

① 内部格付制度の概要及び格付付与手続

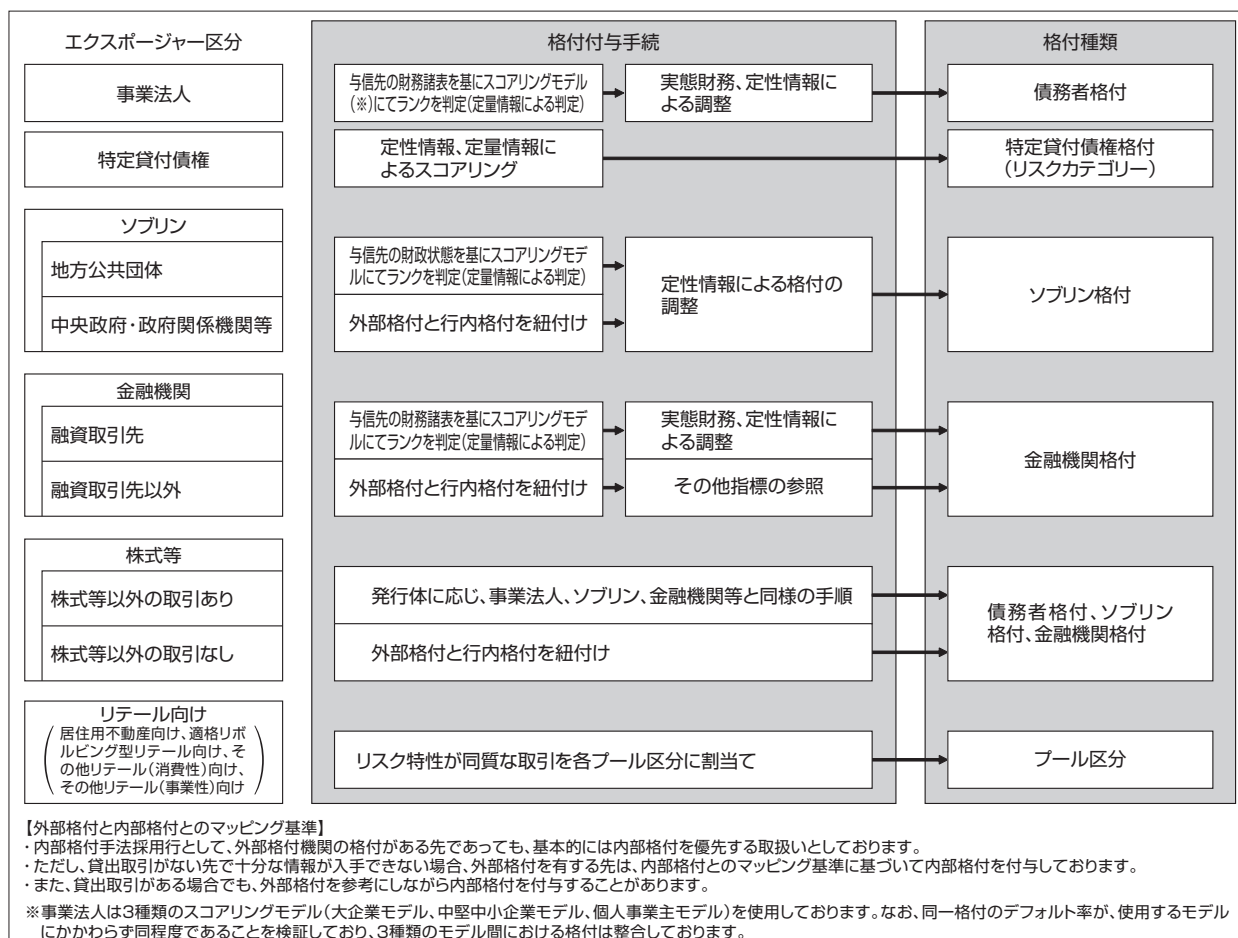
・内部格付制度の概要

- ・与信取引を「事業法人等向けエクスポージャー」と「リテール向けエクスポージャー」に大別し、「事業法人等向けエクスポージャー」は『債務者格付』及び『案件格付』、「リテール向けエクスポージャー」は『リテールプール区分』により格付を付与しております。

エクスポージャー区分	与信先の属性・取引の種類	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	(1) 債務者格付 ・与信先ごとに信用状況や債務履行の確実性を反映した格付ランクを付与しております。 ・4つのエクスポージャー区分ごとに、異なる格付制度を設け、それぞれ債務者格付(事業法人)、特定貸付債権格付、ソブリン格付、金融機関格付を付与しております。 (2) 案件格付 ・与信先の債務者格付と個別債権の保全率の組合せにより、個別債権の回収の確実性を反映した格付ランクを債権ごとに付与しております。
	特定貸付債権	
	ソブリン	
リテール向けエクスポージャー	金融機関等	(3) リテールプール区分4つのエクスポージャーについて、PD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)、EAD(デフォルト時エクスポージャー)ごとに以下のリスク特性に基づきプール区分を設定しております。 ・PD…延滞の有無、与信先の属性、融資実行後の経過年数、商品別等 ・LGD…担保の有無、保証の有無、商品別等 ・EAD…信用供与枠の限度額、商品別等
	居住用不動産向け 適格リボルビング型リテール向け その他リテール(消費性)向け その他リテール(事業性)向け	

・格付付与手続

エクスポージャー区分ごとに以下の手続により格付を付与しております。



② パラメーター推計及び検証体制

A. PD (デフォルト率)

【定義】

- ・PDとは、与信先が1年間にデフォルトする確率のことです。当行グループは、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付区分ごと、リテール向けエクスポージャーはプール区分ごとに推計を行っております。
- ・自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は、要管理先以下としております。

【データに係る説明】

- ・2002年度以降各年度の債務者格付区分及びプール区分ごとの当行グループ内のデータを使用しております。
- ・ただし、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である事業法人の格付区分A1・A2、ソブリン及び金融機関等については、当行グループ内のデフォルト実績が少なく、外部格付機関が公表するデータを使用しております。

【推計方法】

- ・過去の年度ごとのPD実績値の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。
- ・ただし、格付区分A1及びF1はデフォルト実績がなく、PD推計値を規制上のフロア(0.05%)としております。

【検証方法】

当年度のPD実績値が、前年度のPD推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

【PD推計値とPD実績値の間の差異の主な要因】

デフォルトが低水準で推移していること、推計値は推計誤差の保守的な調整をしていることから、多くの債務者格付区分及びプール区分でPD実績値がPD推計値を下回る状況が続いております。

B. LGD (デフォルト時損失率)

【定義】

LGDとは、デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことです。当行グループは、リテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとに推計を行っております。

【データに係る説明】

- ・2002年度以降にデフォルトした当行グループ内の貸出取引の損失実績データを使用しております。
- ・損失実績は、貸倒損失、貸倒償却、債権売却損に加え、清算までに要した期間に応じた割引効果や、回収に要した経費を考慮した経済的損失としております。
- ・また、実績データの対象取引はデフォルト後に清算が完了した取引としておりますが、実績数が不足している一部のプールは、デフォルトから一定期間経過した取引や、回収率が一定程度に達した取引をみなし清算先として取り扱う基準を定め、この基準に該当する明細を対象に含めております。

【推計方法】

プールごとのLGD実績値の平均に対し推計誤差を保守的に調整し、さらに景気後退期における回収率の低下を考慮して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のLGD実績値が、前年度までの実績を基にした統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

C. EAD（デフォルト時エクスポージャー）

【定義】

EADとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。貸出金等のオン・バランス取引は与信残高、リボルビング型信用供与枠の未引出額等のオフ・バランス取引は、デフォルト時の信用供与枠の使用率を反映させた掛目（CCF）を乗じ算出しております。当行グループはリテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとにCCFの推計を行っております。

【データに係る説明】

- ・カードローン
2007年度以降各年度の信用供与枠使用率（※1）と移行率（※2）の当行グループ内のデータを使用しております。
- ・事業性当座貸越
2009年度以降各年度の信用供与枠使用率（※1）の当行グループ内のデータを使用しております。
- ※1 デフォルトした取引について、デフォルトの1年前の信用供与枠に対する、デフォルト時残高の割合
- ※2 期初において信用供与枠はあるが残高がない取引のうち、期中に新たに残高が発生する割合

【推計方法】

- ・カードローン
残高がある取引は、過去の年度ごとの実績信用供与枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。残高がない取引は、実績信用供与枠使用率及び実績移行率それぞれの長期平均に推計誤差を保守的に調整し、これらを掛け合わせて推計値を算出しております。
- ・事業性当座貸越
過去の年度ごとの実績信用供与枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のCCF実績値が、前年度のCCF推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

③ 内部格付制度並びにモデルの開発及び管理等に係る運営体制

A. 内部格付制度並びにモデル管理に係る運営体制

- ・リスク統括部信用リスクグループがモデルを含む内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を、信用サポート部審査企画グループが「運用」を、リスク統括部リスク統括グループが「検証」を行うこととし、これら3部署による相互牽制により同制度の客観性、正確性を確保しております。
- ・更に、モデルを含む内部格付制度が適切に運用・管理されていることを、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査することで、同制度を厳格に管理する行内体制を構築しております。

B. 内部格付制度並びにモデルに係る報告の範囲と主な内容

- ・モデルを含む内部格付制度の適切性を確保するために、リスク統括グループは、「格付制度」、「スコアリングモデル」、「リテールプール区分」等の検証を年1回以上行うこととしております。
- ・検証方法は、統計的な検定手法や目視による確認等を組合せ、自行データ及び外部データとの比較検証等も行っております。
- ・この検証は、監査部の監査を経て、経営会議等へ報告しております。

C. モデルの開発、承認、変更手続きに係る運営体制

- ・リスク統括グループによる「検証」の結果、モデル性能の劣化等により更改が必要となった場合、信用リスクグループは、導入を検討する外部ベンダーが開発したモデルの性能評価、当行格付制度へ適合させるためのカスタマイズ、適切性を検証の上、更改手続きを行うこととしております。
- ・リスク管理部門から独立した監査部は、モデル更改の内部監査を実施することとしております。なお、現在使用しているモデルの更改手続きの際は、外部コンサルティングの支援を受け監査を実施しております。
- ・経営執行会議は、信用リスク管理に関する事項を決議する機関として、更改するモデルの承認を行うこととしております。

(4) 使用する内部格付手法の種類と適用範囲

① 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

② 内部格付手法を適用または適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

- ・連結子会社のエクスポージャー
内部格付手法を適用する連結子会社及び内部格付手法の適用を除外し標準的手法を適用する連結子会社は以下の通りであります。

会社名	適用する手法
欧州静岡銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用しております。)
静銀信用保証株式会社	
静銀ITソリューション株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャー、静銀ディーシーカード株式会社、静銀総合サービス株式会社の銀行本体への代位弁済により生じた求償債権については基礎的内部格付手法を適用しております。)
静銀ディーシーカード株式会社	
静銀総合サービス株式会社	
静銀ビジネスクリエイト株式会社	
静銀モーゲージサービス株式会社	
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	
しずぎんハートフル株式会社	

- ・当行及び基礎的内部格付手法適用子会社のエクスポージャー
国内の預け金、雑資産等一部の資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断し、内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

- ・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
地方公共団体、中央政府・政府関係機関等向けのエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者、保険会社向けのエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 信用リスク削減手法の概要

- 信用リスク削減手法とは、ネットティング（相殺）、担保、保証、クレジット・デリバティブなど信用リスクを削減するための手法のことであります。
- 当行は、担保や保証に過度に依存することなく、地域経済に対する安定的な資金供給に取り組んでおります。担保・保証の提供を受ける場合は、取引先の信用力や取引に応じて受入れ要否を十分検討のうえ受け入れる体制としております。

(2) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

- 当行は、取引先との契約書に、債権（貸出金等）と預金の相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、債権を回収するため相殺を行っております。相殺の対象となる債権は、貸出金、支払承諾見返、与信性のある仮払金等であります。
- また、当行グループが自己資本比率算出における信用リスク削減手法の効果を勘案する範囲は、定期預金、定期積金等の非担保定期預金としております。

(3) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

① 評価の方針・プロセス

- 当行では、担保評価は、公正妥当な客観性のある評価を行うことを方針としております。
- 主要な担保については、次のプロセスで評価を行っております。

担保の種類	具体的な内容	評価プロセス
定期性預金	定期預金、定期積金	預り金額により評価
国債等公共債	国債、地方債	市場価格により評価
株式	上場株式	市場価格により評価
手形	商業手形	手形額面により評価
その他（※）	入居保証金、敷金	契約金額により評価
不動産	土地、建物	不動産評価を専門に行う当行グループ会社により評価
各種財団	工場財団、観光施設財団	同上、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価

※ 自己資本比率算出において担保によるリスク削減手法の効果勘案を行う適格担保は、上記の「その他」を含んでおりません。

② 管理の方針・プロセス

- 担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、抵当権の登記や確定日付の取得等を行い担保としての効力を確保・維持する厳格な管理を行っております。
- 不動産については、契約時の状態（評価実施時）と変化していないことを確認しております。
- 取引先には、契約内容や担保の提供を受ける必要性を十分説明し、取引先に対する説明責任を果たすとともに、担保提供の意思確認を確実に実施しております。

(4) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケットリスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

- 当行では、保証及び不動産担保による信用リスク削減手法の効果勘案額が大きくなっております。
- 保証については、当行は地域の中小企業をはじめとする取引先に対する安定した事業性資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用保証協会の保証割合が高くなっております。
- 不動産担保については、当行の主たる営業地域が静岡県のため、静岡県内の物件の割合が高くなっております。不動産担保の種別は、土地・建物を共同担保とする形態となりますが、担保価値となる評価では、土地が中心となっております。このため、地価下落による担保価値変動リスクのストレス・テストを行い自己資本の十分性を確認しております。
- マーケットリスクにさらされる債券、株式担保は、エクスポージャーに占める割合が小さく市場価格の変動による影響は限定的であると認識しております。
- クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

六. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

① リスク資本の割当方法に関する方針

- カウンターパーティに対するエクスポージャーは、融資取引と同様にモンテカルロシミュレーション法により信用リスク量を算出し、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。
- 中央清算機関に対するエクスポージャーは、バーゼル規制の信用リスクの所要自己資本額（信用リスク・アセットの額の8%相当額）を信用リスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。

② 与信限度枠の割当方法に関する方針

- カウンターパーティ及び中央清算機関に対する与信限度枠については、その信用力に応じた限度額を設定するとともに、他の市場性取引の与信限度枠と合算した総限度額を設定しております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

- カウンターパーティのうち金融機関等との派生商品取引については、相手方と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、担保による保全を図っている場合があります。担保は、現金、国債等公共債であり市場価格にて評価しております。

- また、レポ取引においては、法的に有効なネットティング契約はなく、ネットティングは行っておりませんが、担保による信用リスク削減手法として使用しております。
- カウンターパーティのうち対顧客との派生商品取引については、取引先の信用力、取引状況等に応じて担保、保証により保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続は融資取引と同様となります。また、融資取引と同様に、デフォルトなど一定の要件に適合する状態になった場合、預金との相殺を行っております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

- 誤方向リスクとは、カウンターパーティのデフォルト率とカウンターパーティに対するエクスポージャー額の相関関係が高まるリスクであります。
- 誤方向リスクについては、カウンターパーティの信用力に応じた限度額の手前にアラームポイントを設定し、これを超過した場合の対応を定めて管理を行っております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

- カウンターパーティのうち、CSA契約を締結している金融機関との派生商品取引においては、当行の信用力が悪化した場合には担保の追加提供義務が発生する条項がありますが、この場合の影響は限定的であると認識しております。

七. 証券化取引に関する事項

(連結グループ又は当行がオリジネーターである証券化取引はありません。)

(投資家としての証券化取引は銀行勘定で保有しており、特定取引勘定では保有していません。また、再証券化取引はありません。)

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 証券化取引についての方針

当行は投資家として証券化取引に取組んでおります。投資においては商品属性、構造、裏付資産等に係るリスク特性や採算性を十分検討し、良質な案件を中心に厳選して取上げております。

(2) リスクの特性の概要

当行が保有する証券化取引に内在する主なリスクとして、以下を認識しております。

リスクの種類	具体的なリスクの内容
原資産（裏付資産）に関するリスク	・デフォルトリスク ・期限前返済によるキャッシュフローの減少リスク ・金利の変動によるキャッシュフローの減少リスク ・火災や地震等による不動産等資産価値の毀損リスク 等
証券化の仕組に関するリスク	・オリジネーターに関する法的リスク（倒産隔離、真性売買の不備等） ・サービサーに関するリスク（コミングリングリスク、代替リスク） ・信用格付機関に関するリスク 等
その他のリスク	・流動性リスク（証券化エクスポージャーの売却が円滑に行われないリスク） 等

(3) リスク管理の方針、手続及び体制の概要

- 証券化取引のリスク管理については、「信用リスク管理指針」において、取引部門、リスク管理部門、審査部門の役割を明確にし、リスク情報の把握と評価を通じて管理の実効性を向上させる体制としております。
- 取引部門は案件取上時にリスク情報の収集・評価を行い、リスク管理部門へ報告しております。リスク管理部門は自らのリスク評価を加え審査部門へ報告し、審査部門は両部門の評価を参考として取上げ可否を決定しております。また、実行後も三部門によるリスク・モニタリングを行い、格下げや裏付資産の回収状況の悪化等の事象が発生した場合は、速やかに対応方針を決定することとしております。
- 証券化取引を含めた信用リスクの状況は、統合リスク・予算管理会議へ報告しております。
- 再証券化取引の取扱いを開始する場合には、新業務取扱判定委員会での検討を経て、最終的な投資判断を行う体制としております。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報を適時かつ継続的に把握するため、日本証券業協会が公表する「標準情報レポート・インテグレーションパッケージ（SIRP）」を参考に「証券化取引リスク評価シート」を制定し、主に以下のリスク状況をモニタリングする体制としております。

(1) 包括的なリスク特性に係る情報

新規取引時に、商品の形態、発行価格、利率、償還方法、格付等の包括的なリスク特性に係る情報を把握しております。また、取引後は発行残高、トリガー抵触状況、回収金の分配状況等をモニタリングしております。

(2) 裏付資産の包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報

新規取引時に、裏付資産の概要や適格要件、キャッシュフロー、加重平均金利及び残存期間等を把握しております。また、取引後は債権残高、延滞額・率、デフォルト発生額・率、繰上返済率等をモニタリングしております。

(3) 構造上の特性

新規取引時に、基本スキーム、運営関係者（オリジネーター、サービサー、発行体等）の属性、オリジネーターによる当該商品の保有状況、信用補完・流動性補完の仕組み、トリガーやウォーターフォールの仕組み等を把握しております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

- 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はありません。
- 連結グループが行った証券化取引を保有している子法人等及び関連法人等はありません。

二. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

以下の適格格付機関が公表する格付を使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

ト. 内部評価方式を使用している場合には、その概要

証券化取引の信用リスク・アセットの額の算出において内部評価方式は採用していません。

八. CVAリスクに関する事項

イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額は、全て、限定的なBA-CVAを使用し算出しております。

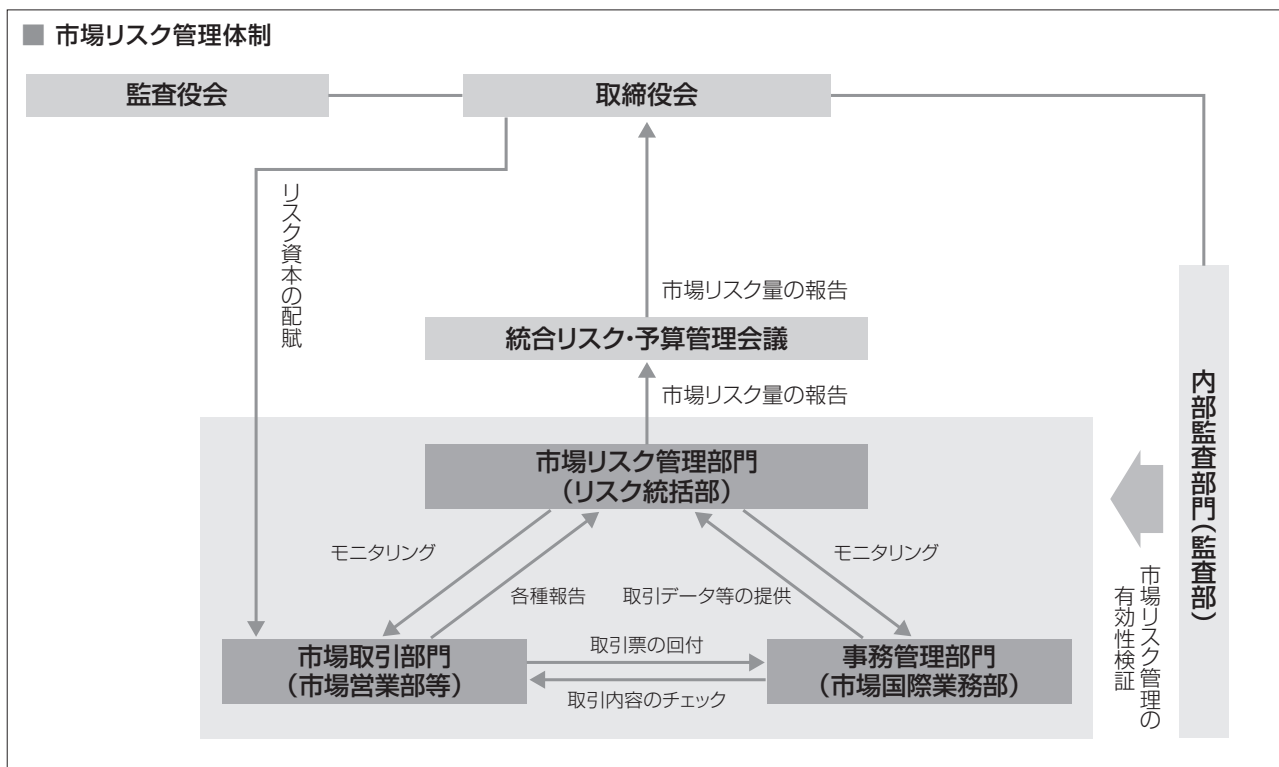
ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは、「カウンターパーティの信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整」であります。

CVAリスクとは、「カウンターパーティの信用力低下に伴うCVAの時価変動により、損失を被るリスク」であります。

当社グループでは、バーゼル規制のCVAリスク相当額をリスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施し、リスクを管理しております。

九. マーケット・リスクに関する事項



イ. リスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) リスクの特定、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

- 市場リスクとは、「金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。そのうち、トレーディング取引（短期的な金利や価格変動などをとらえた収益獲得を目標とした取引）、為替取引及びコモディティ取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといい、市場リスク管理部門が計測しております。リスク削減に係る方法、ヘッジの有効性に係る監視の方法については、金利リスクの項に記載しております。
- 牽制機能を確保するため、市場取引部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を厳格に分離しております。更に、この3部門の牽制体制を、組織的に独立した内部監査部門が監査しております。

(2) トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続（低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。）

- マーケット・リスク相当額に係る額の算入にあたっては、簡易的方式を採用し、すべての商品を銀行勘定に分類しております。

(3) トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項

- 当該振替を行った商品の市場価値及びグロスの公正価値
 - 当該振替の理由
- トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替は行っておりません。

(4) 内部取引担当デスクのリスク移転の状況

- 内部取引担当デスクは設置しておりません。

ロ. 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容

- マーケット・リスクを含めた市場リスク管理にあたり、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設定しております。市場リスク管理部門は、これらの遵守状況を日々モニタリングするとともに、定期的に経営陣に報告しております。
- マーケット・リスク相当額に係る額の計測においては、簡易的方式を採用し、すべての商品を銀行勘定に分類していることから、銀行勘定の為替リスクを計測しております。

十. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

- ・オペレーショナル・リスクとは、「各業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失が発生しうるリスク」をいいます。
- ・静岡銀行グループでは、以下のとおりオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、オペレーショナル・リスクを可能な限り削減していくよう努めております。

【オペレーショナル・リスク管理の基本方針】

- オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び諸規程を整備し、リスク顕在化の未然防止及び発生時の影響を極小化するために、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施する。
- 人材の育成や教育・研修活動を通じて、オペレーショナル・リスク管理を重視する文化の確立に取組む。
- 自然災害等やオンライン障害等により重大な銀行業務の中断が生じた場合の損失を最小限とするために、非常事態対策要綱等によりコンティンジェンシープランを定め、定期的に訓練を実施する。
- 新商品の販売、新しい業務の取扱開始等にあたっては、事前に当該商品または業務のオペレーショナル・リスクを特定・評価することにより、オペレーショナル・リスクの顕在化の未然防止を図る。

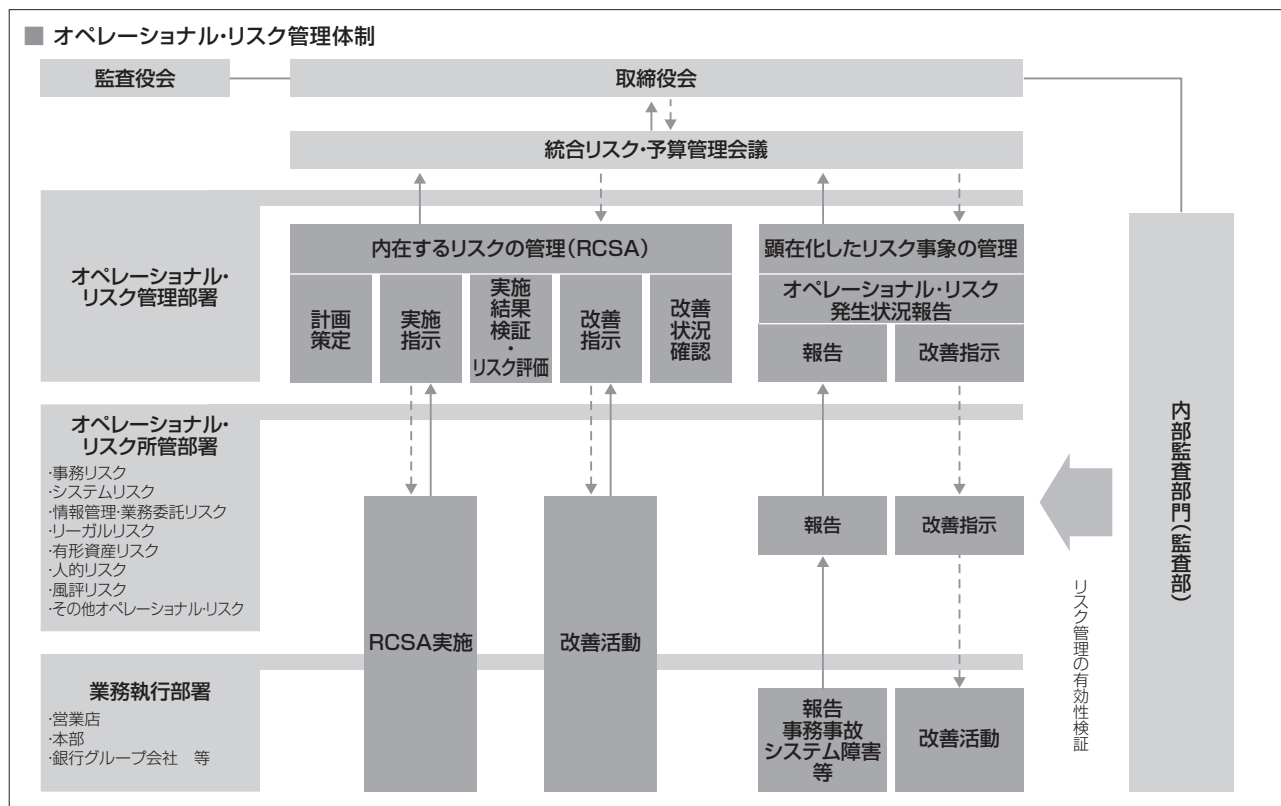
・2022年度におけるオペレーショナル・リスクの管理状況を踏まえ認識されたリスク管理態勢上の課題については、「2023年度オペレーショナル・リスク管理方針」として対応事項を定め、実行していくことによりリスク管理態勢の更なる改善に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

- ・オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「グループオペレーショナル・リスク管理基本規程」を制定し、オペレーショナル・リスク管理に関する各部署の役割と責任を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理部署であるリスク統括部オペレーショナルリスクグループがオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施しております。
- ・オペレーショナル・リスクを8つのリスクカテゴリーに分類し、各リスクカテゴリーごとのリスク管理規程を制定のうえ、各リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスク管理を行っております。
- ・各リスク所管部署は、営業部門から独立した各組織がその役割を担うことにより、リスク管理上の牽制機能を発揮できる体制を整備しております。

■ 各リスクの定義及びリスク所管部署

<p style="text-align: center;">【事務リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>各種取引にともなって発生する事務を適切に処理しない、または事務そのものの仕組みが不適切であったために生じる事故により損失を被るリスクや、外部者による窃盗や詐欺などの被害にあうことにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【システムリスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>災害、機器・通信回線の故障、プログラムの不備などによりコンピューター・システムが停止または誤作動した場合に損失を被るリスクや、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃などにより情報が破壊された場合に損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【情報管理・業務委託リスク】 コンプライアンス部コンプライアンスグループ</p> <p>(情報管理リスク) お客さまの情報や静岡銀行グループの機密情報の管理を適切に行っていないために発生した情報漏えいなどにより損失を被るリスク</p> <p>(業務委託リスク) 業務を外部委託している場合に委託先で発生した事故（システム障害・情報漏えいなど）により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【リーガルリスク】 コンプライアンス部コンプライアンスグループ</p> <p>役職員による法令違反行為、意図的な内部規則違反行為の発生により損失を被るリスクや、不適切な契約の締結、または訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【有形資産リスク】 経営管理部総務グループ、管財グループ</p> <p>地震、台風などの自然災害、テロ等の人為的災害などにより静岡銀行グループの有形資産（建物など）が毀損するリスクや、交通事故など静岡銀行グループの有形資産（自動車など）が他に及ぼす影響により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【人的リスク】 経営管理部人事開発グループ、給与厚生グループ</p> <p>人事、労務、及び安全衛生環境の問題が発生すること、役職員の業務上の不法行為により静岡銀行グループが使用者責任を問われること、及び人事に関連する訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【風評リスク】 経営企画部経営企画グループ</p> <p>事実と異なる風説、風評により評判が悪化すること、及び不適切な業務運営等により信頼が低下することにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【その他オペレーショナル・リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>その他のいずれにも属さないオペレーショナル・リスク</p> <p>【例】「お客さま及び外部委託先」以外の外部で発生した事故により損失を被るリスクなど</p>



(3) オペレーショナル・リスクの管理手続

- ① 業務等に内在するリスクの管理
- ・業務プロセス、システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを管理するためのリスク管理手法としてRCSA (Risk & Control Self Assessment、リスクとコントロールの自己評価)を実施しております。
 - ・RCSAの実施手順は以下のとおりです。

- a. 業務プロセス、システム、有形資産等に内在する固有リスク (コントロールが存在しないと仮定した場合に発生しうるリスク)を各部署が自己評価します。
- b. その固有リスクに対するコントロールを洗い出し、そのコントロールを実行しても、なお残ってしまうリスク (残存リスク)を洗い出します。
- c. その残存リスクを評価し、改善が必要と判断される業務プロセス等を特定し、改善活動を行います。

- ・RCSAはオペレーショナル・リスクの全てのリスクカテゴリーについて原則として年1回以上実施しております。
- ・RCSAの実施方針及び実施結果並びに業務プロセス等の改善状況については、統合リスク・予算管理会議並びに取締役会に報告され、経営陣のモニタリングを受ける体制を整備しております。

- ② 顕在化したリスク (損失) 事象に対する管理
- ・営業店、本部各部、銀行グループ会社等において、事務事故やシステム障害などのオペレーショナル・リスク損失事象が発生した場合は、速やかにリスク所管部署を経由してオペレーショナル・リスク管理部署に報告される体制を整備しております。
 - ・発生した事務事故、システム障害等のオペレーショナル・リスクは、当該事象のリスクカテゴリーごとに設けた基準により適切にリスク評価した上、リスク度合いに応じた改善活動を実施し、オペレーショナル・リスク管理部署が、対応策の実施状況及び実施効果をモニタリングする体制を整備しております。

③ 業務継続体制の整備について

- ・大規模災害や危険性が高い感染症が発生した場合等非正常事態発生時においても、重要な業務を継続し、あるいは早期に再開できるよう「非常事態対策要綱 (コンテンツエンジニアプラン)」を制定し、継続的に見直しを行うことにより災害等への対応力の強化に努めております。
- ・建物の耐震性強化や通信ネットワークの二重化、コンピューター・システムのバックアップ体制の整備、非常用通信機器をはじめとする防災対策資機材の充実のほか、年2回「非常事態対策要綱」に基づく業務継続のための訓練を実施するなど実践的な対策を進めております。
- ・「しずぎん本部タワー」には「非常事態対策室」を設置し、複数の通信手段や大型モニターを配備して大規模災害やシステム障害といった不測の事態に備えております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出は、「標準的手法」を使用しております。

ハ. 先進的計測手法を使用する場合における事項

- ・「先進的計測手法」は使用しておりません。

二. BIの算出方法

- 資金運用収益・費用、役務収益・費用、その他業務収益・費用等、各要素それぞれ過去3年間の平均値を足し合わせて算出しております。

ホ. ILMの算出方法

- 過去10年間 (2022年度末は過去5年間、以降1年ずつ10年間となるまで追加) における200万円超のオペレーショナル・リスク損失の平均値を15倍した値と、BIの規模に応じた累進的な掛目を掛け合わせたBICから算出しております。

ヘ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

- 該当ありません。

ト. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

- 該当ありません。

十一． 株式及び株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

- ・「リスク資本配賦額」、「評価損益最下限」、「感応度限度額」、「ポジション限度額」について年度ごとに取締役会等の決裁を受け設定しております。
- ・リスク資本使用額は市場VaR等を基に算出され、これらの限度額管理は原則日次で行っているほか、アラームポイント（限度額の80％）超過時・限度超過時の対応、リスク資本配賦の追加申請等の手続を厳格に定めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

- ・その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針等

(1) 株式等エクスポージャーの評価基準及び評価方法

- ・株式のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 株式等エクスポージャーの減損処理

- ・時価のあるものうち、当該株式の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（減損処理）しております。
- ・決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を全て著しく下落したと判断しております。

十二． 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

- ・金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。
- ・静岡銀行が行う取引には、預金・貸出金、投資有価証券を中心とした銀行勘定の取引と、マーケット・リスク規制の適用対象であるトレーディング取引があります。金利リスクは、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を計測の対象としております。
- ・静岡銀行グループでは、自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクは、年度ごとの業務計画において決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦されています。また、評価損益額、ポジション額や感応度等に限度を設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように管理を行っております。市場リスク管理部門であるリスク統括部リスク統括グループでは、これらの遵守状況のモニタリングを通じて、市場リスク量全体の評価を行うとともに、市場リスクの状況を毎月開催する「統合リスク・予算管理会議」に報告しております。

(2) 金利リスクの算定手続

- ・市場リスク量の統一的な尺度としてVaR法（注1）を採用しているほか、BPV法（注2）やギャップ分析（注3）など、取引の特性に応じてリスクを多面的に分析・把握することにより、適切に市場リスクを管理しております。VaRは、投資有価証券や資金取引等は日次、預金・貸出金取引は週次及び月次にて計測しております。

(注1) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間：5年間 信頼区間：99% 保有期間：125日間
- ・ヒストリカル・シミュレーション法を採用
- ・コア預金を考慮

[コア預金]

- ・コア預金とは、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金を言い、内部モデルにより最長5年の満期に振り分け、期日を認識しております。

(注2) BPV（ベース・ポイント・バリュ）法

- ・金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法

(注3) ギャップ分析

- ・資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、期間帯における運用・調達を把握する方法

(3) ヘッジ等金利リスクの削減方法

- ・銀行勘定の取引について、経営企画部事業戦略ALMグループが、市場リスク量が一定範囲に収まるようにリスクの状況や金利見通し等を踏まえたヘッジ取組方針を策定し、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。
- ・金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ・一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

ロ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。）並びに銀行グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.79年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	・過去の預金残高や市場金利への追従率等を考慮した内部モデルによりコア預金を推計し、流動性預金の満期を割り当てております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	・過去の実績データに基づき、金融庁が定める保守的な前提を反映して適用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。 ・通貨間の相関は考慮していません。 ・一部の通貨については、重要性の観点より、金利満期に基づくキャッシュ・フローを米ドルに換算して集約し、金利リスクを算出しています。
スプレッドに関する前提	・△EVEの算出にあたり、重要性の観点等から、リスクフリー・レートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドは考慮していません。 ・△NIIの算出に用いる参照金利は、リスクフリー・レートの追従率に応じたスプレッドを考慮したうえで設定しています。参照金利間の相関は考慮していません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金内部モデルの変更や、計測条件の見直し等により、△EVE、△NIIが大きく変化することがあります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	・当期の重要性テストの結果は、4.1%であり、基準値の15%を下回る水準となっております。 ・内部管理として、総資産・総負債の5%程度を重要性の判断基準として定めております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ① 金利ショックに関する説明
 - ・自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、静岡銀行グループ全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
 - ・収益管理、経営上の判断その他の目的で金利リスクを評価する場合においては、金利1%上昇時の影響を定期的に計測しているほか、市場環境等を考慮したタイムリーな金利シナリオに基づくシミュレーションを、適時、行っております。
- ② 金利リスク計測の前提及びその意味
 - ・内部管理上、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引を含めた全体の金利リスクを、VaR法により計測を行っており、信用リスクやその他のリスクと共に、リスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

十三. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表				
	2022年度末	2021年度末			
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行連結）					
資産の部					
現金預け金	1,727,039	2,275,851			
コールローン及び買入手形	200,866	71,382			
買入金銭債権	49,184	38,352			
特定取引資産	10,478	14,756			
金銭の信託	104,800	104,800			
有価証券	2,973,732	2,337,933			6-a
貸出金	10,091,604	9,502,197			6-b
外国為替	7,903	11,176			
リース債権及びリース投資資産	—	82,847			
その他資産	220,927	333,157			
有形固定資産	50,454	54,790			
無形固定資産	41,874	46,574			2
退職給付に係る資産	13,844	14,309			3
繰延税金資産	2,242	3,283			4-a
支払承諾見返	91,672	80,241			
貸倒引当金	△ 51,186	△53,382			
投資損失引当金	△ 49	△44			
資産の部合計	15,535,390	14,918,227			
負債の部					
預金	11,738,903	11,399,949			
譲渡性預金	70,104	157,266			
コールマネー及び売渡手形	172,557	177,528			
売現先勘定	385,270	296,764			
債券貸借取引受入担保金	466,781	72,701			
特定取引負債	6,321	3,329			
借入金	1,295,936	1,364,889			
外国為替	540	2,402			
社債	39,932	37,118			
新株予約権付社債	—	36,717			
信託勘定借	141	198			
その他負債	133,210	130,214			
退職給付に係る負債	3,485	3,768			
役員退職慰労引当金	385	383			
睡眠預金払戻損失引当金	485	845			
偶発損失引当金	1,324	1,255			
ポイント引当金	288	417			
特別法上の引当金	—	11			
繰延税金負債	78,286	63,976			4-b
支払承諾	91,672	80,241			
負債の部合計	14,485,630	13,829,979			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	674,987	769,036		C	1-c
自己株式	—	△29,030		D	1-d
株主資本合計	820,716	885,735			
その他有価証券評価差額金	227,714	193,717			
繰延ヘッジ損益	△ 1,423	223			5
為替換算調整勘定	1,933	4,226			
退職給付に係る調整累計額	818	2,637			
その他の包括利益累計額合計	229,042	200,804		F	
新株予約権	—	318		E	
非支配株主持分	—	1,388			7
純資産の部合計	1,049,759	1,088,247			
負債及び純資産の部合計	15,535,390	14,918,227			

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	674,987	769,036	
自己株式	—	△29,030	
株主資本合計	820,716	885,735	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	820,716	885,735	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
うち、利益剰余金の額	674,987	769,036	
うち、自己株式の額 (△)	—	29,030	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
無形固定資産	41,874	46,574	
上記に係る税効果	12,503	13,907	全額費用認識した場合の繰延税金資産

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	29,370	32,667	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
退職給付に係る資産	13,844	14,309	
上記に係る繰延税金負債	4,134	4,272	

参照番号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
退職給付に係る資産の額	9,710	10,036	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
繰延税金資産	2,242	3,283	
繰延税金負債	78,286	63,976	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	12,503	13,907	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,134	4,272	

参照番号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	1	2	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1	2	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△1,423	223	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
繰延ヘッジ損益の額	4	10	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
有価証券	2,973,732	2,337,933	
貸出金	10,091,604	9,502,197	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a
6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
自己保有資本調達手段の額	—	13	
普通株式等Tier1相当額	—	13	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金金融機関等の資本等調達手段の額	208,443	177,919	
普通株式等Tier1相当額	15,347	13,027	
その他Tier1相当額	172	50	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	93,796	61,190	
少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	99,127	103,651	
その他金融機関等（10%超出資）	1,278	23,912	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,278	23,912	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
非支配株主持分	—	1,388	

参照番号
7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る額	—	297	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
Tier2資本に係る額	—	69	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

国際様式の該当番号
5
34
48

【単体】

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行単体）					
項目	イ		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	公表 貸借対照表				
	2022年度末	2021年度末			
資産の部					
現金預け金	1,742,967	2,252,120			
コールローン及び買入手形	200,866	71,382			
買入金銭債権	49,184	38,352			
特定取引資産	10,478	14,256			
金銭の信託	104,800	104,800			
有価証券	2,947,686	2,316,984			6-a
貸出金	10,063,002	9,533,758			6-b
外国為替	7,481	10,278			
その他資産	216,281	300,629			
有形固定資産	50,398	51,005			
無形固定資産	42,756	47,176			2
前払年金費用	12,775	10,921			3
支払承諾見返	142,038	123,845			
貸倒引当金	△ 46,780	△47,481			
投資損失引当金	△ 49	△44			
資産の部合計	15,543,886	14,827,985			
負債の部					
預金	11,752,566	11,416,559			
譲渡性預金	72,904	166,066			
コールマネー及び売渡手形	172,557	177,528			
売現先勘定	381,175	296,764			
債券貸借取引受入担保金	466,781	72,701			
特定取引負債	6,321	3,331			
借入金	1,295,936	1,330,522			
外国為替	549	2,406			
社債	39,932	37,118			
新株予約権付社債	—	36,717			
信託勘定借	141	198			
その他負債	115,534	91,809			
退職給付引当金	2,022	2,408			
役員退職慰労引当金	330	254			
睡眠預金払戻損失引当金	485	845			
偶発損失引当金	1,324	1,255			
ポイント引当金	244	372			
繰延税金負債	77,860	62,168			4
支払承諾	142,038	123,845			
負債の部合計	14,528,707	13,822,873			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	640,428	693,539		C	1-c
自己株式	—	△29,030		D	1-d
株主資本合計	786,157	810,238			
その他有価証券評価差額金	230,444	194,366			
繰延ヘッジ損益	△ 1,423	189			5
評価・換算差額等合計	229,020	194,555		F	
新株予約権	—	318		E	
純資産の部合計	1,015,178	1,005,112			
負債及び純資産の部合計	15,543,886	14,827,985			

定性的な開示事項

十三（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(附表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	640,428	693,539	
自己株式	—	△29,030	
株主資本合計	786,157	810,238	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	786,157	810,238	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
うち、利益剰余金の額	640,428	693,539	
うち、自己株式の額(△)	—	29,030	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
無形固定資産	42,756	47,176	
上記に係る税効果	12,767	14,086	全額費用認識した場合の繰延税金資産

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	29,989	33,089	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
前払年金費用	12,775	10,921	
上記に係る繰延税金負債	3,814	3,261	

参照番号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
前払年金費用の額	8,960	7,660	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	77,860	62,168	

参照番号
4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	12,767	14,086	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用に係る繰延税金負債	3,814	3,261	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,423	189		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4	△24	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度末	2021年度末	備考	参照番号
有価証券	2,947,686	2,316,984		6-a
貸出金	10,063,002	9,533,758	劣後ローン等を含む	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度末	2021年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	13		
普通株式等Tier1相当額	—	13		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	208,440	177,869		
普通株式等Tier1相当額	15,829	14,427		18
その他Tier1相当額	178	60		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	96,751	67,898		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	95,682	95,483		72
その他金融機関等（10%超出資）	377	13,799		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	377	13,799		73

十四. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

イ. 「LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「特定取引資産」のうちデリバティブ取引はカウンターパーティ信用リスクに、それ以外の資産は信用リスクに区分されます。
- ・「有価証券」及び「その他資産」のうちレポ取引やデリバティブ取引の担保に使用されるものは、信用リスクとカウンターパーティ信用リスクに該当します。
- ・「有価証券」、「貸出金」、「その他資産」に含まれる未収利息は、信用リスクまたは証券化エクスポージャーに区分されます。
- ・「外国為替」は信用リスクとマーケット・リスクに該当します。
- ・「その他資産」のうちのデリバティブ取引は、カウンターパーティ信用リスクとマーケット・リスクに相当します。

ロ. 「LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」で示される主要な差異項目の説明

(1) オフ・バランスシートの額による差異

- ・コミットメントラインやカードローン等の空枠は、連結貸借対照表には計上されませんが、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額に含んでおります。

(2) 引当を勘案することによる差異

連結貸借対照表で貸出金等に対して引当金を計上している場合でも、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額から控除しておりません。

(3) デリバティブ取引による差異

連結貸借対照表では、デリバティブ取引について、評価損益のネットティングやヘッジ会計等を適用しております。自己資本比率規制のカウンターパーティ信用リスクでは、SA-CCR方式により、証拠金の授受の有無や評価損益のネットティングを勘案するとともに、潜在エクスポージャーの額（将来の時価評価の増加見込み額）を含めております。

(4) その他

購入債権のデフォルトリスクと希薄化リスクを信用リスクにおいて重複してエクスポージャーとしていることや、レポ取引やデリバティブ取引に使用される担保を信用リスクとカウンターパーティ信用リスクで重複してエクスポージャーとしていること等による差異であります。

定量的な開示事項

一、連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二、信用リスクに関する事項（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するエクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスクに該当するものを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別の期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度末			2021年度末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他
地域別						
国内	10,965,076	1,476,703	2,448,751	10,393,752	1,152,823	2,983,856
国外	295,283	524,300	124,308	247,087	390,067	117,965
業種別						
製造業	1,947,975	7,505	376,514	1,862,908	5,920	307,351
農業、林業	8,436	11	1	9,364	18	1
漁業	15,035	67	2	13,552	83	1
鉱業、採石業、砂利採取業	19,583	—	3,457	19,387	—	4,466
建設業	304,996	1,403	12,123	287,162	1,615	11,677
電気・ガス・熱供給・水道業	204,525	1,654	5,908	205,070	772	4,106
情報通信業	56,881	442	7,656	56,351	535	8,852
運輸業、郵便業	329,690	49,140	27,467	346,550	26,080	28,573
卸売業、小売業	1,075,513	6,442	22,703	1,016,418	6,937	21,752
金融業、保険業	708,582	598,072	334,667	601,961	549,989	190,183
不動産業、物品賃貸業	1,407,118	5,665	20,656	1,226,308	2,616	23,650
医療・福祉、宿泊業等サービス業	635,456	4,605	2,030	616,643	5,433	2,591
国・地方公共団体	249,715	1,325,990	71,571	264,748	942,887	72,715
その他	4,296,848	—	1,688,298	4,114,412	—	2,425,899
残存期間別						
1年以下	2,059,154	102,217	398,058	1,879,805	72,274	234,676
1年超 3年以下	1,368,993	112,913	1,145	1,211,189	161,781	666
3年超 5年以下	1,271,181	268,359	864	1,229,974	245,604	454
5年超 7年以下	751,043	92,963	647	660,478	41,251	264
7年超	5,110,885	1,424,549	24,929	5,002,836	1,021,978	13,634
期間の定めのないもの	699,101	—	2,147,413	656,554	—	2,852,125
合計	11,260,360	2,001,003	2,573,059	10,640,840	1,542,890	3,101,822

(注1) 業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(注2) 残存期間別の「期間の定めのないもの」とは、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」という。）施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、又は「要管理債権」に係る債務者のエクスポージャーの地域別・業種別の期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

(単位：百万円)

	2022年度末			2021年度末		
	エクスポージャーの期末残高	引当金	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金	償却額
地域別						
国内	106,604	24,011	555	100,517	22,520	714
国外	—	—	—	—	—	—
業種別						
製造業	24,296	4,799	—	17,419	3,567	—
農業、林業	409	48	—	362	38	—
漁業	167	18	—	165	20	—
鉱業、採石業、砂利採取業	167	54	—	167	54	—
建設業	10,097	804	—	9,930	831	—
電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	—	1,708	1,688	—
情報通信業	291	56	—	227	30	—
運輸業、郵便業	2,125	146	—	1,804	78	—
卸売業、小売業	14,414	2,155	—	16,426	2,464	—
金融業、保険業	46	46	—	46	46	—
不動産業、物品賃貸業	14,095	2,713	—	16,105	3,140	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	24,556	9,935	—	19,695	7,096	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	15,915	3,231	555	16,457	3,463	714
合計	106,604	24,011	555	100,517	22,520	714

(注1) 「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

(注2) 償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(注3) 業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー及び連結子会社のエクスポージャーであります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く）

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2021年度末
1ヶ月未満	21,728	15,336
1ヶ月以上2ヶ月未満	4,198	2,726
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,210	1,623
3ヶ月以上	193	324
合計	27,330	20,010

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」又は「3ヶ月以上延滞債権」を除く）

(単位：百万円)

	2022年度末	2021年度末
引当金の額を増加させたものの額	13,110	13,777
上記以外のものの額	—	—
合計	13,110	13,777

三、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2022年度末	2021年度末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第百六十七条第二項）	430,217	328,124
マンドート方式（自己資本比率告示第百六十七条第七項）	13,701	12,969
蓋然性方式250%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400%（自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第百六十七条第十一項）	—	—
合 計	443,919	341,093

(注1)「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2)「マンドート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4)「フォールバック方式」とは、「ルックスルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

四、別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】

2022年度末

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本					
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末				
1	信用リスク	4,150,698				332,055			
2	うち、標準的手法適用分	8,423				673			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,806,229				304,498			
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	255,089				20,407			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	80,955				6,476			
6	カウンターパーティ信用リスク	44,433				3,554			
7	うち、SA-CCR適用分	40,735				3,258			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	929				74			
9	その他	2,768				221			
10	CVAリスク	176,216				14,097			
	うち、SA-CVA適用分	—				—			
	うち、完全なBA-CVA適用分	—				—			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	176,216				14,097			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	76,995				6,159			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	539,352				43,148			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	50,118				4,009			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—				—			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—				—			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—				—			
15	未決済取引	—				—			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	77,163				6,173			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—				—			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	77,163				6,173			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
20	マーケット・リスク	990				79			
21	うち、標準的方式適用分	—				—			
22	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
	うち、簡易的方式適用分	990				79			
23	勘定間の振替分	—				—			
24	オペレーショナル・リスク	171,834				13,746			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,199				255			
26	フロア調整	—				—			
27	合計	5,291,001				423,280			

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク		4,486,633		379,235
2	うち、標準的手法適用分		120,043		9,603
3	うち、内部格付手法適用分		4,230,107		358,713
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		136,481		10,918
4	カウンターパーティ信用リスク		122,165		9,949
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		36,349		3,082
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		85,362		6,828
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		131		10
	その他		322		27
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		84,295		7,148
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		520,297		41,623
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		61,122		4,889
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		73,115		5,849
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		73,115		5,849
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		20,164		1,613
17	うち、標準的方式適用分		20,164		1,613
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		308,986		24,718
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		308,986		24,718
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		59,787		5,070
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		5,736,567		480,097

【単体】

2022年度末

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク	4,224,493		337,959	
2	うち、標準的手法適用分	283		22	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,888,581		311,086	
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	255,089		20,407	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	80,538		6,443	
6	カウンターパーティ信用リスク	44,430		3,554	
7	うち、SA-CCR適用分	40,735		3,258	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	929		74	
9	その他	2,765		221	
10	CVAリスク	176,216		14,097	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	176,216		14,097	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	177,476		14,198	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	538,848		43,107	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	50,118		4,009	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	77,163		6,173	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	77,163		6,173	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	980		78	
21	うち、標準的方式適用分	—		—	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	980		78	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	156,243		12,499	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	943		75	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	5,446,914		435,753	

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	信用リスク		4,505,002		381,381
2	うち、標準的手法適用分		132		10
3	うち、内部格付手法適用分		4,371,104		370,669
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		133,764		10,701
4	カウンターパーティ信用リスク		122,165		9,949
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		36,349		3,082
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		85,362		6,828
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		131		10
	その他		322		27
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		200,288		16,984
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		527,985		42,238
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		61,100		4,888
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		73,115		5,849
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		73,115		5,849
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		19,714		1,577
17	うち、標準的方式適用分		19,714		1,577
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		265,463		21,237
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		265,463		21,237
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		34,499		2,925
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		5,809,335		487,031

(2) 財務諸表と自己資本比率規制上のエクスポージャーの関連性

2022年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク（二欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ハ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
資産						
現金預け金	1,727,039	1,727,039	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	200,866	200,866	—	—	—	—
買入金銭債権	49,184	49,184	—	—	—	—
特定取引資産	10,478	3,526	7,050	—	—	—
金銭の信託	104,800	104,800	—	—	—	—
有価証券	2,973,732	2,781,791	876,977	176,421	—	15,519
貸出金	10,091,604	9,906,825	—	90,983	—	93,796
外国為替	7,903	7,903	—	—	7,903	—
その他資産	220,927	53,268	56,206	1,099	28	132,243
有形固定資産	50,454	50,454	—	—	—	—
無形固定資産	41,874	—	—	—	—	41,874
退職給付に係る資産	13,844	—	—	—	—	13,844
繰延税金資産	2,242	—	—	—	—	2,242
支払承諾見返	91,672	91,672	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 51,186	△ 51,186	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 49	△ 49	—	—	—	—
資産合計	15,535,390	14,926,097	940,234	268,503	7,932	299,521
負債						
預金	11,738,903	70,237	45	—	—	11,668,620
譲渡性預金	70,104	—	—	—	—	70,104
コールマネー及び売渡手形	172,557	—	—	—	—	172,557
売現先勘定	385,270	—	—	—	—	385,270
債券貸借取引受入担保金	466,781	—	—	—	—	466,781
特定取引負債	6,321	—	6,316	—	—	—
借入金	1,295,936	—	—	—	—	1,295,936
外国為替	540	—	—	—	540	—
社債	39,932	—	—	—	—	39,932
信託勘定借	141	—	—	—	—	141
その他負債	133,210	—	42,132	—	389	91,078
退職給付に係る負債	3,485	—	—	—	—	3,485
役員退職慰労引当金	385	—	—	—	—	385
睡眠預金払戻損失引当金	485	—	—	—	—	485
偶発損失引当金	1,324	1,324	—	—	—	—
ポイント引当金	288	—	—	—	—	288
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	78,286	—	—	—	—	78,286
支払承諾	91,672	—	—	—	—	91,672
負債合計	14,485,630	71,562	48,494	—	930	14,365,028

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	15,235,869	14,926,097	940,234	268,503	7,932
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	120,602	71,562	48,494	—	930
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	15,115,266	14,854,535	891,739	268,503	7,002
4	オフ・バランスシートの額	330,538	330,538	—	—	—
5	引当を勘案することによる差異	52,455	52,455	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	540,241	—	540,241	—	—
7	その他	910,917	4,402	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	16,949,420	15,241,932	1,431,981	268,503	7,002

2021年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク（二欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	2,275,851	2,275,851	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,382	71,382	—	—	—	—
買入金銭債権	38,352	38,352	—	—	—	—
特定取引資産	14,756	—	4,168	—	14,756	—
金銭の信託	104,800	104,800	—	—	—	—
有価証券	2,337,933	2,174,588	369,842	150,253	—	13,091
貸出金	9,502,197	9,378,344	—	62,662	—	61,190
外国為替	11,176	11,176	—	—	11,176	—
リース債権及びリース投資資産	82,847	82,847	—	—	—	—
その他資産	333,157	129,014	143,833	245	28,080	68,214
有形固定資産	54,790	54,790	—	—	—	—
無形固定資産	46,574	—	—	—	—	46,574
退職給付に係る資産	14,309	—	—	—	—	14,309
繰延税金資産	3,283	—	—	—	—	3,283
支払承諾見返	80,241	80,241	—	—	—	—
貸倒引当金	△53,382	△53,382	—	—	—	—
投資損失引当金	△44	△44	—	—	—	—
資産合計	14,918,227	14,347,962	517,844	213,161	54,014	206,663
負債						
預金	11,399,949	68,955	337	—	—	11,330,655
譲渡性預金	157,266	—	—	—	—	157,266
コールマネー及び売渡手形	177,528	—	—	—	—	177,528
売現先勘定	296,764	—	—	—	—	296,764
債券貸借取引受入担保金	72,701	—	—	—	—	72,701
特定取引負債	3,329	—	3,329	—	3,329	—
借入金	1,364,889	—	—	—	—	1,364,889
外国為替	2,402	—	—	—	2,402	—
社債	37,118	—	—	—	—	37,118
新株予約権付社債	36,717	—	—	—	—	36,717
信託勘定借	198	—	—	—	—	198
その他負債	130,214	—	32,605	—	22,749	97,608
退職給付に係る負債	3,768	—	—	—	—	3,768
役員退職慰労引当金	383	—	—	—	—	383
睡眠預金払戻損失引当金	845	—	—	—	—	845
偶発損失引当金	1,255	1,255	—	—	—	—
ポイント引当金	417	—	—	—	—	417
特別法上の引当金	11	—	—	—	—	11
繰延税金負債	63,976	—	—	—	—	63,976
支払承諾	80,241	—	—	—	—	80,241
負債合計	13,829,979	70,211	36,273	—	28,481	13,721,092

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		合計	対応する項目			
			信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ホ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,711,563	14,347,962	517,844	213,161	54,014
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	108,887	70,211	36,273	—	28,481
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,602,676	14,277,750	481,571	213,161	25,532
4	オフ・バランスシートの額	301,231	301,231	—	—	—
5	引当を勘案することによる差異	53,774	53,774	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	136,386	—	136,386	—	—
7	その他	395,384	44	—	—	—
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	15,489,454	14,632,802	617,957	213,161	25,532

(3) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2022年度末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	108,007	9,892,613	52,332	9,948,289
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	2,001,003	—	2,001,003
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	44	1,912,981	77	1,912,948
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1 + 2 + 3)	108,052	13,806,598	52,410	13,862,240
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	91,670	91	91,581
6	コミットメント等	—	279,921	—	279,921
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5 + 6)	2	371,591	91	371,502
合計					
8	合計 (4 + 7)	108,054	14,178,190	52,501	14,233,743

(注) 標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2021年度末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	103,360	9,336,174	53,374	9,386,160
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,542,890	—	1,542,890
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	32	2,328,298	77	2,328,253
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1 + 2 + 3)	103,393	13,207,363	53,452	13,257,304
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	80,239	111	80,129
6	コミットメント等	—	277,613	—	277,613
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5 + 6)	2	357,852	111	357,742
合計					
8	合計 (4 + 7)	103,395	13,565,215	53,563	13,615,047

(注) 標準的手法が適用される資産においては三月以上延滞を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2022年度末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	103,393
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の2022年度中の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2022年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	108,052

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2021年度末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	107,789
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の2021年度中の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	103,393

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③ 信用リスク削減手法

2022年度末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,093,864	4,854,424	4,170,703	683,721	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,001,003	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,912,902	45	45	—	—
4	合計（1+2+3）	9,007,770	4,854,469	4,170,748	683,721	—
5	うちデフォルトしたもの	15,437	66,087	24,723	41,364	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2021年度末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,760,325	4,625,834	3,995,612	630,222	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,542,890	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,328,229	23	23	—	—
4	合計（1+2+3）	8,631,445	4,625,858	3,995,636	630,222	—
5	うちデフォルトしたもの	15,585	62,852	24,908	37,944	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,478,415	—	1,478,415	—	—	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,677	—	1,677	—	336	20.04
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	19.97
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,211	38,023	4,211	3,882	8,087	99.91
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,484,306	38,023	1,484,306	3,882	8,423	0.56

2021年度末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,047,919	—	2,047,919	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,273	—	21,273	—	4,254	20.00
12	法人等向け	115,642	96	115,642	96	115,727	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	52	—	52	—	61	116.36
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,184,889	96	2,184,889	96	120,043	5.49

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							合計		
			0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		1,478,415	—	—	—	—	—	—	1,478,415		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,670	7	0	—	—	—	—	1,677		
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		0	—	—	—	—	—	—	0		
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		—	13	—	—	—	8,080	—	—	8,094	
	うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			100%	150%	250%	400%	—	—	—	その他	合計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—		
7b	株式等		—	—	—	—	—	—	—	—		
			45%	75%	100%	—	—	—	—	その他	合計	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			70%	90%	110%	150%	—	—	—	その他	合計	
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		70%	112.5%	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連		—	—	—	—	—	—	—	—		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		60%	—	—	—	—	—	—	その他	合計	
			—	—	—	—	—	—	—	—		
			100%	150%	—	—	—	—	—	その他	合計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け		—	—	—	—	—	—	—	—		
			50%	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—		
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	—	—		
			0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
11a	現金		0	—	—	—	—	—	—	0		
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—		
	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—		

定量的な開示事項

四別紙様式による開示事項

2021年度末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,047,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,047,919
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,273	—	—	—	—	—	—	—	21,273
12	法人等向け	—	—	4	—	14	—	115,719	—	—	—	115,738
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	17	—	—	35	—	—	52
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,047,921	—	21,277	—	32	—	115,719	35	—	—	2,184,986

⑥ 標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2022年度末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	1,480,094	—	—	1,480,094
2	40%－70%	13	—	—	13
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	4,198	38,023	10.21%	8,080
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

⑦ 内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位: 百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,173,398	145,352	10.00	2,590,984	0.00	0.1	45.00	4.1	123,305	4.75	53	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	199	—	—	196	0.65	0.0	38.94	3.8	170	86.87	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,173,597	145,352	10.00	2,591,181	0.00	0.1	44.99	4.1	123,475	4.76	53	3
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	458,647	12,089	66.52	466,689	0.06	0.1	50.42	1.3	112,866	24.18	142	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	34,924	17,531	13.29	32,709	1.01	0.0	44.30	1.7	29,024	88.73	146	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	493,572	29,620	35.01	499,399	0.12	0.1	50.02	1.3	141,890	28.41	289	59
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,608,645	259,128	40.64	1,711,519	0.06	0.4	42.74	2.7	441,825	25.81	489	
2	0.15以上0.25未満	1,185,850	166,235	36.63	1,208,864	0.17	1.1	39.32	2.2	429,558	35.53	845	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	649,085	93,944	27.26	634,250	0.62	0.6	38.27	2.2	410,061	64.65	1,519	
5	0.75以上2.50未満	32,075	1,133	48.16	31,414	1.78	0.0	35.67	2.2	26,713	85.03	199	
6	2.50以上10.00未満	39,155	1,436	31.63	38,572	2.82	0.0	36.33	2.7	40,486	104.96	395	
7	10.00以上100.00未満	13,293	31	82.68	10,834	10.38	0.0	34.02	1.4	15,003	138.48	382	
8	100.00 (デフォルト)	5,331	—	—	5,331	100.00	0.0	39.94	1.0	—	—	2,129	
9	小計	3,533,438	521,909	36.95	3,640,788	0.42	2.4	40.67	2.5	1,363,649	37.45	5,962	8,703
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,438	60	10.00	4,320	0.05	0.0	35.73	2.7	687	15.92	0	
2	0.15以上0.25未満	683,726	13,955	63.00	584,713	0.17	3.9	32.04	3.4	166,392	28.45	333	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,086,930	14,266	43.42	1,013,730	0.64	5.9	31.53	4.2	562,994	55.53	2,059	
5	0.75以上2.50未満	130,097	1,502	31.43	98,441	1.78	0.8	31.95	3.4	68,671	69.75	561	
6	2.50以上10.00未満	121,743	878	37.59	93,774	2.82	0.6	34.04	2.9	76,649	81.73	901	
7	10.00以上100.00未満	241,829	1,204	26.86	143,804	10.38	1.6	34.82	2.9	177,965	123.75	5,200	
8	100.00 (デフォルト)	68,190	12	24.76	41,095	100.00	0.4	34.76	1.0	—	—	14,286	
9	小計	2,336,957	31,878	50.57	1,979,878	3.43	13.4	32.13	3.7	1,053,360	53.20	23,343	32,705
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	388,664	—	—	388,664	0.06	0.0	90.00	5.0	396,137	101.92	—	
2	0.15以上0.25未満	44,508	—	—	44,508	0.17	0.0	90.00	5.0	57,382	128.92	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6,299	—	—	6,299	0.60	0.0	90.00	5.0	13,737	218.07	—	
5	0.75以上2.50未満	5,681	—	—	5,681	1.78	0.0	90.00	5.0	17,390	306.10	—	
6	2.50以上10.00未満	375	—	—	375	2.82	0.0	90.00	5.0	1,144	304.50	—	
7	10.00以上100.00未満	6	—	—	6	10.38	0.0	90.00	5.0	33	478.52	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	445,536	—	—	445,536	0.11	0.2	90.00	5.0	485,826	109.04	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	50,912	500	40.00	52,507	0.07	0.0	53.29	2.5	16,447	31.32	20	
2	0.15以上0.25未満	46,304	—	—	46,304	0.17	0.0	40.00	1.4	13,240	28.59	32	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	40,140	4,232	40.00	41,249	0.63	0.0	40.74	3.6	33,795	81.92	106	
5	0.75以上2.50未満	1,539	69	40.00	1,567	1.45	0.0	42.14	3.2	1,806	115.26	9	
6	2.50以上10.00未満	1,194	—	—	384	2.82	0.0	40.00	1.0	367	95.68	4	
7	10.00以上100.00未満	530	—	—	530	10.38	0.0	40.00	1.0	841	158.67	22	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	140,621	4,801	40.00	142,542	0.33	0.0	45.13	2.4	66,498	46.65	195	154
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	6,542	—	—	6,542	0.22	0.2	72.69	—	2,104	32.16	10	
3	0.25以上0.50未満	14,523	—	—	14,523	0.25	0.5	72.69	—	5,133	35.34	27	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	227	—	—	227	0.96	0.0	72.69	—	201	88.71	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	21,293	—	—	21,293	0.25	0.8	72.69	—	7,439	34.94	39	7
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,790	—	—	2,790	0.03	0.0	100.00	1.0	531	19.05	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,346	—	—	2,346	0.59	0.0	100.00	1.0	2,991	127.52	14	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,136	—	—	5,136	0.29	0.0	100.00	1.0	3,523	68.59	15	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	27,996	—	—	27,996	0.04	0.0	45.00	2.9	7,555	26.98	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,373	—	—	4,373	0.59	0.0	40.00	1.0	2,231	51.01	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	400	—	—	400	2.82	0.0	40.00	1.0	363	90.88	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	32,769	—	—	32,769	0.14	0.0	44.27	2.6	10,149	30.97	20	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	43,420	454,197	33.98	197,793	0.74	828.6	78.88	—	47,663	24.09	1,164	
5	0.75以上2.50未満	1,548	17,052	34.18	7,377	1.68	31.8	78.88	—	3,293	44.64	97	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	13,611	10,768	54.01	19,428	14.34	34.5	43.80	—	19,086	98.24	1,231	
8	100.00（デフォルト）	1,582	531	30.94	1,747	100.00	1.2	76.75	—	—	—	1,340	
9	小計	60,162	482,549	34.43	226,346	2.71	896.3	75.85	—	70,043	30.94	3,835	1,702
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,096,935	—	—	1,096,935	0.14	37.5	25.75	—	90,540	8.25	418	
2	0.15以上0.25未満	800,486	—	—	800,486	0.18	40.6	25.75	—	78,580	9.81	384	
3	0.25以上0.50未満	237,137	—	—	237,137	0.40	19.8	25.75	—	40,945	17.26	246	
4	0.50以上0.75未満	179,419	—	—	179,419	0.59	16.3	23.05	—	36,631	20.41	248	
5	0.75以上2.50未満	265,239	—	—	265,239	1.03	19.8	21.40	—	72,776	27.43	591	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,522	—	—	2,522	39.37	0.1	23.44	—	3,319	131.58	232	
8	100.00（デフォルト）	14,772	—	—	14,772	100.00	0.8	22.64	—	5,472	37.04	2,908	
9	小計	2,596,514	—	—	2,596,514	0.91	135.3	25.10	—	328,265	12.64	5,030	5,286

定量的な開示事項

四、別紙様式による開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	44,677	—	—	44,677	0.37	33.9	100.00	—	27,309	61.12	169	—
4	0.50以上0.75未満	6,016	438	37.65	6,181	0.59	0.6	64.00	—	3,131	50.65	23	—
5	0.75以上2.50未満	5,936	219	54.80	6,057	1.86	3.6	57.97	—	4,213	69.56	59	—
6	2.50以上10.00未満	9,417	—	—	9,417	5.80	10.2	74.64	—	10,538	111.90	408	—
7	10.00以上100.00未満	85	—	—	85	42.64	0.0	85.53	—	193	227.00	31	—
8	100.00 (デフォルト)	326	5	5.74	326	100.00	0.1	81.48	—	431	132.16	231	—
9	小計	66,459	663	43.07	66,745	1.84	48.8	89.16	—	45,818	68.64	923	765
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	331,727	—	—	331,727	0.29	7.6	23.75	—	41,308	12.45	233	—
4	0.50以上0.75未満	121,590	5,104	94.79	126,429	0.54	7.8	31.13	—	29,934	23.67	217	—
5	0.75以上2.50未満	35,979	2,126	94.38	37,986	0.90	3.9	10.88	—	4,020	10.58	37	—
6	2.50以上10.00未満	73,797	5,866	94.18	79,322	4.53	8.2	24.54	—	28,465	35.88	882	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	13,270	16	52.95	13,279	100.00	0.7	21.00	—	2,557	19.25	2,584	—
9	小計	576,365	13,114	94.40	588,745	3.20	28.4	24.55	—	106,285	18.05	3,955	2,484
合計 (全てのポートフォリオ)		12,482,424	1,229,889	33.71	12,836,877	1.05	1,126.2	39.42	3.2	3,806,229	29.65	43,664	51,871

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,738,814	146,398	0.04	2,115,012	0.00	0.1	45.00	4.0	114,651	5.42	48	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	216	—	—	214	0.67	0.0	42.26	3.9	199	93.04	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,739,031	146,398	0.04	2,115,226	0.00	0.1	44.99	4.0	114,851	5.42	49	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	170,620	10,000	0.00	171,620	0.04	0.0	47.06	1.6	30,606	17.83	32	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,862	2,019	77.27	17,523	1.01	0.0	44.10	1.1	14,068	80.28	78	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	193,483	12,019	12.98	189,144	0.13	0.0	46.79	1.6	44,674	23.61	110	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,556,311	246,027	54.15	1,690,233	0.06	0.4	47.32	2.8	449,327	26.58	475	
2	0.15以上0.25未満	1,075,617	163,743	48.90	1,131,629	0.18	0.9	44.24	2.3	463,379	40.94	923	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	658,722	100,711	31.25	644,512	0.65	0.6	43.23	2.3	490,033	76.03	1,812	
5	0.75以上2.50未満	35,115	1,676	74.16	32,162	1.85	0.0	40.66	2.0	30,759	95.63	242	
6	2.50以上10.00未満	22,392	1,020	32.96	21,277	2.90	0.0	42.23	2.9	26,425	124.19	261	
7	10.00以上100.00未満	22,871	95	73.91	21,177	10.61	0.0	43.07	1.7	38,418	181.41	967	
8	100.00（デフォルト）	5,253	—	—	5,224	100.00	0.0	44.94	1.0	—	—	2,348	
9	小計	3,376,284	513,275	48.01	3,546,217	0.45	2.2	45.47	2.5	1,498,344	42.25	7,031	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8,641	—	—	8,517	0.03	0.0	43.16	3.3	1,451	17.04	1	
2	0.15以上0.25未満	577,498	15,027	63.16	504,928	0.18	3.5	40.00	3.4	184,101	36.46	372	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,058,035	13,562	44.36	990,891	0.66	5.8	39.69	4.3	706,333	71.28	2,630	
5	0.75以上2.50未満	151,514	3,680	59.56	121,339	1.85	0.9	39.84	3.5	107,914	88.93	896	
6	2.50以上10.00未満	140,735	1,005	26.92	107,417	2.90	0.8	40.69	3.0	106,425	99.07	1,271	
7	10.00以上100.00未満	257,732	1,667	25.28	154,263	10.61	1.6	41.67	2.9	230,213	149.23	6,821	
8	100.00（デフォルト）	65,418	45	4.43	38,283	100.00	0.4	41.08	1.0	—	—	15,728	
9	小計	2,259,577	34,988	52.57	1,925,641	3.50	13.2	40.04	3.7	1,336,441	69.40	27,721	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	324,241	—	—	324,241	0.05	0.0	90.00	5.0	335,933	103.60	—	
2	0.15以上0.25未満	46,852	—	—	46,852	0.18	0.0	90.00	5.0	61,975	132.27	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	7,328	—	—	7,328	0.62	0.0	90.00	5.0	16,324	222.76	—	
5	0.75以上2.50未満	284	—	—	284	1.76	0.0	90.00	5.0	860	302.18	—	
6	2.50以上10.00未満	6,554	—	—	6,554	2.90	0.0	90.00	5.0	22,886	349.19	—	
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	10.61	0.0	90.00	5.0	25	480.30	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	385,266	—	—	385,266	0.13	0.2	90.00	5.0	438,005	113.68	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・クロスエクスポートの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	60,685	—	—	63,636	0.06	0.0	55.56	2.7	20,739	32.59	24	
2	0.15以上0.25未満	32,182	—	—	32,182	0.18	0.0	45.00	2.2	12,703	39.47	26	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30,635	828	75.00	29,531	0.65	0.0	45.00	2.8	24,109	81.64	87	
5	0.75以上2.50未満	4,079	—	—	3,835	1.71	0.0	45.00	2.2	4,236	110.46	29	
6	2.50以上10.00未満	1,396	—	—	413	2.90	0.0	45.00	1.4	473	114.66	5	
7	10.00以上100.00未満	551	—	—	551	10.61	0.0	45.00	1.9	1,057	191.53	26	
8	100.00（デフォルト）	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	129,604	828	75.00	130,225	0.39	0.0	50.16	2.5	63,321	48.62	233	194
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	4,589	—	—	4,589	0.22	0.1	73.57	—	1,489	32.44	7	
3	0.25以上0.50未満	6,764	—	—	6,764	0.25	0.2	73.57	—	2,411	35.64	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	186	—	—	186	1.00	0.0	73.57	—	172	92.60	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	11,540	—	—	11,540	0.25	0.4	73.57	—	4,073	35.29	21	4
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	4,278	—	—	4,278	0.02	0.0	100.00	1.0	632	14.77	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,035	—	—	2,035	0.61	0.0	100.00	1.0	2,638	129.62	12	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,314	—	—	6,314	0.21	0.0	100.00	1.0	3,270	51.80	13	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	42,556	—	—	42,556	0.02	0.0	45.00	2.9	9,130	21.45	5	
2	0.15以上0.25未満	1,127	—	—	1,127	0.18	0.0	45.00	1.0	321	28.47	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,571	—	—	2,571	0.62	0.0	45.00	1.0	1,498	58.26	7	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,255	—	—	46,255	0.06	0.0	45.00	2.8	10,950	23.67	13	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,595	467,386	16.96	123,895	0.78	850.9	79.27	—	31,146	25.13	773	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	12,836	9,744	40.20	16,754	15.79	31.8	42.78	—	16,889	100.80	1,139	
8	100.00（デフォルト）	1,668	604	19.25	1,784	100.00	1.4	76.70	—	—	—	1,368	
9	小計	59,100	477,735	17.44	142,434	3.79	884.2	74.94	—	48,035	33.72	3,282	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,091,373	—	—	1,091,373	0.14	39.0	25.78	—	89,864	8.23	415	
2	0.15以上0.25未満	738,686	—	—	738,686	0.18	39.5	25.78	—	72,887	9.86	357	
3	0.25以上0.50未満	195,843	—	—	195,843	0.41	17.0	25.78	—	34,745	17.74	211	
4	0.50以上0.75未満	158,728	—	—	158,728	0.61	17.5	22.91	—	32,980	20.77	225	
5	0.75以上2.50未満	266,574	—	—	266,574	1.05	20.0	21.00	—	72,715	27.27	594	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,498	—	—	2,498	39.75	0.1	23.13	—	3,235	129.50	229	
8	100.00（デフォルト）	14,868	—	—	14,868	100.00	0.9	22.26	—	5,040	33.90	2,906	
9	小計	2,468,573	—	—	2,468,573	0.95	134.4	25.05	—	311,470	12.61	4,941	5,606

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	38,956	—	—	38,956	0.37	30.6	100.00	—	23,629	60.65	145	—
4	0.50以上0.75未満	6,029	435	5.33	6,052	0.61	0.6	62.93	—	3,056	50.48	23	—
5	0.75以上2.50未満	4,945	230	5.19	4,957	1.91	3.2	70.41	—	4,294	86.63	64	—
6	2.50以上10.00未満	7,647	—	—	7,647	6.00	9.5	76.77	—	8,838	115.57	352	—
7	10.00以上100.00未満	52	—	—	52	42.30	0.0	85.30	—	119	226.51	19	—
8	100.00 (デフォルト)	284	22	3.33	284	100.00	0.1	84.18	—	425	149.33	205	—
9	小計	57,916	689	5.22	57,952	1.80	44.3	90.44	—	40,363	69.64	810	933
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	333,862	—	—	333,862	0.30	7.6	10.98	—	19,587	5.86	111	—
4	0.50以上0.75未満	127,834	5,597	4.75	128,101	0.56	8.0	25.53	—	25,250	19.71	185	—
5	0.75以上2.50未満	33,792	2,164	0.00	33,792	0.93	3.6	8.38	—	2,791	8.26	26	—
6	2.50以上10.00未満	77,504	5,612	1.13	77,567	4.56	6.6	20.49	—	23,261	29.98	725	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	14,086	22	0.00	14,086	100.00	0.8	17.86	—	2,707	19.22	2,300	—
9	小計	587,081	13,397	2.46	587,411	3.34	26.7	15.42	—	73,598	12.52	3,349	2,749
合計 (全てのポートフォリオ)		11,320,030	1,199,332	29.24	11,612,204	1.15	1,106.2	40.82	3.3	3,987,402	34.33	47,580	51,143

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、
 三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ
 フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2022年度末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2021年度末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2022年度末

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,230,107	
2	2022年度中の要因別の変動額	資産の規模	440,326
3		ポートフォリオの質	△286,533
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△574,594
6		買収又は売却	△3,075
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		2022年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,806,229

- (注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。
- (注2) 「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。
- (注3) 「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のプール区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。
- (注4) 「手法及び方針」の項には、パーゼルⅢ最終化に伴う規制の変更による計算手法の変更に起因する信用リスク・アセットの変動額を記載しております。
- (注5) 「買収又は売却」の項には、持株会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループの直接出資会社となり当行の連結対象外となった、静銀経営コンサルティング株式会社、静銀リース株式会社、静岡キャピタル株式会社が保有するエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額を記載しております。

2021年度末

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,388,970	
2	2021年度中の要因別の変動額	資産の規模	108,700
3		ポートフォリオの質	△267,563
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,230,107

- (注1) 「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。
- (注2) 「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のプール区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。

⑩ 内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

2022年度末

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年度末	2022年度末			
		ソブリン	—	—	—	—			—	0.00			
金融機関等	—	—	—	—	—	0.12	0.15	30	67	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06	0.06	475	450	0	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.17	0.17	4,699	5,222	4	0	0.08
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Baa2	—	BBB~BB	BBB~BB+	0.63	0.64	6,637	6,696	10	0	0.23
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.78	1.78	1,101	967	5	0	0.63
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.82	2.82	886	762	16	0	1.22
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	10.38	10.38	1,839	1,770	75	0	5.83
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	0.11	0.77	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等)	—	—	—	—	—	0.33	0.47	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール)	—	—	—	—	—	0.25	0.25	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.74	0.74	270,658	272,938	1,615	149	0.70
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.68	1.68	10,331	10,280	108	9	0.99
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	14.34	14.30	24,332	26,314	1,435	89	8.14
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.14	0.14	39,067	37,559	67	0	0.18
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.18	0.18	39,551	40,649	46	0	0.11
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.40	0.40	17,082	19,859	18	0	0.13
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.59	0.60	17,580	16,360	43	3	0.39
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.03	1.05	20,037	19,868	78	—	0.56
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	39.37	39.37	154	156	55	0	36.22
その他リテール (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.37	0.37	30,656	33,986	131	0	0.49
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.59	0.59	675	670	5	0	0.63
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.86	2.00	3,238	3,678	37	0	1.50
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	5.80	5.80	9,595	10,247	422	45	5.22
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	42.64	42.64	72	93	31	0	51.15
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.29	0.29	7,696	7,650	10	0	0.15
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.54	0.55	7,977	7,575	28	0	0.31
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.90	0.90	3,667	3,793	20	1	0.44
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.53	4.53	6,622	6,555	243	4	3.97
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。
 (注2) 特定貸付債権は該当がありません。
 (注3) 株式等、購入債権 (事業法人等) は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権 (リテール) は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄からリ欄は開示していません。
 (注4) 八欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示していません。
 (注5) へ欄からリ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール (消費性) は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。
 (注6) 上記は、すべての内部モデル (内部格付制度及びプール区分制度) を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き (P135)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポーチャーは全て内部モデルの対象になっております。

定量的な開示事項

四別紙様式による開示事項

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均 PD (EAD加重)	ホ 相加重平均 PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデ フォルト した債務 者の数	チ うち、期中 にデフォルト した新たな債 務者の数	リ 過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020 年度末	2021 年度末			
ソブリン	—	—	—	—	—	0.00	0.01	55	51	0	0	0.00	
金融機関等	—	—	—	—	—	0.13	0.18	32	30	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06	0.05	480	475	0	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.18	0.18	4,529	4,699	2	0	0.07
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Baa2	—	BBB~BB	BBB~BB+	0.66	0.66	6,579	6,637	11	0	0.23
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.85	1.85	1,240	1,101	4	0	0.63
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.90	2.90	1,034	886	12	0	1.16
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	10.61	10.61	1,884	1,838	110	0	5.93
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	0.13	0.52	—	—	—	—	—	
購入債権（事業法人等）	—	—	—	—	—	0.39	1.59	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール）	—	—	—	—	—	0.25	0.26	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.78	0.78	290,125	282,126	1,853	8	0.76
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	15.79	15.77	22,568	24,308	1,381	79	10.47
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.14	0.14	40,415	39,066	61	1	0.17
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.18	0.18	36,295	39,551	61	0	0.11
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.41	0.41	15,708	17,082	16	0	0.12
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.61	0.62	18,374	17,577	58	0	0.43
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.05	1.07	19,289	20,033	97	0	0.60
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	39.75	39.75	173	148	54	0	35.70
その他リテール （消費性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.37	0.37	30,221	30,655	140	1	0.48
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.61	0.61	694	675	2	0	0.53
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.91	2.08	3,005	3,238	30	1	1.62
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	6.00	6.00	8,806	9,550	365	39	5.71
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	42.30	42.30	82	70	40	0	55.69
その他リテール （事業性）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.30	0.30	7,617	7,696	8	0	0.16
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.56	0.56	8,361	7,977	24	0	0.31
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.93	0.93	3,446	3,666	9	1	0.41
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.56	4.56	6,857	6,618	271	5	3.92
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。

(注2) 特定貸付債権は該当がありません。

(注3) 株式等、購入債権（事業法人等）は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権（リテール）は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、ヘ欄からリ欄は開示しておりません。

(注4) ハ欄のフィッチレーティングスリミテッドの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示しておりません。

(注5) ヘ欄からチ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール（消費性）は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。

(注6) 上記は、すべての内部モデル（内部格付制度及びプール区分制度）を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き（P135）」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポーチャーは全て内部モデルの対象になっております。

⑪ 内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

2022年度末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	9,524	853	50%	257	—	—	9,314	9,571	4,785	—	
	2.5年以上	124,646	28,201	70%	80,983	3,269	—	46,376	130,629	91,440	522	
良（Good）	2.5年未満	22,949	8,977	70%	9,188	237	—	14,600	24,026	16,818	96	
	2.5年以上	114,456	56,224	90%	35,768	1,713	—	85,269	122,751	110,476	982	
可（Satisfactory）		23,117	2,000	115%	2,801	3,844	—	17,270	23,917	27,505	669	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		4,358	—	—	4,573	—	—	—	4,573	—	2,286	
合計		299,053	96,257	—	133,573	9,065	—	172,831	315,470	251,026	4,557	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	817	—	95%						817	776	3
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%						1,800	1,710	7
	2.5年以上	1,313	—	120%						1,313	1,576	5
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		3,931	—	—						3,931	4,063	15

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	10,488	238	50%	11	—	—	10,488	10,500	5,250	—
	2.5年以上	102,823	27,872	70%	69,883	3,272	—	43,619	116,775	81,743	467
良（Good）	2.5年未満	23,019	12,744	70%	13,309	1,398	—	10,127	24,835	17,384	99
	2.5年以上	82,771	105,315	90%	49,300	2,214	—	48,609	100,124	90,112	800
可（Satisfactory）		25,066	—	115%	911	4,194	—	19,961	25,066	28,826	701
弱い（Weak）		5,403	—	250%	5,403	—	—	—	5,403	13,509	432
デフォルト（Default）		0	—	—	1,687	—	—	—	1,687	—	843
合計		249,572	146,171	—	140,508	11,079	—	132,805	284,393	236,826	3,345
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,500	—	95%	—	—	—	2,500	2,375	10	
良（Good）	2.5年未満	1,800	—	95%	—	—	—	1,800	1,710	7	
	2.5年以上	1,495	—	120%	—	—	—	1,495	1,794	5	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		5,795	—	—	—	—	—	5,795	5,879	23	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	10,968	—	300%	—	—	—	—	10,968	32,906	—	
簡易手法－非上場株式	12,840	—	400%	—	—	—	—	12,840	51,361	—	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	23,809	—	—	—	—	—	—	23,809	84,268	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	26	—	100%	—	—	—	—	26	26	—	

(4) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	18,798	152,274		1.4	239,456	40,735
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					26,535	2,768
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						43,504

2021年度末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	43,211	65,791			109,002	36,349
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					369,113	322
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						36,671

② 限定的なBA-CVA

2022年度末

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	36,840	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	13,220	
3	合計		176,216

③ 完全なBA-CVA

2022年度末

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

2022年度末

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2022年度末

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ CVAリスクに対する資本賦課

2021年度末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	117,310	85,362
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	117,310	85,362

⑦ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑧ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク ・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	249,837	0.05	0.0	45.00	3.3	38,746	15.50
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	5	1.01	0.0	45.00	1.0	4	93.99
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	249,842	0.05	0.0	45.00	3.3	38,751	15.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,635	0.07	0.0	40.04	2.8	593	12.81
2	0.15以上0.25未満	5,472	0.17	0.0	39.63	3.4	1,340	24.50
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,053	0.61	0.0	40.03	3.9	1,063	51.80
5	0.75以上2.50未満	22	1.78	0.0	40.00	3.4	18	81.78
6	2.50以上10.00未満	241	2.82	0.0	39.86	4.6	230	95.35
7	10.00以上100.00未満	97	10.38	0.0	40.00	1.2	154	158.66
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,523	0.34	0.1	39.86	3.3	3,402	27.16
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	2.9	0	9.24
2	0.15以上0.25未満	1,524	0.17	0.2	39.45	3.7	316	20.74
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,875	0.62	0.1	39.86	3.7	872	46.53
5	0.75以上2.50未満	78	1.78	0.0	31.84	3.0	44	56.22
6	2.50以上10.00未満	58	2.82	0.0	39.67	2.5	46	79.16
7	10.00以上100.00未満	40	10.38	0.0	40.00	3.5	50	123.74
8	100.00 (デフォルト)	5	100.00	0.0	40.00	2.2	—	—
9	小計	3,584	0.75	0.5	39.51	3.7	1,330	37.11
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	30	0.56	0.0	50.65	—	11	38.95
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.53	0.0	50.65	—	7	74.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	50.65	—	1	82.87
9	小計	42	5.61	0.0	50.65	—	20	48.73
合計 (全てのポートフォリオ)		265,992	0.07	0.7	44.68	3.3	43,504	16.35

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	465,807	0.04	0.0	9.72	0.7	31,009	6.65
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	53	1.01	0.0	45.00	1.0	49	93.99
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	465,860	0.04	0.0	9.72	0.7	31,059	6.66
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,675	0.06	0.0	44.99	3.0	1,003	27.30
2	0.15以上0.25未満	4,549	0.18	0.0	42.68	3.2	2,070	45.51
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,823	0.63	0.0	36.86	4.0	1,429	78.42
5	0.75以上2.50未満	25	1.85	0.0	37.86	4.3	29	113.70
6	2.50以上10.00未満	71	2.90	0.0	44.82	4.9	112	157.48
7	10.00以上100.00未満	19	10.61	0.0	45.00	1.0	35	180.42
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,164	0.26	0.1	42.48	3.3	4,681	46.05
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.03	0.0	45.00	3.4	0	16.96
2	0.15以上0.25未満	1,068	0.18	0.2	41.69	3.3	414	38.77
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	479	0.66	0.1	38.11	3.6	309	64.48
5	0.75以上2.50未満	65	1.85	0.0	40.33	3.0	63	98.07
6	2.50以上10.00未満	58	2.90	0.0	44.58	2.3	59	101.68
7	10.00以上100.00未満	45	10.61	0.0	43.72	2.6	72	158.60
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	4.6	—	—
9	小計	1,728	1.35	0.4	40.82	3.3	919	53.20
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	17	0.57	0.0	49.99	—	6	38.81
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.56	0.0	49.99	—	4	73.14
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	49.99	—	0	76.12
9	小計	23	2.84	0.0	49.99	—	11	47.91
合計 (全てのポートフォリオ)		477,777	0.05	0.7	10.53	0.8	36,671	7.67

⑨ 担保の内訳

2022年度末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	14,816	17,696	12,448	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	189	850,441	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	91	—	—	—	—
9	合計	—	14,907	17,696	12,638	850,441	—

2021年度末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	11,868	80	5,928	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	101	365,173	760
3	国内ソブリン債	—	—	2,305	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	262	—	—	—	—
8	その他担保	—	1,153	—	—	—	—
9	合計	—	13,284	2,385	6,029	365,173	760

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑩ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項番		2022年度末		2021年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	3,000	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	21	—	30
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑪ 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
該当ありません。

⑫ 中央清算機関向けエクスポージャー

2022年度末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		929
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	46,342	926
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	46,342	926
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2021年度末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		131
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	6,568	131
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	6,568	131
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,576	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	729	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(5) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	176,632	—	176,632
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	29,486	—	29,486
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	147,146	—	147,146
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	91,871	—	91,871
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	89,925	—	89,925
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	426	—	426
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,518	—	1,518
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	150,758	—	150,758
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	41,654	—	41,654
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	109,104	—	109,104
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	62,403	—	62,403
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	60,252	—	60,252
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	532	—	532
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,618	—	1,618
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年度末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度末

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化		再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項 番		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2022年度末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合 計																
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）										
		証券化		再証券化		証券化			再証券化			証券化		再証券化				
	裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア				シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	253,607	253,607	253,607	163,681	89,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	426	426	426	-	426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,469	14,469	14,469	12,950	1,518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	268,503	268,503	268,503	176,632	91,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	77,163	77,163	77,163	49,532	27,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,173	6,173	6,173	3,962	2,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

定量的な開示事項

四別紙様式による開示事項

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項 番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア			証券化	裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	198,037	198,037	198,037	137,784	60,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	532	532	532	-	532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,592	14,592	14,592	12,973	1,618	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	213,161	213,161	213,161	150,758	62,403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	73,115	73,115	73,115	50,350	22,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,849	5,849	5,849	4,028	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度末

該当ありません。

2021年度末

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	18,877
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	1,287
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	0
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	20,164

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度末

(単位：百万円)

MR3：簡易的手法によるマーケット・リスク相当額						
項番		オプション取引 以外の取引	オプション取引			合計
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	79	—	—	—	79
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計（d1+d2+d3+d4+d5）	79	—	—	—	79

2021年度末

該当ありません。

(7) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク					
項番		イ		ハ	
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	27,091	38,356	9,251	7,099
2	下方パラレルシフト	17,893	8,509	0	112
3	スティープ化	36,121	41,249		
4	フラット化	469	0		
5	短期金利上昇	12,897	13,991		
6	短期金利低下	35,288	28,674		
7	最大値	36,121	41,249	9,251	7,099
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1資本の額	885,919		965,362	

(注) 2019年度末より、コア預金内部モデル導入

【単体】

(単位：百万円)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク					
項番		イ		ハ	
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	23,029	34,972	8,210	6,503
2	下方パラレルシフト	17,944	8,372	0	112
3	スティープ化	34,851	40,636		
4	フラット化	945	0		
5	短期金利上昇	11,501	12,452		
6	短期金利低下	35,330	28,639		
7	最大値	35,330	40,636	8,210	6,503
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	Tier1資本の額	844,340		872,832	

(8) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2021年度末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	4,081		
ルクセンブルク	0.50	10,537		
小計		14,619		
合計		5,310,944	0.00	—

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記載地を用いております。
 (注2) 国別の投資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

(9) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近五年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	159	10	2	10	7	—	—	—	—	—	38
2	損失の件数	4	4	1	2	2	—	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	159	10	2	10	7	—	—	—	—	—	38
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	150	0	0	0	0	—	—	—	—	—	30
7	損失の件数	3	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	150	0	0	0	0	—	—	—	—	—	30
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2022年度末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当期末	前期末	前々期末
1	ILDC	120,770		
2	資金運用収益	141,702	134,241	133,541
3	資金調達費用	54,351	36,553	39,221
4	金利収益資産	14,494,600	13,839,446	13,115,380
5	受取配当金	33,555	27,533	21,861
6	SC	45,734		
7	役員取引等収益	44,668	43,821	43,975
8	役員取引等費用	12,668	16,439	16,345
9	その他業務収益	1,388	1,501	1,849
10	その他業務費用	1,382	1,458	1,872
11	FC	14,259		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	2,791	3,452	3,553
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	14,409	152	18,422
14	BI	180,763		
15	BIC	24,114		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	180,763		
17	除外特例によって除外したBI	0		

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2022年度末

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	
項番	
1	BIC
2	ILM
3	オペレーショナル・リスク相当額
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額
	24,114
	0.57
	13,746
	171,834

(10) 担保資産の状況

2022年度末

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,727,039	1,727,039	—
2	コールローン及び買入手形	—	200,866	200,866	—
3	買入金銭債権	—	49,184	49,184	—
4	特定取引資産	2,999	7,478	10,478	—
5	金銭の信託	—	104,800	104,800	—
6	有価証券	1,736,759	1,221,453	2,958,212	176,421
7	貸出金	785,785	9,212,022	9,997,808	90,983
8	外国為替	—	7,903	7,903	—
9	その他資産	17,233	71,449	88,683	1,099
10	有形固定資産	—	50,454	50,454	—
11	支払承諾見返	—	91,672	91,672	—
12	貸倒引当金	—	△51,186	△51,186	—
13	投資損失引当金	—	△49	△49	—
	合計	2,542,778	12,693,090	15,235,869	268,503

(11) リスク・アセットの比較

① 内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	4,061,319	8,423	4,069,743	7,962,572
2	カウンターパーティ信用リスク	43,504	929	44,433	90,240
3	CVAリスク		176,216	176,216	180,981
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	77,163	77,163	77,163
5	マーケット・リスク	—	990	990	990
6	オペレーショナル・リスク		171,834	171,834	171,834
7	その他リスク・アセット		750,620	750,620	417,559
8	合計	4,104,823	1,186,177	5,291,001	8,901,342

② ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2022年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	83,765	38,450	83,765	38,450
	うち、我が国の地方公共団体向け	42,850	—	42,850	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	39,661	36,424	39,661	36,424
	うち、地方三公社向け	221	130	221	130
2	金融機関等向けエクスポージャー	147,463	209,101	147,799	209,437
3	株式等向けエクスポージャー	485,826	445,536	485,826	445,536
4	購入債権	77,462	139,251	77,462	139,251
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,372,360	2,844,657	1,380,448	2,852,745
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,372,360		1,372,360	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,088,936	2,033,627	1,088,936	2,033,627
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,088,936		1,088,936	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	328,265	1,316,881	328,265	1,316,881
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	70,043	64,747	70,043	64,747
9	その他リテール向けエクスポージャー	152,104	543,782	152,104	543,782
10	特定貸付債権	255,089	318,110	255,089	318,110
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	148,008	157,891	148,008	157,891
11	合計	4,061,319	7,954,148	4,069,743	7,962,572

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。
 (注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度末

(第一面)
(単位: 百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,535,390	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,478,415	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・フロー契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	280,021	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	321,354	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	41,333	
9	レポ取引等に関する調整額	26,535	
9 a	レポ取引等に関する額	26,535	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	293,200	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 175,877	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,600	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	91,672	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	14,480,853	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式(LR2) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	13,923,968	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,600	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	13,839,763	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	25,480	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	292,874	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	321,354	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	26,535	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	26,535	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,318,226	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,025,026	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	293,200	
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	885,919	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,480,853	
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.11%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,480,853	
	日本銀行に対する預け金の額	1,478,415	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	15,959,269	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.55%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	20	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	20	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	14,480,873	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	15,959,289	
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.11%	
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.55%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DISB0 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

2021年度末

(単位: 百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		12,750,939
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		14,918,227
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		2,167,288
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)		55,795
3		オン・バランス資産の額 (イ)		12,695,143
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		46,794
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		78,552
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		6,109
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		134,456
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額		—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,700
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)		4,700
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,250,661
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		990,057
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		260,603
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		965,362
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		13,094,904
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		7.37%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		13,094,904
		日本銀行に対する預け金の額		2,047,919
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		15,142,823
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		6.37%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

株式会社しずおかフィナンシャルグループに対し、2022年10月3日付で当行が保有する子会社関連会社株式を現物配当したことに伴い、連結子会社・関連会社が減少し、資本の額が減少しました。

また、有価証券および貸出金の増加等により、総エクスポージャーの額が増加しました。

これらにより、連結レバレッジ比率が減少しました。

三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

2022年度末

(第一面)
(単位:百万円)

項番 (国際様式(LR1) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
1	貸借対照表における総資産の額	15,543,886	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,478,415	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	280,021	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	321,354	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	41,333	
9	レポ取引等に関する調整額	26,512	
9 a	レポ取引等に関する額	26,512	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	
10	オフ・バランス取引に関する額	345,294	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
12	その他の調整項目	△ 226,599	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,956	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	142,038	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
13	総エクスポージャーの額	14,490,699	

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) (注)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	13,882,098	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	29,604	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	54,956	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	13,797,537	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	25,480	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	292,874	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	3,000	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	321,354	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	26,512	
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	26,512	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,345,813	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,000,518	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	345,294	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	844,340	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	14,490,699	
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.82%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	14,490,699	
	日本銀行に対する預け金の額	1,478,415	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	15,969,115	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.28%	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	20	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	20	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	14,490,719	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	15,969,135	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.82%	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.28%	

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

2021年度末

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2022年度末	2021年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		12,617,089
1a	1	貸借対照表における総資産の額		14,827,985
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		2,210,896
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)		57,163
3		オン・バランス資産の額 (イ)		12,559,926
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		46,794
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		78,553
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		6,109
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		134,458
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,700
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		4,700
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		1,323,839
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,011,964
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		311,875
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)		872,832
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)		13,010,960
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))		6.70%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		13,010,960
		日本銀行に対する預け金の額		2,047,919
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		15,058,879
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))		5.79%

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

有価証券および貸出金の増加等に伴い総エクスポージャーの額が増加したことなどにより、単体レバレッジ比率が減少しました。

流動性リスク管理に係る開示事項

一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、流動性リスクが経営破綻に直結する重要なリスクであることを認識し、「グループ流動性リスク管理基本規程」に従い、流動性リスクを管理しております。

また、当行では、流動性リスク管理部門が資産負債構造や資金繰りの状況を定期的に経営陣に報告し、必要な事項や対応策について審議しているほか、市場環境の急変時には、迅速に経営陣に報告する体制を整備しております。

二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、以下を主な流動性に係るリスク管理上の指標として、管理しております。

(1) 予想LCR

短期資金繰りの安定化、および流動性カバレッジ比率（LCR）規制の遵守を目的に、「予想LCR」を内部管理指標として導入しています。

「予想LCR」とは、将来のLCRを予めシミュレーションするもので、資金繰り管理部門は、週次で当月末基準の予想LCRを算定し、流動性リスク管理部門は、その状況をモニタリングしております。

資金繰り管理部門は、「予想LCR」の結果に基づき、前もって、十分な適格流動性資産を確保することや、必要な資金を調達するなどの管理を行っております。

(2) 流動性評価

残存期間が1年超の貸出金や市場流動性の低い資産を「低流動性資産」、1年超の資金調達、自己資本等を「安定負債」と定義し、「低流動性資産」と「安定負債」の額を比較することで、円貨、外貨別に資産負債構造の安定性を評価しております。

(3) 内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

当行では、株価・格付のほか、外貨資金調達コストや預金動向等、資金調達に影響を与える複数の指標をモニタリングすることにより、資金調達環境の変化を早期に把握する体制を整備しております。

(4) ストレステストの概要およびその活用

当行では、保有有価証券の価格下落、市場での資金調達力の低下や、預金流出や貸出急増等の資産負債構造の変化を想定したストレステストを実施しております。ストレステストの結果は、資産負債構造や短期資金繰りの安定化に向けた対応策の策定に活用しております。

三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰り管理を「平常時」と「非常時」に区分し管理しています。

「非常時」の資金繰り管理としては、資金繰りの状況に応じ「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」、および「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」に区分し、フェーズ毎のコンティンジェンシープランをあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。なお、具体的なコンティンジェンシープランとしては、市場運用の圧縮や、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を想定しております。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一．時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第4四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産	1,979,604		2,051,016	
適格流動資産の合計額	1,979,604		2,051,016	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,611,081	555,274	8,015,504	580,584
うち、安定預金の額	2,946,624	88,398	3,159,936	94,798
うち、準安定預金の額	4,664,457	466,876	4,855,568	485,786
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,945,781	1,293,997	3,457,091	1,733,900
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,917,522	1,265,739	3,425,111	1,701,920
うち、負債性有価証券の額	28,258	28,258	31,979	31,979
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	3,902	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	454,913	212,470	535,861	280,224
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	178,245	178,245	243,224	243,224
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	276,667	34,224	292,637	37,000
資金提供義務に基づく資金流出額等	84,767	69,528	116,669	87,140
偶発事象に係る資金流出額	3,428,739	38,170	3,419,569	36,972
資金流出合計額	—	2,173,343	—	2,718,823
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	23	23
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,111,658	729,176	1,182,166	765,701
その他資金流入額	320,943	285,664	382,148	321,541
資金流入合計額	1,432,601	1,014,840	1,564,338	1,087,266
連結流動性カバレッジ比率	170.8		125.7	
算入可能適格流動資産の合計額	1,979,604		2,051,016	
純資金流出額	1,158,502		1,631,556	
連結流動性カバレッジ比率	170.8		125.7	
平均値計算用データ数	60		60	

単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2020年度第4四半期		2022年度第4四半期	
適格流動資産	1,952,600		2,013,598	
適格流動資産の合計額	1,952,600		2,013,598	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,611,081	555,274	8,015,504	580,584
うち、安定預金の額	2,946,624	88,398	3,159,936	94,798
うち、準安定預金の額	4,664,457	466,876	4,855,568	485,786
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,891,751	1,253,970	3,417,717	1,708,367
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,862,759	1,224,978	3,385,037	1,675,687
うち、負債性有価証券の額	28,991	28,991	32,679	32,679
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	3,902	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	464,459	223,148	549,104	293,468
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	178,439	178,439	243,224	243,224
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	286,019	44,708	305,880	50,244
資金提供義務に基づく資金流出額等	84,788	69,549	116,482	87,026
偶発事象に係る資金流出額	3,413,196	37,703	3,402,175	36,450
資金流出合計額	—	2,143,548	—	2,705,897
資金流入額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	23	23
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,143,577	744,416	1,165,661	757,289
その他資金流入額	322,848	287,961	377,991	317,566
資金流入合計額	1,466,425	1,032,377	1,543,676	1,074,879
単体流動性カバレッジ比率	175.7		123.4	
算入可能適格流動資産の合計額	1,952,600		2,013,598	
純資金流出額	1,111,170		1,631,018	
単体流動性カバレッジ比率	175.7		123.4	
平均値計算用データ数	60		60	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2022年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2020年度第4四半期より▲45.1ポイントの125.7%、単体流動性カバレッジ比率は同▲52.3ポイントの123.4%となりました。減少の主な要因は純資金流出額の増加であります。

二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2022年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2020年度第4四半期から2022年度第4四半期にかけての増加は、「国債等の有価証券」の増加を主因とするものです。

四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				算入率考慮後金額	2022年度第4四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	996,053	—	—	—	996,053
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	996,053	—	—	—	996,053
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,820	2,552,622	—	—	7,146,473	5,625,946	2,365,773	—	—	7,350,574
5	うち、安定預金等の額	2,738,694	232,785	—	—	2,822,906	2,942,284	218,243	—	—	3,002,501
6	うち、準安定預金等の額	2,484,125	2,319,837	—	—	4,323,566	2,683,662	2,147,529	—	—	4,348,072
7	ホールセール資金調達	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,723,798	2,094,189	439,774	959,392	2,564,757
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,723,798	2,094,189	439,774	959,392	2,564,757
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	264,594	55,106	—	2,783	—	193,281	43,662	—	9,992	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	9,381	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	264,594	55,106	—	190	—	193,281	43,662	—	610	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,780,448	—	—	—	—	10,911,384
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	35,199	—	—	—	—	38,508
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	821,853	1,860,716	576,080	7,422,595	8,279,848	885,893	2,150,187	613,583	8,074,847	8,736,110
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	239,679	31,135	401,921	453,458	15	405,386	79,092	716,694	817,064
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,329,174	460,972	3,781,360	4,158,346	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	3,907,747
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	84,868	82,100	624,673	489,522
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	29,026	29,829	878,817	600,659
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	764,053	220,311	9,792	228,501	1,035,988	826,711	242,916	21,985	348,234	1,203,826
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	296,015	11,959	129,512	691,399	165,579	370,604	10,464	90,627	614,958
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	17,696	15,041
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	1,515	1,515
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	296,015	11,959	123,986	686,583	165,579	370,604	10,464	71,415	598,401
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,694,202	179,621
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,194,663	—	—	—	—	9,569,199
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	106.3%	—	—	—	—	114.0%

単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				算入率考慮後金額	2022年度第4四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	996,053	—	—	—	996,053
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,042,168	—	—	—	1,042,168	996,053	—	—	—	996,053
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,838	2,552,622	—	—	7,146,489	5,625,967	2,365,773	—	—	7,350,593
5	うち、安定預金等の額	2,738,704	232,785	—	—	2,822,915	2,942,294	218,243	—	—	3,002,511
6	うち、準安定預金等の額	2,484,133	2,319,837	—	—	4,323,573	2,683,672	2,147,529	—	—	4,348,082
7	ホールセール資金調達	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,746,740	2,039,655	444,874	959,392	2,552,213
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,746,740	2,039,655	444,874	959,392	2,552,213
10	相互に関する負債がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	185,933	64,066	—	2,783	—	193,281	86,429	—	9,992	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	2,592	—	—	—	—	9,381	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,933	64,066	—	190	—	193,281	86,429	—	610	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	9,781,045	—	—	—	—	10,898,860
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	33,519	—	—	—	—	37,511
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	833,315	1,895,433	576,624	7,426,851	8,312,862	885,893	2,128,585	613,583	8,068,877	8,719,600
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	16	233,657	31,135	401,361	451,995	15	404,638	79,092	710,724	810,981
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	57,783	1,369,914	461,516	3,786,176	4,183,081	59,166	1,403,442	432,532	3,592,912	3,897,320
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	84,868	82,100	624,673	489,522
22	うち、住宅ローン債権	—	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	29,026	29,829	878,817	600,659
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	775,514	220,311	9,792	228,501	1,045,730	826,711	242,916	21,985	348,234	1,203,826
25	相互に関する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	255,253	295,519	11,959	59,450	620,841	165,579	369,968	10,464	90,627	614,322
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,733	4,023	—	—	—	17,696	15,041
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	792	792	—	—	—	1,515	1,515
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	295,519	11,959	53,924	616,026	165,579	369,968	10,464	71,415	597,765
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,844,877	188,215	—	—	—	3,695,589	179,691
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,155,439	—	—	—	—	9,551,126
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	106.8%	—	—	—	—	114.1%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。

(2) 2022年度第4四半期の連結安定調達比率は、2021年度第2四半期より+7.7ポイントの114.0%、単体安定調達比率は同+7.3ポイントの114.1%となりました。上昇の主な要因は利用可能安定調達額の増加であります。

二. 流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2022年度第4四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

報酬等に関する開示事項

I. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1. 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 対象役員の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2) 対象従業員等の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

① 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行の総資産および業績の規模と比較して、これに該当する連結子法人等はございません。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している役員区分ごとの「報酬等の総額」のうち、「対象役員」にあたる者の報酬等の総額を、当該対象役員の「員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬等の金額の把握は、役員については事業年度ベース、従業員については暦年ベースで行っております。

③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1) 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、取締役および執行役員の指名、報酬体系や内容を審議する機関として、指名・報酬委員会を設置しております（2022年10月より株式会社すおかフィナンシャルグループへ設置）。同委員会では、取締役等の役員の指名にかかる諮問を受けるほか、役員報酬にかかる事項の審議、および取締役会が授権する任意の報酬決定機関として取締役の確定金額報酬や業績連動型報酬の配分を決定しております。

同委員会は、代表取締役および社外取締役が委員となり、社外取締役が過半数を構成することで、公正性・客観性を確保しております。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	3回
指名・報酬委員会	3回

(注1) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(注2) 役員報酬に関する審議を行った会議について記載しております。

II. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

1. 報酬等に関する方針について

当行は取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「決定方針」という。）を以下の通り定めております。

(1) 基本方針

- ① 当グループの持続的で安定的な成長に向けて、適切なインセンティブを含み、「業績向上への意欲や士気」、「企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識」を高める体系とする
- ② 公共性の高い当グループの経営管理を的確に行う責務に照らし、過度なリスクテイクを抑制し、健全な経営体質を維持・向上していくことを目的とする
- ③ 報酬等の決定プロセスは、株主総会の決議内容を遵守しつつ、取締役会による適切な監督のもと、株式会社しずおかフィナンシャルグループの指名・報酬委員会の活用も含めて、公正性と客観性を確保する

(2) 決定方針の決定方法

当行の決定方針は、指名・報酬委員会の答申を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。

(3) 報酬の概要

① 報酬構成

- A 取締役の報酬は「確定金額報酬」のほか、「業績連動型報酬」、「株価連動型ポイント制役員報酬」および「譲渡制限付株式報酬」にて構成しております。
- B 社外取締役、非常勤取締役、監査役の報酬はそれぞれの役割を踏まえて「確定金額報酬」のみの構成としております。

② 報酬構成割合

基本報酬（現金報酬）	業績連動報酬等（現金報酬）		非金銭報酬等（株式報酬）
確定金額報酬	業績連動型報酬	株価連動型ポイント制役員報酬	譲渡制限付株式報酬
60%	20%	10%	10%

・「株価連動型ポイント制役員報酬」、「譲渡制限付株式報酬」は、過去の株価水準等を参考に算出しております。

・報酬構成割合は、「業績連動型報酬」の支給額および株価により変動します。

③ 決定プロセス

- A 取締役の各報酬の配分については、該当報酬制度導入時の株主総会において取締役会に一任を受けております。うち、「確定金額報酬」および「業績連動型報酬」の配分は、取締役会決議により代表取締役頭取へ一任のうえ決定します。
- B 監査役の報酬（「確定金額報酬」のみ）の配分は、2007年6月26日開催の第101期定時株主総会において監査役全員の協議によるとして一任を受けております。

④ 報酬等の返還事由やその決定に関する方針

- A 「株価連動型ポイント制役員報酬」につき、報酬を支給しない事由を定めております。
- B 「譲渡制限付株式報酬」につき、株式会社しずおかフィナンシャルグループと支給対象役員が支給の都度締結する「譲渡制限付株式割当契約書」において、支給した株式の無償取得事由を定めております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

株主総会決議年月日	決議の内容	対象となる役員の員数	現行制度で該当する報酬制度
第101期定時株主総会 (2007年6月26日開催)	○確定金額報酬の導入 ・取締役：年額300百万円以内 ・監査役：年額90百万円以内	〔取締役〕 10名 〔監査役〕 5名	確定金額報酬
	○業績連動型報酬の導入 ・基準となる指標：当期純利益 ・報酬率：0～100百万円以内	〔取締役〕 8名	業績連動型報酬
第109期定時株主総会 (2015年6月19日開催)	○株価連動型ポイント制役員報酬の導入 ・年間付与ポイント総数：上限5万ポイント (1ポイント=1株相当)	〔取締役〕 7名	株価連動型ポイント制役員報酬
第114期定時株主総会 (2020年6月19日開催)	○業績連動型報酬の改定 ・基準となる指標：親会社株主に帰属する当期純利益 ・報酬率：0～140百万円以内	〔取締役〕 5名	業績連動型報酬
	○譲渡制限付株式報酬の導入 ・年間支給上限：50百万円以内かつ5万株以内		譲渡制限付株式報酬
臨時株主総会 (2022年10月3日開催)	○業績連動型報酬の改定 ・基準となる指標： 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 親会社株主に帰属する当期純利益	〔取締役〕 5名	業績連動型報酬
	○株価連動型ポイント制役員報酬の改定 ・金額算定時の指標株価： 退任日の直近6ヶ月間の株式会社しずおか フィナンシャルグループ株価終値平均		株価連動型ポイント制役員報酬
	○譲渡制限付株式報酬の改定 ・付与株式：株式会社しずおかフィナンシャルグループ 普通株式		譲渡制限付株式報酬
第117期定時株主総会 (2023年6月16日開催)	○業績連動型報酬の改定 ・基準となる利益指標の水準変更	〔取締役〕 5名	業績連動型報酬

(注)「対象となる役員の員数」は、当該株主総会終結時

Ⅲ. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額（上限額）が決議される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された指標を基準とする報酬枠で決定されております。
（詳細 前記Ⅱ. に記載）

IV. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ		ロ	
		対象役員	対象従業員等	対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	—	—	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	263	—	—	—
3	うち、現金報酬額	223	—	—	—
4	3のうち、繰延額	—	—	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	38	—	—	—
6	5のうち、繰延額	38	—	—	—
7	うち、その他報酬額	2	—	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	6	—	—	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	100	—	—	—
11	うち、現金報酬額	100	—	—	—
12	11のうち、繰延額	100	—	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	6	—	—	—
18	退職慰労金の総額	67	—	—	—
19	うち、繰延額	67	—	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—	—	—
21	その他の報酬	—	—	—	—
22	その他の報酬の総額	—	—	—	—
23	うち、繰延額	—	—	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	431	—	—	—

(注) 退職慰労金は、「株式連動型ポイント制役員報酬」のことであり、年間で一定のポイントを付与したうえで、保有する累積付与ポイント数に退職日の直近6ヵ月間の株式会社しずおかフィナンシャルグループの株価終値平均を乗じた額を現金で支給するものです。

2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ		ロ		ハ	
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	当事業年度に支払われた繰延報酬等の額	繰延報酬等の残高	当事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	100	—	—	60	—	
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	389	389	389	49	—	
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—	
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—	
	その他の報酬額	—	—	—	—	—	
総 額		489	389	389	109	—	

(注) 株式報酬型ストック・オプション（社外取締役および非常勤取締役を除く取締役が付与対象）の権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストック・オプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。
なお、当行の単独株式移転により株式会社しずおかフィナンシャルグループが設立されたことに伴い、当行が発行した新株予約権に代わり、株式会社しずおかフィナンシャルグループの新株予約権が交付されています。

	行使期間		行使期間
第1回新株予約権	2022年10月3日から2032年7月27日まで	第8回新株予約権	2022年10月3日から2039年7月22日まで
第2回新株予約権	2022年10月3日から2033年7月18日まで	第9回新株予約権	2022年10月3日から2040年7月21日まで
第3回新株予約権	2022年10月3日から2034年7月24日まで	第10回新株予約権	2022年10月3日から2041年7月19日まで
第4回新株予約権	2022年10月3日から2035年7月23日まで	第11回新株予約権	2022年10月3日から2042年7月18日まで
第5回新株予約権	2022年10月3日から2036年7月22日まで	第12回新株予約権	2022年10月3日から2043年7月17日まで
第6回新株予約権	2022年10月3日から2037年7月24日まで	第13回新株予約権	2022年10月3日から2044年7月16日まで
第7回新株予約権	2022年10月3日から2038年7月23日まで		

V. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行では、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

■地域密着型金融とは？

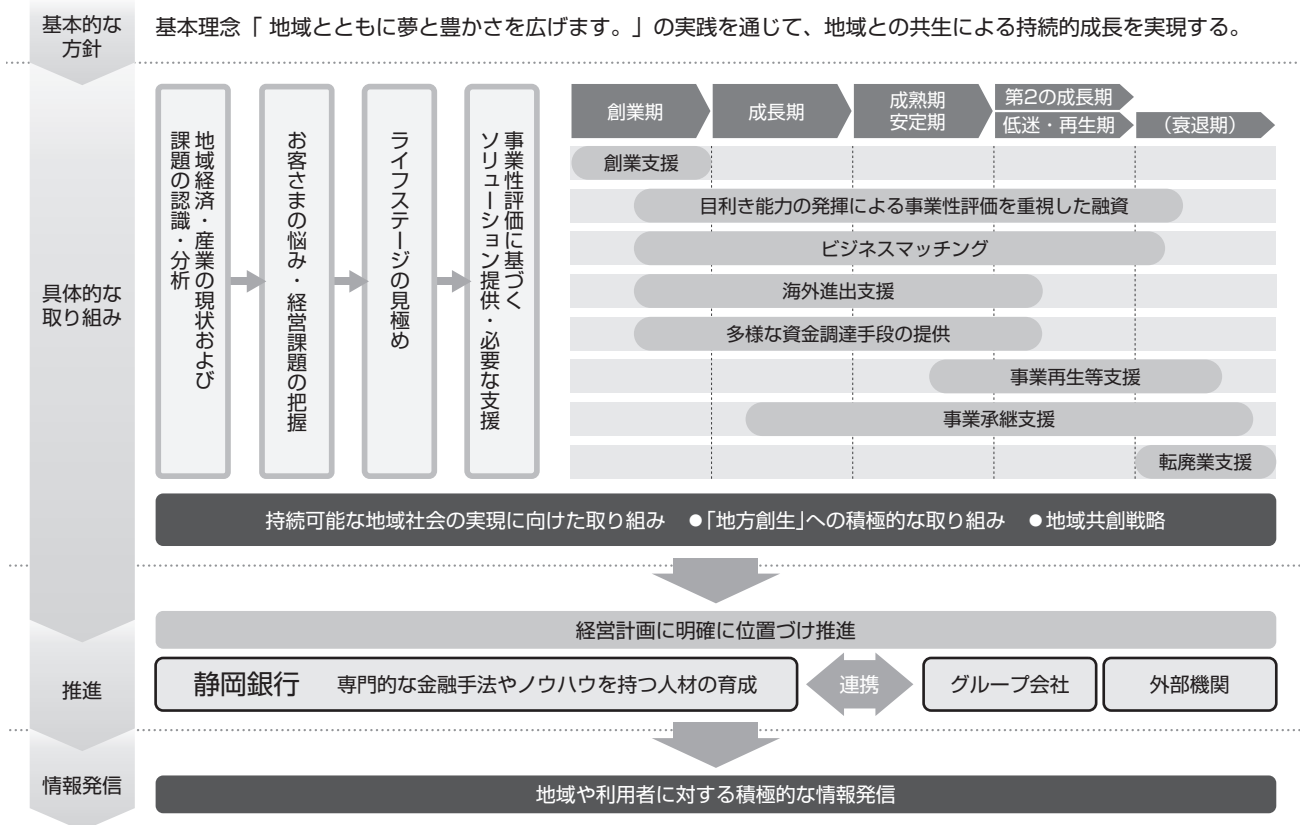
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

■基本方針

静岡銀行では、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互恵・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融（金融仲介機能の発揮に向けた取り組み）の全体図



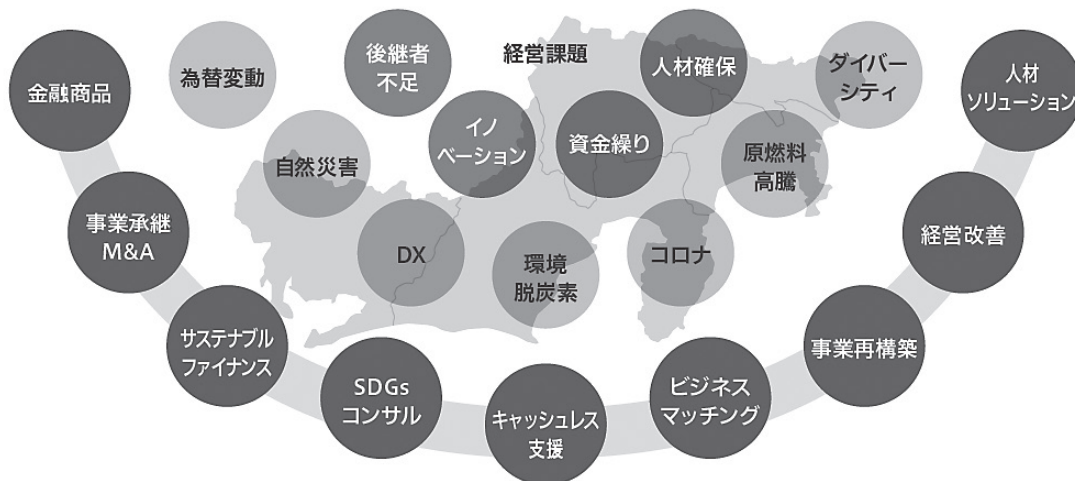
■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

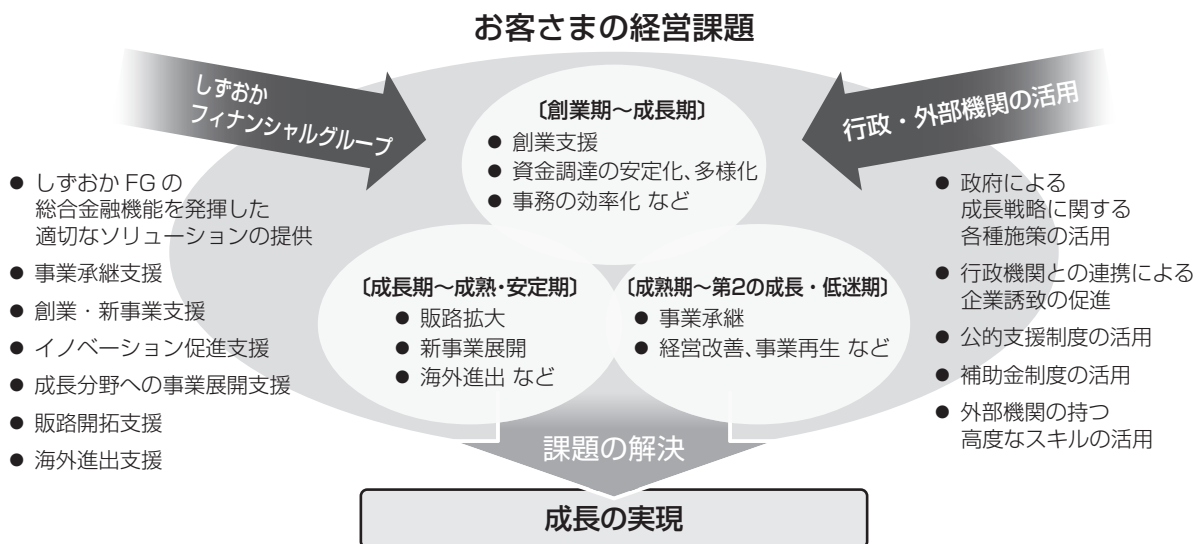
■グループ一体となった経営課題解決の支援メニュー

多様化・複雑化するお取引先の経営課題に対応する支援メニューをグループ一体となり提供することで、地域・お客さまの持続的な成長を支援します。



■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お取引先の「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績（2022年度）

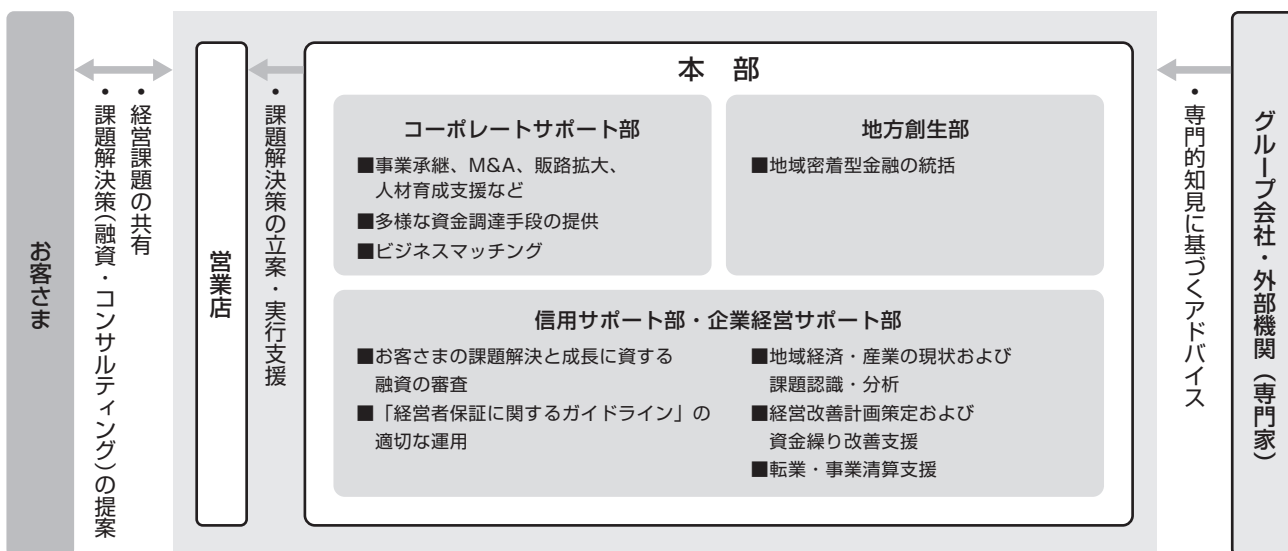
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	315件/ 389億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
ABL	36件/ 100億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	37件/ 21億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	3件/ 71百万円	観光・農林漁業・ベンチャー・事業承継など、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

■推進体制



■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2022年度実績	(参考) 2021年度実績
①新規に無保証で融資した件数	9,922件	9,678件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	62件	180件
③新規融資件数	27,285件	27,122件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ((①+②) / ③)	36.6%	36.3%

<参考>

項目	2022年度実績	(参考) 2021年度実績
保証契約を解除した件数	1,226件	1,454件

2. 事業承継時における保証受入の状況

項目	2022年度実績	(参考) 2021年度実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	10.1%	8.6%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	49.6%	48.8%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	36.0%	36.4%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	4.3%	6.2%

地域密着型金融の推進に関する主要計数

■ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2022年度実績	(参考) 2021年度実績
①経営改善支援取り組み率＝経営改善支援取り組み先 ^(※1) 数／期初債務者数(正常先除く)	7.1%	6.4%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	804先	764先
期初債務者数(正常先、アパートローンのみ先除く)	11,338先	11,872先
②再生計画策定率＝再生計画策定先 ^(※2) 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	85.6%	89.1%
再生計画策定先数(正常先除く)	703先	681先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	804先	764先
③ランクアップ率＝ランクアップ先 ^(※3) 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	3.5%	3.9%
ランクアップ先数(正常先除く)	20先	30先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	804先	764先
④創業・新事業支援融資実績 〔創業に関する融資〕の期中実行件数・実行額	839件／ 20,069百万円	591件／ 20,051百万円

【計数の定義】

- ※1 経営改善支援取り組み先^(※)
 営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ※2 再生計画策定先^(※)
 (a) のうち経営改善計画策定先 + (b) のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)
- ※3 ランクアップ先
 経営改善支援取り組み先のうち、2023年3月末の債務者区分が2022年3月末と比較し上昇した先
- (*) 重複は除く

人的資本経営 関連データ

■人財の多様化

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
採用人員	人	269	287	316
うち、女性採用者数	人	134	149	160
新卒採用者合計	人	248	261	256
うち、女性採用者数	人	129	144	139
中途採用者合計	人	21	23	57
うち、女性採用者数	人	5	5	21
グローバル採用者合計	人	0	3	3
再雇用制度利用人数	人	4	0	0
障がい者雇用率(翌年4月1日時点)	%	2.39	2.46	2.35

■人財育成

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
マイキャリアデザイン制度応募人数	人	107	117	158
行内資格認定制度 認定者数	人	96	170	285
オープンカレッジ 受講者推移	人	3,843	4,498	5,696
研修プログラム参加人数	人	129	165	237
研修時間	時間	113,636	160,314	145,021
うち、制度改革以外	時間	108,680	137,917	136,041
うち、制度改革	時間	4,956	22,397	8,980
一人当たり研修費	千円	32.2	41.7	69.2

■主要資格取得者数

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
MBA	人	13	13	13
中小企業診断士	人	68	70	72
FP1級・CFP	人	313	351	358
ITパスポート	人	396	748	1207
基本情報技術者	人	135	180	199

■男女賃金差異【BK】

役職区分	全体		うち転居転勤あり		うち転居転勤なし	
	賃金差異	(女性割合)	賃金差異	(女性割合)	賃金差異	(女性割合)
管理職(正社員)	81.7	(18.1)	89.4	(4.8)	96.1	(43.6)
非管理職(正社員)	89.1	(47.3)	87.4	(33.0)	90.5	(80.1)
その他	77.7	(71.7)	—	—	—	—
全体	65.7	(33.8)	59.9	(19.7)	76.4	(62.4)

正規雇用労働者における役職区分別の男女の賃金差異は概ね8~9割となっております。

なお、正社員においては転居転勤等の有無を自身で選択できる制度を導入しており、制度上の差異はありません。

正規雇用労働者における男女の賃金差異は管理職に占める女性の割合が低いことが主たる要因であることから、女性の活躍推進に向けた積極的な配置・登用に取組んでいくことが必要です。

その他は、個別に処遇を決定している嘱託雇用者等となります。

■DE&I

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
女性役員数	人	4	6	10
指導的地位の役職者数(5社合算 ^{※1})	人	1,624	1,612	1,577
うち、女性役職者数	人	341	354	357
女性役職者比率	%	21.0	22.0	22.6
指導的地位の役職者数(銀行のみ)	人	1,258	1,239	1,199
うち、女性役職者数	人	213	222	217
女性役職者比率	%	16.9	17.9	18.1
育児休業取得率(男性) ^(※1)	%	63.6	104.1	136.3
育児休業平均取得日数(男性)	日	2.9	7.2	12.0

※1 静岡銀行、静岡ITソリューション、静岡モーゲージサービス、静岡ビジネスクリエイト、静岡ティールーム証券の5社

■健康関連KPI

項目	単位	KPI	2021年度	2022年度
健康アプリダウンロード率	%	70.0	40.0	53.9
定期健康診断後の二次検査受診率	%	60.0	42.5	40.1
ストレスチェック受検率	%	95.0	82.4	87.8

■健康関連指標

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
健康マスター検定合格者数	人	—	15	119
衛生管理者資格保有者	人	297	289	285
ウォーキングキャンペーン参加率	%	6.4	20.7	20.0
運動習慣者比率	%	18.1	19.1	18.4
飲酒習慣者率	%	15.0	14.0	14.2

定期健康診断受診率	%	100.0	98.4	100.0
アブセンティーズム(傷病による休職者)	人	51	64	57
適正体重維持者率	%	69.7	68.9	68.6
喫煙率	%	14.1	13.8	13.3
特定保健指導実施率	%	32.6	25.6	22.5

睡眠により十分な休養が取れている率	%	74.3	73.0	71.7
月間総労働時間【BK】	時間	167	169	171
年次有給休暇取得率【BK】	日	13.3	13.1	13.9
プレゼンティーズム損失額【BK】(一人あたり)	万円	86	86	82
高ストレス者率	%	5.82	6.21	6.16

労働災害件数	件	78	81	82
--------	---	----	----	----

エンゲージメント【HD】	pt	3.76	3.77	3.76
--------------	----	------	------	------

店舗一覽 (2023年7月1日現在)

※静岡銀行の本支店、出張所、ライフデザインステーション、ローンセンター、海外拠点(支店、駐在員事務所)および海外現地法人を掲載しています。

国内ネットワーク204

本支店 (※1)	出張所 (※2)
178	26

海外ネットワーク6(グループ会社である海外現地法人1社を含む)

海外支店	海外駐在員事務所	海外現地法人
3	2	1

信託契約代理業務取扱店 (※3) ◆

(※1) 本支店には、浜松営業部、東京営業部、ビジネスステーションA、被服専用支店1、確定拠出年金専用支店1、インターネット支店1を含みます
 (※2) 出張所にはライフデザインステーション14、ローンセンター7、ダイレクトローンセンター1を含みます
 また、店舗外現金自動設備が50,632カ所あります。このうち、セブン銀行との共同ATMが24,989カ所、イーネットとの共同ATMが12,016カ所、
 ローン銀行との共同ATMが13,467カ所あります(ATM設置箇所は2023年3月31日現在)

(※3) 本体業務(公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託、遺言信託)は、出張所を除く国内の全店でお取り扱いします

静岡市

- 葵 区
- ◆ 本店 営業部 ☎(054)254-3111
- ◆ 呉服町支店 ☎(054)252-4151
- 伝馬町支店(呉服町支店内) ☎(054)252-4151
- しずはた支店 ☎(054)272-2377
- ◆ 新通支店 ☎(054)254-3511
- 安西支店 ☎(054)251-3681
- 県庁支店 ☎(054)254-5451
- 北安東支店 ☎(054)245-6108
- ◆ 沓谷支店 ☎(054)261-5171
- 流通センター支店(沓谷支店内) ☎(054)261-5171
- 瀬名支店 ☎(054)263-1841
- 駿河区
- ◆ 駅南支店 ☎(054)281-1300
- 丸子支店 ☎(054)258-8731
- 用宗支店 ☎(054)259-2221
- 池田支店 ☎(054)265-6111
- ◆ 登呂支店 ☎(054)282-0311
- 東静岡駅支店(登呂支店内) ☎(054)282-0311
- 馬淵支店 ☎(054)281-1185
- 下島支店 ☎(054)237-3411
- 清水区
- ◆ 清水支店 ☎(054)353-5181
- 三保支店 ☎(054)334-0621
- ◆ 清水中央支店 ☎(054)366-7188
- ◆ 草薙支店 ☎(054)345-3179
- 追分支店(草薙支店内) ☎(054)345-3179
- 興津支店 ☎(054)369-0146
- 清水南支店 ☎(054)353-1100
- ◆ 蒲原支店 ☎(054)385-6111
- 由比支店(蒲原支店内) ☎(054)385-6111
- 清水北支店 ☎(054)363-1717

焼津市

- ◆ 焼津支店 ☎(054)628-6211
- 焼津南支店 ☎(054)623-8280
- 大井川支店 ☎(054)622-3434
- 西焼津支店 ☎(054)626-6711

藤枝市

- ◆ 藤枝支店 ☎(054)641-0750
- ◆ 藤枝駅支店 ☎(054)641-1050

島田市

- ◆ 島田支店 ☎(0547)37-3131
- 家山支店(島田支店内) ☎(0547)37-3131
- 島田東支店 ☎(0547)37-3101
- 金谷支店 ☎(0547)45-3121
- 初倉支店 ☎(0547)38-5151

榛原郡

- 吉田町
- ◆ 吉田支店 ☎(0548)32-1191

牧之原市

- 相良支店 ☎(0548)52-1122
- 榛原支店 ☎(0548)22-1141
- 御前崎支店 ☎(0548)58-2511

下田市

- ◆ 下田支店 ☎(0558)22-3232

賀茂郡

- 東伊豆町
- 稲取支店 ☎(0557)95-2831
- 河津支店(稲取支店内) ☎(0557)95-2831
- 河津町
- 河津出張所 ☎(0558)32-1035
- 松崎町
- 松崎支店 ☎(0558)42-0020

伊豆市

- 土肥支店 ☎(0558)98-1322
- 修善寺支店 ☎(0558)72-2055

伊豆の国市

- 大仁支店 ☎(0558)76-1713
- 韮山支店 ☎(055)949-1005
- 伊豆長岡支店(韮山支店内) ☎(055)949-1005

田方郡

- 函南町
- ◆ 函南支店 ☎(055)978-1321

熱海市

- ◆ 熱海支店 ☎(0557)81-3636

伊東市

- 伊東支店 ☎(0557)37-4141
- 伊豆高原支店 ☎(0557)54-2511

駿東郡

- 清水町
- 清水町支店 ☎(055)975-1560
- 長泉町
- 下土狩支店 ☎(055)986-0216
- 長泉支店 ☎(055)989-2333

三島市

- ◆ 三島支店 ☎(055)975-1300
- 中島支店(三島支店内) ☎(055)975-1300
- 三島北支店(三島支店内) ☎(055)975-1300

沼津市

- ◆ 沼津支店 ☎(055)962-8111
- 本町支店(沼津支店内) ☎(055)962-8111
- 下香貫支店 ☎(055)931-0268
- 沼津西支店 ☎(055)923-6111
- ◆ 沼津駅北支店 ☎(055)921-1003
- 沼津金岡支店 ☎(055)926-3111
- 原町支店 ☎(055)966-1010

御殿場市

- ◆ 御殿場支店 ☎(0550)82-1100
- 御殿場西支店(御殿場支店内) ☎(0550)82-1100
- 御殿場東支店 ☎(0550)82-2345

裾野市

- ◆ 裾野支店 ☎(055)992-1313

富士市

- 吉原支店 ☎(0545)51-1881
- ◆ 吉原北支店 ☎(0545)52-5020
- 岡岡支店 ☎(0545)71-2531
- ◆ 富士支店 ☎(0545)61-4141
- 富士川支店 ☎(0545)81-0361
- ◆ 富士中央支店 ☎(0545)53-6111
- 富見支店 ☎(0545)21-1400
- 富士駅南支店 ☎(0545)64-4411

富士宮市

- ◆ 富士宮支店 ☎(0544)27-8111
- 富士宮東支店 ☎(0544)27-5551
- 富士宮北支店 ☎(0544)23-9595
- イオン富士宮店出張所 ☎(0544)22-7200

掛川市

- ◆ 掛川支店 ☎(0537)22-3111
- 掛川西支店(掛川支店内) ☎(0537)22-3111
- 掛川東支店 ☎(0537)22-3221
- 大東支店 ☎(0537)72-2241
- 大須賀支店(大東支店内) ☎(0537)72-2241

御前崎市

- 御前崎中央支店 ☎(0537)86-2250

菊川市

- ◆ 菊川支店 ☎(0537)35-2131
- 小笠支店 ☎(0537)73-2261

周智郡

森町
森町支店 ☎(0538)85-2121

磐田市

◆ 磐田支店 ☎(0538)32-4171
見付支店 ☎(0538)32-2135
福田支店 ☎(0538)55-2117
福洋支店 ☎(0538)66-2724
豊田支店 ☎(0538)35-3416

袋井市

◆ 袋井支店 ☎(0538)42-3131
山梨支店 ☎(0538)48-6101
浅羽支店 ☎(0538)23-6333
袋井西支店 ☎(0538)43-1711

浜松市

中区
◆ 浜松営業部 ☎(053)454-2111
名残出張所(浜松営業部内) ☎(053)454-2111
浜松高丘支店 ☎(053)437-5311
◆ 成子支店 ☎(053)453-2161
砂山支店(成子支店内) ☎(053)453-2161
浜松西支店(成子支店内) ☎(053)453-2161
塚支店 ☎(053)460-7111
富塚支店 ☎(053)474-1221
◆ 山下支店 ☎(053)471-6141
山下出張所 ☎(053)471-1201
◆ 浜松中央支店 ☎(053)451-0051
上屋支店(浜松中央支店内) ☎(053)451-0051
相生支店(浜松中央支店内) ☎(053)451-0051
◆ 葵町支店 ☎(053)436-1181
上島支店 ☎(053)471-4411
有玉支店(上島支店内) ☎(053)471-4411
住吉支店 ☎(053)472-1181
蛸塚支店 ☎(053)453-1181
佐鳴台支店(蛸塚支店内) ☎(053)453-1181
東区
笠井支店 ☎(053)434-2711
市野支店 ☎(053)421-1451
さがせ支店 ☎(053)421-0008
西区
◆ 入野支店 ☎(053)448-1220
雄踏支店 ☎(053)592-1722
篠原支店(雄踏支店内) ☎(053)592-1722
舞阪支店 ☎(053)592-1711
館山寺支店 ☎(053)487-0013
南区
浜松南支店 ☎(053)441-0011
浜可美支店 ☎(053)447-3301
浜松中央市場支店 ☎(053)427-7451
北区
細江支店 ☎(053)522-1151
引佐支店(細江支店内) ☎(053)522-1151
三ヶ日支店 ☎(053)525-1151
三方が原支店 ☎(053)437-1145
浜北区
◆ 小林支店 ☎(053)586-2157
◆ 浜北支店 ☎(053)586-2108
◆ 小松支店 ☎(053)586-2101
天竜区
天竜支店 ☎(053)925-2151
西鹿島支店 ☎(053)925-3136

湖西市

湖西支店 ☎(053)576-1151
新居支店(湖西支店内) ☎(053)576-1151

東京都

千代田区
東京営業部 ☎(03)3213-0320
品川区
大井町支店 ☎(03)3775-0611
新宿区
新宿支店 ☎(03)3352-4141

神奈川県

横浜市西区
◆ 横浜支店 ☎(045)534-6985
横浜市神奈川区
白楽支店 ☎(045)431-5111
横浜市緑区
中山支店 ☎(045)932-8211
横浜市都筑区
港北ニュータウン支店 ☎(045)944-5611
横浜市戸塚区
戸塚支店 ☎(045)871-6711
横浜市港北区
綱島支店 ☎(045)533-4080
川崎市高津区
溝ノ口支店 ☎(044)822-5211
川崎市川崎区
川崎支店 ☎(044)246-1931
大和市
◆ 大和支店 ☎(046)261-2431
相模原市南区
相模大野支店 ☎(042)744-6511
相模原市緑区
橋本支店 ☎(042)779-1281
鎌倉市
大船支店 ☎(0467)44-5111
藤沢市
◆ 藤沢支店 ☎(0466)26-3131
◆ 辻支店 ☎(0466)34-2611
湘南台支店 ☎(0466)45-3311
平塚市
平塚支店 ☎(0463)22-5511
小田原市
◆ 小田原支店 ☎(0465)23-3141
厚木市
厚木支店 ☎(046)228-0341
秦野市
秦野支店 ☎(0463)84-2561

愛知県

名古屋市中区
◆ 名古屋支店 ☎(052)231-7231
名古屋市北区
大曾根支店 ☎(052)911-1381
豊橋市
◆ 豊橋支店 ☎(0532)52-6301

大阪府

大阪市中央区
大阪支店 ☎(06)6211-4381

ビジネスステーション

B S 静岡支店 ☎(054)252-2061
BS清水支店(BS静岡支店内) ☎(054)252-2061
B S 島田支店 ☎(0547)34-1111
B S 沼津支店 ☎(055)962-8200
B S 富士支店 ☎(0545)57-0431
B S 袋井支店 ☎(0538)42-7711
B S 浜松支店 ☎(053)458-7911

海外支店

()内は国番号

アメリカ合衆国 ニューヨーク州
ニューヨーク支店 ☎(1)212-319-6260
中華人民共和国
香港支店 ☎(852)2521-6547
シンガポール共和国
シンガポール支店 ☎(65)6225-3600

海外駐在員事務所

()内は国番号

中華人民共和国
上海駐在員事務所 ☎(86)21-6209-8115
アメリカ合衆国 カリフォルニア州
シリコンバレー駐在員事務所 ☎(1)650-240-3258

海外現地法人

()内は国番号

ベルギー王国
欧州静岡銀行 ☎(32)2-646-0470

ライフデザインステーション・ローンセンター

(★印…土曜日相談業務実施)(●印…土曜日・日曜日相談業務実施)

● ライフデザインステーション静岡 ☎(054)254-3443
☎0120-860249
ライフデザインステーション静岡 ☎(054)284-5505
☎0120-860615
ライフデザインステーション清水 ☎(054)366-7275
☎0120-860276
★ ライフデザインステーション藤枝 ☎(054)645-1757
☎0120-860293
ライフデザインステーション三島 ☎(055)976-8211
☎0120-860619
★ ライフデザインステーション沼津 ☎(055)921-1230
☎0120-860614
ライフデザインステーション御殿場 ☎(0550)84-8811
☎0120-860659
★ ライフデザインステーション富士 ☎(0545)51-7611
☎0120-860627
ライフデザインステーション富士宮 ☎(0544)22-7511
☎0120-860196
★ ライフデザインステーション掛川 ☎(0537)23-2236
☎0120-860975
ライフデザインステーション磐田 ☎(0538)36-7661
☎0120-860994
● ライフデザインステーション浜松 ☎(053)545-7101
☎0120-860926
ライフデザインステーション葵町 ☎(053)439-0011
☎0120-860954
ライフデザインステーション浜北 ☎(053)586-5900
☎0120-860844
湘南ローンセンター ☎(0466)26-3631
☎0120-860674
横浜ローンセンター ☎(045)450-5261
☎0120-860407
横浜北ローンセンター ☎(045)935-1311
☎0120-860778
厚木ローンセンター ☎(046)229-0671
☎0120-860223
新宿ローンセンター ☎(03)3359-5001
☎0120-860185
立川ローンセンター ☎(042)506-1295
☎0120-860151
豊橋ローンセンター ☎(0532)52-6383
☎0120-860533

その他

インターネット専用支店
インターネット支店 ☎(054)348-8868
☎0120-720312
ダイレクトローンセンター
被振込専用支店
振込第一支店 ☎(054)261-3131
確定拠出年金専用支店
401k支店 ☎(054)261-3131

※ ☎フリーダイヤルは、携帯電話・PHSからご利用いただけます



しずおかフィナンシャルグループ

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

別冊『しずおかフィナンシャルグループ 統合報告書 2023』

～財務データ・自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項・
地域密着型金融の推進

別冊『しずおかフィナンシャルグループ 統合報告書 2023』～財務データ・自己資本の充実の状況・流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項・地域密着型金融の推進は、銀行法第21条および第52条の29にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の分冊です

2023年7月発行

発行:株式会社しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部

〒420-0031 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3131